

Journal of Japan Society of Information and Knowledge

情報知識学会誌

Vol.22 No.4 (Nov. 2012)

~~~~~目 次~~~~~

## 特集 第 17 回 情報知識学フォーラム

### 「震災の記憶・記録とアーカイブズ」

- 震災の記憶・記録とアーカイブズ…………… 梶川裕矢…287
- 国立国会図書館における東日本大震災アーカイブの取組み…………… 河合美穂…291
- 震災をメディアはどう伝えてきたか
- 東日本大震災アーカイブズの試み—…………… 宮本聖二…298
- 震災アーカイブズの現状と課題…………… 岡本真…308
- 日本災害史とアーカイブズ
- 変わるものと変わらないもの—…………… 北原糸子…316
- 記憶・記録とオーラルヒストリー…………… 松島茂…328
- 神戸の記憶・記録とアーカイブズ…………… 奥村弘…336
- 原子炉事故情報アーカイブの構築に向けて
- ……………中嶋英充、池田貴儀、米澤稔、板橋慶造、桐山恵理子、岩田修一…344
- 記憶と解放、記憶と伝承
- インドネシア・アチェの津波の経験を踏まえて—…………… 杉本めぐみ…355

## メール・マガジン・アーカイブ

- 情報知識学会メール・マガジン (2011 年 10 月号～2012 年 9 月号) …… 365

## お知らせ

- 事務局からのお知らせ…………… 429
- 投稿規程と執筆要領…………… 430



情報知識学会

<http://www.jsik.jp/>

# TOPPAN

## 印刷博物館。

ここには、人類の知と創造への  
エネルギーがあふれています。

絵と文字の始原を求める…。先人たちの知の遺産に触れる…。

そして、印刷とコミュニケーションの過去、現在、未来の姿を探る。

東京・文京区に開館した日本初の本格的な「印刷博物館」。

ここは人類の偉大なる知と創造へのエネルギーを感じることができるスペースです。

### 印刷博物館へのご案内

- 交通：JRおよび東京メトロ有楽町線、東西線、南北線、都営地下鉄大江戸線  
飯田橋駅より徒歩約13分。東京メトロ有楽町線江戸川橋駅より徒歩約8分  
東京メトロ丸の内線、南北線後楽園駅より徒歩約10分
- 開館時間：10時～18時（入場は17時30分まで）
- 休館日：毎週月曜日（但し祝日の場合は翌日）、年末年始、展示替え期間
- 入館料：一般300円、学生200円、中高生100円

※20名以上は団体割引（50円引き）があります。

※企画展期間中は入場料が変わります。

※身体障害者手帳等をお持ちの方およびその付き添いの方、  
小学生以下、65歳以上の方は無料となります。



printing  
museum, Tokyo  
印刷博物館

〒112-8531

東京都文京区水道1丁目3番3号  
トッパン小石川ビル

TEL: 03-5840-2300 (代)

<http://www.printing-museum.org/>

第17回情報知識学フォーラム予稿

## 震災の記憶・記録とアーカイブズ

### Memory, Record, and Archives of the Disaster

梶川裕矢<sup>1\*</sup>

Yuya KAJIKAWA<sup>1\*</sup>

1 東京工業大学

Tokyo Institute of Technology

〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6

E-mail: kajikawa@mot.titech.ac.jp

現在、震災の記憶を記録し、アーカイブズとして後世に伝えるための様々なプロジェクトが産官学で実施されている。本フォーラムでは、産官学で様々な実施されている震災のアーカイブズプロジェクトの現状と課題を共有し、アーカイブズとは何か、どのようにあるべきか、どのように活用できるといったことについて、第一線で活躍されている講師の方々および参加者の方々と議論することを目的としている。

まずは、現在、各所で取り組まれている震災アーカイブズプロジェクトについて現状を共有しよう。河合論文では、国立国会図書館が実施している東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトの概要の解説を行っている。アーカイブの対象は、震災やその被害だけでなく、被災以前・以降の地域の記録、過去に発生した災害に関する記録などを含んでいる。さらには、国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の調査資料も保管対象に含まれており、後世の貴重な資料となるであろう。宮本論文で紹介されている「NHK東日本大震災アーカイブス」では、被災者の証言だけでなく、行動経路や津波浸水域が地図上に表示され、震災当時の緒言者が置かれていた状況をよりリアルに伝える工夫がなされている。また、中嶋らの論文では、日本原子力研究開発機構図書館が実施している福島第一原子力発電所事故の文献情報の収集に関して紹介がなされている。

本フォーラムでは、アーカイブズ、歴史学、災害・防災学など多様な分野の専門家から多岐に渡る論点が提起される。

その中の一つはアーカイブズの連携である。震災に関する記憶や記録は、単独の機関で収集し、アーカイブ化することが可能というわけではもちろんない。例えば、国会図書館で進められているプロジェクトでは、インターネット上の情報の収集対象は主に公的機関によるものに限られているし。従って、河合論文で述べられているように、「東日本大震災アーカイブを実現するためには、震災の記録等の収集及び活用における役割分担」や、「コンテンツ収集や統合検索のためのメタデータ連携、アーカイブシステム構築等での協力」が重要である。岡本論文で述べられているように、アーカイビン

グの際の利用許諾手続きに関しては当初より関係者間で連携が取られていた。しかし、震災に関する物的保全の在り方、アナログ情報のアーカイビングや、デジタル情報の横断検索等に関しては、まだ具体的な解決に至っていない。

また、アーカイブ化の議論においてはしばしば、アーカイブすることが目的化しており、記録する、アーカイブすることの意味や意義をめぐる社会的・哲学的な問いが抜け落ちていると思われる。失われる記憶や記録が風化する前に、まずはアーカイブすることが必要である一方、震災を記録することの意義は何か、またどのような形でアーカイブするのが望ましいのかといった議論を同時に展開する必要がある。この点に関し、松島論文では、被災者の記憶を記録するオーラルヒストリーという手法が持つ難しさが提起されている。一点目は、時間的距離、すなわち、語る事象と語る時点が近すぎず遠すぎないことであり、もう一点は、聞き手と語り手の心理的距離である。この被災者と記録やアーカイブとの距離に関しては、災害研究者としての自省から始まる杉本論文において記念碑やメッセージフラワーを例にとり、存分に語られている。

最後に、アーカイブおよびアーカイブ化の持つ意義である。北原論文では、災害史や過去の資料が、その時代や人々を鮮明に浮かび上がらせる様が描かれている。奥村論文では、社会が変化し、人口の流動性が高い現代では記憶の継承が困難となっている一方で、「私」の記憶を「公共」の記憶へと意識的に展開していく動きが、市民レベルで広範に展開しはじめていることを指摘している。奥村論文で述べられている、歴史資料ネットワークがハブとなり各地で歴史・文化資料を保全する動きが広がっている様は注目に値しよう。北原論文でも指摘されているように、震災での相互扶助の思いは変わらない。震災時の相互扶助が同時代を生き、震災を経験したものを横に繋げるものだとするのなら、地域の歴史文化はそれを縦に繋げるものといえるだろう。震災の記憶・記録のアーカイブ化を地域の歴史と文化を繋ぐ、もしくは繋ぎ直す契機となすという考え方も重要なのではないだろうか。

フォーラムでは第一線の専門家から、様々な情報や論点が提起されるだろう。そこから何を汲みとり行動に移すかは我々一人一人に委ねられている。忘れてならないのは、震災復興を進めると同時に震災の記憶を後世へと残すことが、現在を生きる我々の責務であるということだ。本フォーラムの開催を通じて、震災のアーカイブズに携わる方々にとってだけでなく、311以降の現在を生きる我々自身、さらには将来の世代のために何らかの貢献ができれば幸いである。



**【プログラム】**

**第17回情報知識学フォーラム 「震災の記憶・記録とアーカイブズ」**

2012年11月4日(日) 東京大学本郷キャンパス 工学部2号館 1階 213号大講義室(12C室)

主催：情報知識学会

後援：情報科学技術協会, saveMLAK プロジェクトほか

10:00- 開会挨拶 石塚英弘 情報知識学会会長

**◎第Ⅰ部：震災の記憶・記録とアーカイブズ**

10:10- 国立国会図書館における東日本大震災アーカイブの取組み

河合美穂 国立国会図書館 電子情報部電子情報サービス課次世代システム開発研究室・室長

10:40- 震災をメディアはどう伝えてきたか ～東日本大震災アーカイブスの試み～

宮本聖二 NHK 知財展開センター アーカイブス部・副部長

11:10- 震災アーカイブズの現状と課題

岡本 真 アカデミック・リソース・ガイド株式会社・代表取締役／saveMLAK・プロジェクトリーダー

11:40- 質疑応答

**◎第Ⅱ部：震災の語りと共有**

13:00- 日本災害史とアーカイブズ ―変わるものと変わらないもの―

北原糸子 立命館大学・教授

13:40- 記憶・記録とオーラルヒストリー

松島 茂 東京理科大・教授

14:20- 質疑応答

**◎第Ⅲ部：アーカイブズとアーカイブズ以降**

15:00- 神戸の記憶・記録とアーカイブズ

奥村 弘 神戸大学・教授

15:30- 原子炉事故情報アーカイブの構築に向けて

中嶋英充、池田貴儀、米澤稔、板橋慶造 日本原子力研究開発機構

桐山恵理子 東京大学・特任研究員

岩田修一 事業創造大学院大学・教授

16:00- 記憶と解放、記憶と伝承―インドネシア・アチェの津波経験を踏まえて―

杉本めぐみ 国土交通省土木研究所・研究員

16:30- 質疑応答

16:50- 閉会の挨拶：梶川裕矢 情報知識学フォーラム実行委員長

17:30- (懇親会)

《実行委員会》委員長：梶川裕矢（東京工業大学准教授）、委員：石川大介（文部科学省 科学技術政策研究所上席研究官）、江草由佳（国立教育政策研究所総括研究官）、白鳥裕（大日本印刷 C&I 事業部室長）、高久雅生（物質・材料研究機構主任エンジニア）、村井源（東京工業大学助教）



「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

## 国立国会図書館における東日本大震災アーカイブの取組み

### **The Archives of the Great East Japan Earthquake by the National Diet Library, Japan**

河合 美穂  
Miho KAWAI

国立国会図書館

National Diet Library, Japan

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: mkawai@ndl.go.jp

東日本大震災の地震・津波災害,原子力災害の記録・教訓等を誰もがアクセス可能な一元的に活用できる仕組みを実現するために,国立国会図書館では,国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトを開始した.プロジェクトの活動として,震災の記録等の収集,統合検索等のアーカイブシステムの構築について紹介する.

The National Diet Library of Japan started the project of building the Archives of the Great East Japan Earthquake to promote universal access to the records and the lessons of the disaster. In this presentation, I would like to introduce details of the activities of the project such as collecting the records of the disaster and developing the archive system.

キーワード: 東日本大震災アーカイブ, 国立国会図書館

Keywords: the Archives of the Great East Japan Earthquake, National Diet Library, Japan

## 1 東日本大震災アーカイブという仕組み

東日本大震災は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、そして、東京電力福島第一原子力発電所の事故が重なって、未曾有の複合的な災害となった。国内で広域かつ長期にわたる災害となり、電力、交通、通信等のインフラに打撃を与え、世界のエネルギー政策等にも波及した。

東日本大震災復興対策本部が、2011年7月29日に決定し、8月11日に改定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において、東日本大震災の地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓、国内外で過去に発生した地震・津波の教訓（以下、「震災の記録等」という。）の収集・保存・公開体制の整備を図り、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に活用できる仕組みを構築することが掲げられた。当館は、この仕組みを「東日本大震災アーカイブ」（略称「大震災アーカイブ」）と呼んでいる。この仕組みの基本的な理念は次の3つである。

①国内外の個人や組織が作成している震災の記録等を、国全体で収集、保存し、国内外及び後世へ伝えていくこと

②関係する官民の機関が、それぞれの強みを活かして、分担、連携、協力し、全体として、国の東日本大震災アーカイブとして機能すること（分散収集・分散保存）

③震災の記録等を国内外に発信するとともに、後世に永続的に伝えて、防災対策の向上、一人一人の防災意識の底上げに寄与することや、成果を被災地へ伝えて、被災地の復興、発展に貢献しようとする

東日本大震災アーカイブを実現する一翼を担うため、当館は、国立国会図書館東日本

大震災アーカイブ構築プロジェクトを開始した。プロジェクトの活動として、震災の記録等の収集、統合検索等のアーカイブシステムの構築について紹介する。なお、このプロジェクトは、総務省と当館とで分担して取り組んでいる部分もあり、特記している箇所を除き、便宜省略して「当館」の取組みとして紹介している。

## 2 震災の記録等の収集

東日本大震災アーカイブを実現するためには、震災の記録等の収集及び活用における役割分担が重要であり、当館はその交通整理を担う。

まず、収集における交通整理が必要になる。震災の記録等は、形式も主題も多岐にわたる。既に作成されて全国に散在するものもあれば、国内外の個人や組織の努力により今後作成されるものもあるが、早期に作成や収集を行わなければ、情報そのものが忘却され、消滅することが危惧される。そのため、国の各府省等や自治体等の公的機関がそれぞれの所掌範囲に含まれる震災の記録等の掘り起こしを行うよう、関係府省と情報を共有してきた。また、震災の記録等の作成や収集を行っている民間団体との意見交換を行っている。

また、電子情報の長期的保存の取組みを進めるとともに、震災の記録等の保存の意義を訴え、国全体として、保存が進むように努める。将来は、運営が難しくなったアーカイブプロジェクトがあった場合に、そのコンテンツを当館で引き取り、保存するような対応が必要になることも想定している。

形式的には、紙媒体を含め、特に、画像、動画、音声等の多様なデジタルコンテンツを収集対象とする。阪神・淡路大震災が発生し

た1995年は、Windows95が発売され、一般人のパソコン利用、インターネット利用の黎明期であったが、その当時も、被災地の画像、安否情報、地震に関する学術情報等が世界に発信された。東日本大震災が発生した2011年は、それとは比較にならないほど、デジタルの情報量は爆発的に増えている。デジタルで作成されるボーナデジタルのコンテンツに対しても、コンテンツのラストリゾート（最後のよりどころ）としての当館の役割を果たしていく。

また、安価になったデジタルカメラ等により撮影された写真、映像など、単体の素材的なものも対象と考えている。それ自体は、他者にとって雄弁な情報を含んでいるわけではない。こうした一点物は、国立国会図書館であまり収集した経験がないのではと指摘されることがある。実際、当館には、近現代の日本の政治家・官僚・軍人などの手紙・日記・執務資料・写真・録音資料である「憲政資料」や、中南米、北米、ハワイ等の日本人移民の日記、手紙、メモ、写真、聞き取りテープ等の「移民資料」など、同様の性質を持ったコレクションがある。どちらかというとも博物館の所蔵品に近く、所蔵資料の主流とは言えないが、収集や整理で苦労した経験は蓄積されている。

また、利用面から、こうしたコンテンツは単体で見ても、解題等がない限り、他者に役立つ可能性は十分に引き出せない。アーカイブの検索結果で、素材だけが並んでいるのみならず、情報を整理して集約した形で、情報発信していく必要性も認識されている。

次に、主題の観点から、収集対象と考えるコンテンツは、大きく分類すると次のとおりである。まず、東日本大震災に関して、そ

の事象及び被害の実態に関する記録、被災以前の地域の記録並びに被災後の復旧及び復興に関する記録であり、原子力災害の記録も含む。それから、過去に発生した地震・津波・原発災害等の記録も対象としている。また、東日本大震災以降の国内外の政治、経済、社会等の動向に関する記録も重要である。

### 3 制度的収集によるコンテンツの例

#### 3.1 インターネット資料

当館が、納本制度等により制度的に収集している資料・情報の中に、東日本大震災に関連するものが含まれている。例えば、公的機関のウェブサイトや報告書等のインターネット資料がある。インターネット上の情報は、頻繁に更新、削除され、失われやすい。これまで図書館で取り扱ってきた図書や雑誌がインターネット上で公開され、紙媒体のものは廃刊になるという状況も発生している。そのため当館では、インターネット上の情報を保存し、後世へ伝えるために、2002年度から日本国内の公的機関のウェブサイトを収集している。ウェブサイトは著作権法で保護される著作物であるが、国立国会図書館法に基づく収集の場合は、著作権者の許諾を得ることなく収集することができる。ウェブサイトは日々更新されていくため、国の機関は月に1回、その他の公的機関は3か月に1回収集を行っている。

東日本大震災発生後は、被災地自治体や国の関係機関等のウェブサイトについて、収集頻度を増やして収集を行った。2011年3月14日から31日にかけては、被災地自治体のウェブサイトを可能な限り毎日収集し、国の関係機関のウェブサイトを週に1回収集した。2011年4月以降は、それら以外にも

範囲を拡大し、週に1回の収集を行った。時間の経過とともに震災に関する情報の更新が減ってきたため、その後は、2週間に1回程度の収集を行っている。

公的機関以外の東日本大震災に関係するウェブサイトについては、発信者から許諾を得て選択的な収集を行っている。例えば、「東日本大震災支援全国ネットワーク」のようなボランティア団体の活動を紹介するサイトを収集した。

収集したウェブサイトのうち、発信者の許諾が得られたものは、当館のウェブサイト上で閲覧できる。許諾が得られていないものは、当館の施設内で利用者用に設置された端末から閲覧することができる。

こうしたインターネット資料は、東日本大震災アーカイブシステムから統合検索の対象とする。特に、地震発生から1年間程度の収集分については、主題関連のメタデータを付与して、検索の便宜を図る予定である。

## 2.2 国立国会図書館のデジタル化資料

当館の所蔵資料の多くは、納本制度によって収集されている。納本制度は、図書や雑誌といった出版物をその国の責任ある公的機関に納入することを発行者等に義務づける制度である。納本された資料の中には、東日本大震災の地震・津波災害、原子力災害についての資料のみならず、国内外で過去に発生した災害についての資料が含まれる。

当館は、2000年度以来、資料のデジタル化に取り組んでおり、特に、2009年度から2011年度にかけて大規模に行った。例えば、図書については、当館設立から1968年までに受け入れた明治以降刊行の和図書がデジタル化されている。さらに、戦前期刊行図書を中心に、著作権保護期間が満了したものや著

作権許諾処理が完了したものは、インターネット上で閲覧でき、著作権許諾処理が完了していないものは、従来の紙の本を図書館に来館して閲覧するのと同じように、当館の施設内で利用者用に設置された端末から閲覧することができる。

東日本大震災アーカイブシステムでは、これらの資料の中から震災の記録等を抽出して、統合検索の対象とする。当館が納本制度で収集してきた「出版物」は、一定の編集方針のもとに、情報が整理され集約されたものであり、我が国の知恵の集積である。先に述べた素材的なコンテンツとあわせて、東日本大震災アーカイブシステムで検索されることにより、さらなる発見があることを期待する。

## 4 連携協力

東日本大震災アーカイブの取組みは、近年、当館の「私たちの使命・目標2012-2016」(<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/mission2012.html>)等に掲げられている「協力・連携」というモットーが前面に出ている点の特徴と言えよう。それまでの図書館協力が、当館からの一方的な奉仕のイメージがあったのに対し、図書館以外の幅広いカウンターパートとの双方向的なつながりを志向している。特に、デジタル情報資源を取り扱うアーカイブの取組みでは、館種や業界の垣根を越えて、美術館・博物館、文書館、大学、企業等とデータの相互運用の必要性が高まった。ここでは、2012年9月末時点でのコンテンツ収集や統合検索のためのメタデータ連携、アーカイブシステム構築等での協力状況について紹介する。

### 4.1 国の機関

#### 4.1.1 国会東京電力福島原子力発電所

## 事故調査委員会

調査資料については、当館が引き継ぎ保管する。ホームページについてはウェブアーカイブをするとともに、掲載してある動画は東日本大震災アーカイブで収集予定である。

### 4.1.2 行政府省

内閣府（防災）・復興庁が事務局となり、2012年8月24日に「東日本大震災アーカイブのための課題抽出会議」を開催し（座長：御厨貴東京大学客員教授）、10月までに数回、会議（ヒアリング）を開催して、課題を整理する予定である。

東日本大震災アーカイブシステムは、総務省情報流通行政局情報流通振興課と分担してアプリケーションを開発している。総務省では、情報流通振興の観点から、より便利に見せる検索・閲覧機能の開発を主として行っている。後述する時系列や地理情報から検索し表示する時空間検索、テキスト全文検索、一度検索した後、他の検索語を候補として提示する連想検索、英語・中国語・韓国語と日本語を相互に翻訳する翻訳する機能などがある。これに対して、当館側では、コンテンツやメタデータを登録し、電子書庫において長く保存する基本的な機能を主として開発した。サーバ等のインフラについては、当館で全部運用していく。また、来年度以降は、総務省開発分も含めて、当館でアプリケーションの保守運用を行っていく。

また、総務省の事業である「東日本大震災アーカイブ基盤構築事業 デジタルアーカイブ構築・運用に関する実証調査」（運用モデル実証）では、被災地において震災に関するデジタルアーカイブを構築し、その際の課題を抽出・検討するとともに、それらを東

日本大震災アーカイブ構築に反映させ、東日本大震災アーカイブでの統合検索のため、メタデータ連携を予定する。合計コンテンツ数は、15万件以上を目指す。その構築・運用を通じて、別途取りまとめる予定のデジタル化ガイドライン、メタデータ作成ガイドライン、アーカイブ構築・運用ガイドラインへ知見・課題等の材料を実証的に提供する。

## 4.2 公共図書館・大学

### 4.2.1 公共図書館

「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」（2012年7月5日開催）で、震災の記録の収集への取組を依頼した。

特に岩手県立図書館、宮城県図書館、福島県立図書館とは収集の分担協力について基本合意済みである。

### 4.2.2 大学

東北大学災害科学国際研究所（みちのく震録伝）、ハーバード大学ライシャワー日本研究所、神戸大学震災文庫と連携することで合意した。

国公立大学図書館協力委員会で説明を行い、今後は幹事館・委員長館の横浜市立大学と進め方を相談していく予定である。

## 4.3 学会

日本学術会議を通じた、東日本大震災関連研究成果の納本、学協会ウェブサイトの収集について学協会への働き掛けについて協力を依頼した。

## 4.4 放送・民間企業

ヤフー株式会社「東日本大震災写真保存プロジェクト」についてAPIによる横断検索等について大枠合意した。

各企業については、専門図書館協議会加盟の企業図書室等を対象に記録の刊行・保

存状況調査を実施中である。

#### 4.5 ボランティア団体

東日本大震災支援全国ネットワークと協議を行い、同ネットワークを通じて、参加団体（756団体）に対して記録保存および東日本大震災アーカイブへの協力の呼び掛けを実施した。

### 5 アーカイブシステムの構築

このプロジェクトでは、デジタル形式の震災の記録等を、収集、保存し、あるいは所在を把握し、統合検索を可能とする東日本大震災アーカイブシステムの構築も行う。

アプリケーション開発は、2012年度に行う。その際、当館が従前開発したアプリケーションを十分に活用して、短期間で構築する。特に、当館が提供しているサービスである、国立国会図書館デジタルアーカイブ及び国立国会図書館サーチのために開発したアプリケーションをシステムの基盤に使用する。

国立国会図書館デジタルアーカイブのアプリケーションにより、国立国会図書館が主体となって収集したデジタル形式の震災の記録等を登録、保存する。アプリケーション的な特徴としては、NASのようなストレージを持たず、多数のサーバによって構成される分散ファイルシステムを用いた電子書庫が挙げられる。メタデータスキーマは、DC-NDLのメタデータスキーマをベースとしつつ、東日本大震災アーカイブシステムに蓄積されるコンテンツに特徴的な独自の項目として、コンテンツのフォーマット情報、バージョン情報、緯度経度情報や動画、音声に関する項目等を追加している。永続的識別子は、国立国会図書館デジタルアーカイブと共通化している。

国立国会図書館サーチのアプリケーションにより、館内外のアーカイブの震災の記録等を統合検索することができる。GUIでは、サーチと同様に、テキスト全文検索、連想検索、翻訳検索（英語・中国語・韓国語と日本語）も準備している。東日本大震災アーカイブシステムの独自の機能としては、時系列検索・検索結果表示、地理的検索・検索結果表示（及びその組み合わせ）を用いて、メタデータに時空間情報を有している場合には、スペクタクルに見ることができる。こちらのアプリケーション的な特徴としては、検索結果から、連携先に遷移してコンテンツを閲覧するものも多いが、連携先が許諾し、コンテンツ提供APIを有している場合には、当館の東日本大震災アーカイブシステム側で、コンテンツを表示させる。その他、APIでは、標準的なメタデータハーベスト用のプロトコルとしてOAI-PMH、横断検索用のプロトコルとして、SRU/SRW、OpenURL、OpenSearch等を実装する。

開発スケジュールとしては、11月初旬に、一次機能開発として、簡易検索・詳細検索のキーワード検索、検索結果一覧表示・詳細表示、コンテンツ閲覧や音声・動画のストリーミング等の機能・画面を用意したプロトタイプをインターネット上で公開し、メタデータの一部を試験的に検索できる予定である。11月初旬に、二次機能開発として、ディレクトリ検索やテキスト全文検索、地図表示機能等や、タグ・コメントの管理機能、インデックスの同定・集約処理等を、2月末に、三次機能開発として、統合認証基盤対応（シングルサインオン）、パーソナライズ機能、連想検索、時系列表示機能、翻訳機能等を段階的に開発し、3月頃に正式公開する予定である。



## 6 今後の課題

これまで開催された関連のシンポジウム等で、震災の記録等の収集を進めるに当たっては、その先の活用を見据えて協力していくことが必要であるという認識が共有された。利活用においても交通整理は不可欠である。震災の記録等は、被災地の復興事業、防災対策、減災対策、学術研究、教育といった分野で活用が見込まれる。そうした多様な活用のためには、著作者からの利用許諾を得る作業をどのようにすればよいか、第三者が二次利用をしやすいよう許諾を得て、利用する側にもわかりやすい表示はどのようなべきか、どのようなGUIの検索手段を提供するか、APIのような外部システムとのデータ連携のインターフェースやメタデータのスキーマがどのようなになっていけばよいかといった課題を解決していく。

## 7 東日本大震災アーカイブの意義

最後に、東日本大震災アーカイブの意義について述べる。

個人が大災害に遭う確率は一生に一度遭うか遭わないかであろうが、日本にいる限り、それは必ず発生すると言っても過言ではない。その時の各自の記憶や様々な教訓は強烈な印象を残すが、時間の経過とともに忘却されていく。個人が十分に記録を残すことは難しいし、直接経験した者が忘れなかったとしても、その次の世代は忘れてしまうだろう。それを助けてアーカイブにおいて記憶を伝承することは重要である。

ただし、各自の個別具体的な記憶だけでは有効ではなく、整理して集約して知識にまとめる必要がある。アーカイブで得られた知恵・教訓をもとにまとめられた知識は、

再びアーカイブに収集・保存され、いわば還元されるというような情報の循環を支える機能がアーカイブには期待される。別の言い方をすれば、従来、アーカイブは、文化資産の保存という名目のもとに構築されてきたが、ただ収集して保存するだけではなく、集約された知識が、日本、ひいては世界に情報発信されていく基盤となるのが望ましい。

これに対して、逆方向のベクトルもあり、整理されて、研究成果が出たとして、他者が、成果の前提となるデータを再検証できるようにすることも必要である。研究者が活用でき、その他一般人にも必要な範囲で参照できることが要請されている。これは、昨今のオープンアクセス、オープンサイエンスの潮流とも軌を一にする。

繰り返しになるが、本プロジェクトは、国全体として、関連機関の連携協力によって進めていく。各地で努力するアーカイブ機関と今後、具体的な連携の調整を行っていく。メタデータ連携のほかにも、当館が運営してきたデジタルアーカイブの10年以上の経験が役に立てるとよい。標準化できる部分をまとめて、他の機関で利用していただけるよう、直接的、または間接的に知見を普及していく。本プロジェクトで、「震災に関する記録・教訓を次の世代に」ということを目指すが、それと並んで、「アーカイブに関する知見を広く世界に」伝えていく。

「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

「震災をメディアはどう伝えてきたか  
～東日本大震災アーカイブスの試み～」

**Digital Archives of the East Japan Earthquake and Disasters'**

宮本聖二\*  
Seiji Miyamoto\*

日本放送協会・知財展開センター

Rights Management and Global Development Center, Japan Broadcasting Corporation

〒156-0054 東京都渋谷区神南2-2-1

E-mail: miyamoto.s-fi@nhk.or.jp

2011年3月11日の地震発生と同時に、NHKは緊急報道に取り組み、その後は、地震や津波のメカニズムに科学的なアプローチで迫る、震災時の人々の行動心理を分析する、また、がれき処理や復興の課題を追求するなどから、地域の復興支援をねらいにした歌謡番組なども含めて、さまざまなテーマや視点で番組を作り、放送を出し続けている。

一方で、放送局として東日本大震災をインターネットで伝えることにも取り組んでいる。多くの人々がネットで動画コンテンツや情報を得ようとしているブロードバンド時代のいま、放送局としては放送を出すとともに、ネットにコンテンツを提供することはきわめて重要である。ここでは、筆者が編集責任者をつとめている「NHK東日本大震災アーカイブス」について、制作の経緯から、あの震災を伝えていくためにどのような試みをしているのかを述べたい。

In the wake of the Great Eastern Japan Earthquake hitting the nation on March 11, 2011, NHK has kept on producing and telecasting programs, produced on different themes or from varied standpoints. Programs include documentary or otherwise, starting out with ad hoc reportage, and later delving into mechanisms of earthquakes and tsunami in scientific details, or analyzing people's behavioral psychology at times of earthquake disasters, or pursuing the current status of debris and waste disposal and reconstruction tasks, or featuring musical entertainment programs for local reconstruction. Meanwhile, NHK has also been engaged as a broadcasting station in covering the Great Eastern Japan Earthquake on the Internet. In this broadband age when millions of people acquire information through moving image contents on the Internet, providing Internet contents, besides broadcasting, has become critically important for any broadcasting station. Here, I relate how I have been working in

reporting the disaster through the Internet on the theme of “Digital Archives of the East Japan Earthquake and disaster” where I serve as the executive editor.

## 1 はじめに

NHK では、「3（スリー）スクリーンズ」を謳い、放送コンテンツをテレビのみならず、PC、モバイルに向けて送り出すことに積極的に取り組んでいる。筆者の所属する「知財展開センター」では、アーカイブコンテンツ（既に放送された番組やその素材）から作成した大量の動画を独自のサイトで送り出す「デジタル・アーカイブスサービス」と名付けた取り組みに力を入れている。2009 年夏に公開した「NHK 戦争証言アーカイブス」、同じく 2009 年スタートの「NHK クリエイティブ・ライブラリー」、2011 年に公開を始めた「NHK 映像マップ みちしる」の三つのサイトが 2011 年夏までに公開を始めた。「戦争証言アーカイブス」<sup>(注1)</sup>は、2007 年から 2012 年まで放送を続けてきた「証言記録 兵士たちの戦争」、「証言記録 市民たちの戦争」の制作過程で得られた戦争体験者の証言インタビューの素材からウェブ専用のクリップを作成して（1 人、10 分から 1 時間 30 分）、いわばネット上の証言集を構築したもの。高齢化の進む戦争体験者の貴重な言葉を未来に伝える取り組みである。2012 年 10 月現在 800 人の証言を公開している。

「クリエイティブ・ライブラリー」<sup>(注2)</sup>は、NHK が制作してきたさまざまな番組の素材から、数十秒から 2 分程度の動画クリップを切り出してサイト上で提供、そうしたクリップを使って利用者が独自の映像作品を作るというサービスである。映像だけでなく、効果音や音楽、「どーもくん」などのキャラクター映像も組み合わせて、作品作りが楽しめる。子供から大人まで幅広い世代が利用できる。

「NHK 映像マップ みちしる」<sup>(注3)</sup>は、

過去の番組から、日本各地の風物、文化を伝える 2～3 分程度のビデオクリップを制作して、グーグルマップ上から探して出して楽しむもの。郷土文化を知るのに適したサイトといえる。

そして、2011年3月の震災発生直後から、上記の3つに加えて東日本大震災にかかわるさまざまなコンテンツをネットで公開する「東日本大震災アーカイブス」<sup>(注4)</sup>を制作するための検討に入った。

## 2 広く、長く伝えるために

インターネットサイトで公開をするということは、誰もが、いつでも、どこからでも見られるということである。このサイトを訪ねれば、東日本大震災に関する映像やテキストデータ、図表などで、あの日いったいどこで何が起きたのか、助かった人々はどう行動したのかをできる限り容易に知ることができるようにする、まずこれを実現するために、どのようなコンテンツを集め、サイトの設計をどのようにすべきかの検討に入った。

被災地では、震災当時停電や家屋倒壊などのために、自分たちを襲った震災の全体像をテレビで見ることができなかった人が少なくない。まず、この方々に向け、被災地で何が起こったのかを知ることができるようなサイトを目指すことにした。また、このサイトは未来への希望をも伝えられるようにと、地域が復興していく様子を伝える映像も積み上げていくことにした。震災の全体像と復興の記録集である。

もうひとつ私たちが目標にしたのは被災地も含めて、誰もが防災・減災のヒントを得られるサイトにしようというものであつ

た。地震活動が活発化している日本では、いつでもどこでも大規模な地震が起こる可能性があり、海岸に近い地域では常に津波の被害を受ける危険がある。次に起きる震災に備えるために少しでも役立つサービスを目指し、そのためのコンテンツはどういうものであるべきか、そしてどういう構造にすべきなのかを追求した。

### 3 コンテンツは何を公開するのか

#### 3.1 番組と連動した被災者の証言

それでは、具体的にどのようなコンテンツを集めて、公開するのか。柱は、震災を体験した方々の証言である。そこで、2011年夏、「東日本大震災証言プロジェクト」を発足させた。これは、被災者の証言を集め、番組を制作して放送した後、その証言を「東日本大震災アーカイブス」サイトで公開する新たな動画クリップに再編集する作業チームである。証言は、被災地の放送局や全国から応援に入った取材チームが被災した方々にインタビューしてきたもの。それぞれのローカル放送で5分前後の番組として放送してきた。「東日本大震災証言プロジェクト」は、各放送局をめぐりローカルで放送した番組の素材テープを収集した。さらに、取材した記者やディレクターから、インタビューに応じてくださった方の名前、年齢、被災場所、職業、そして取材日などの取材メモを提供してもらった。そして、その素材テープを使い、県域局で放送した番組を参考に、あらためて「あの日 わたしは」(火～金午前10時50分～55分 総合テレビで放送)という5分番組に制作して月間15本程度放送している。番組の制作と同時に、素材からさらにインターネット用の証言動画を制作する。インターネットで公開

する動画は、放送番組と違い時間の制限はない。放送時間のためにあえて落とした部分にも貴重な内容があるので、放送では5分しか紹介していなくても、サイトでは証言によっては15分以上の内容を公開することを決めた。証言の動画に関して番組と異なるのは、インターネットでの利用者の見やすさを配慮して2つから5つのチャプターに切り分けた。チャプター冒頭には、見出し情報の字幕を入れた。

#### 3.2 ニュース映像が伝える実態

東日本大震災で何が起きたのかを知るには、震災の実態を映像で見なければならない。そこで、発災時にNHKで放送したニュース映像をできる限り多く公開することにした。

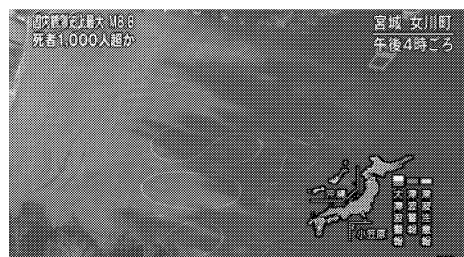


図1 サイトで公開しているニュース映像

これまで、NHKではニュースを長期にわたってインターネットで公開することはしていなかった。NHK内での議論を通して、発災時の様子を知っていただくには、ニュースの映像が欠かせないという結論に至り、サイトでの公開に踏み切った。当時のニュースなので、その中で伝えられる内容には、死者・行方不明者数を始めその時点での情報がそのまま出ている。また、字幕や津波警報を知らせる日本地図も画面に出ている。これは、そのまま公開することにして、サイト上に注釈を付けることにした(図1)。

### 3.3 NHKスペシャルが見つめた「震災」

さらに東日本大震災について深く知ることのできるコンテンツとして、関連の番組を公開することにした。しかし、インターネットサイトでの公開には長時間の番組は向かない。そこで、NHKスペシャル（放送時間は通常48分から73分）を5分にまとめた「Nスペ5min.（ファイブミニッツ）」を利用することにした。この中から東日本大震災をテーマにした6本を公開している。

## 4 サイトデザイン

### 4.1 証言ページの画面構成

テレビ番組と違い、インターネットではさまざまな検索機能を持ち、また複数のコンテンツを同一の画面で表示することができる。

ここでは、コンテンツの柱である証言やその他の映像を視聴するページについて解説する。この画面から出来る限り多くの情報を容易に得られるような構造にした（図2）。右側のスクリーンで動画を再生する（図2の①）。動画は全画面にも拡大できる。スクリーン下には、証言者の名前、職業、被災場所、取材日を表示。画面の下には、チャプターの見出しを置き、利用者は途中から見ることも選択できる（図2の②）。

チャプターの下に証言の内容を文字化して表示。証言を聞きながら、内容を目で確認できる（図2の③）。



図2 証言を視聴するページ

この地図に表示されている地域に関する情報は、図2の④のように展開。被災市町村別に、その市町村の人口やおもな産業などのほか、被災家屋数、死者行方不明者数などの情報を知ることができる。

証言やニュースなど見た後、同一画面の地図から、さらにサムネイルをクリックして次々に別の映像コンテンツやテキストを選んで見てみる。そうすることで、この地域全体で何が起きたのかを把握することができる。

#### 4.2 震災のデータが一目でわかるように

さらに、グーグルマップ上に次の情報を表示することができる。津波がどこまで押し寄せたのか、火災がどこで起きたのか（図3の①）、その津波の高さは（図3の②）、家屋が壊れた地域はどこなのか（図3の③）、切り替えながら画像で確認できる。

このデータは、国土交通省などの政府機関が発表したものをビジュアル化したものである。利用者は、証言を見ながら、その証言者がどれだけの高さの津波が押し寄せたところにいたのかなどを一目で確認できる。

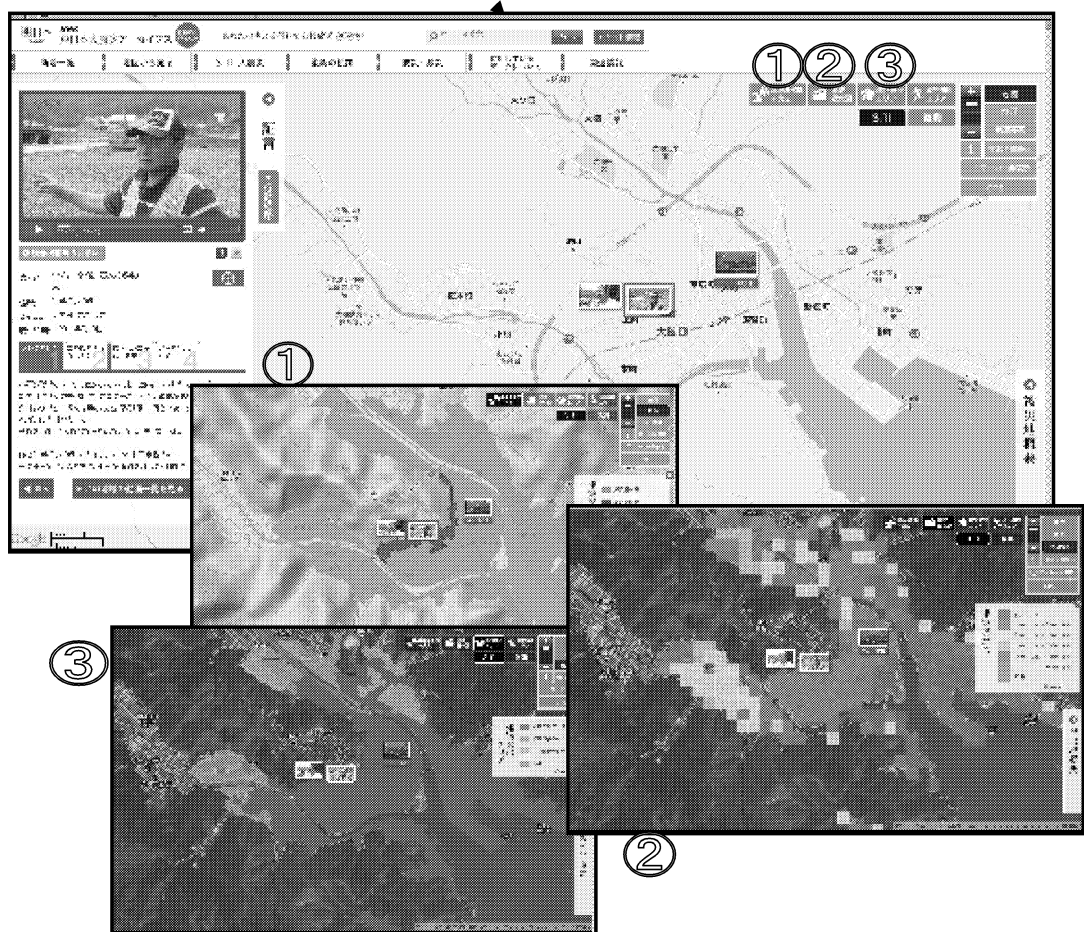


図3 グーグルマップ上に津波浸水域（①）、津波浸水深（②）、家屋損壊状況（③）をビジュアル化

また証言者によっては、地震発生から津波の発生時にかけて比較的長距離を移動した人もいる。それは避難だったり、家族の安否確認だったり、消防団活動であったりだが、そうした行動の経路が分かる人はそ

の証言のチャプターと結び付けて地図上に表示することにした(図4)。より証言の内容を地図の上に顕在化させることができないかと考えたからだ。

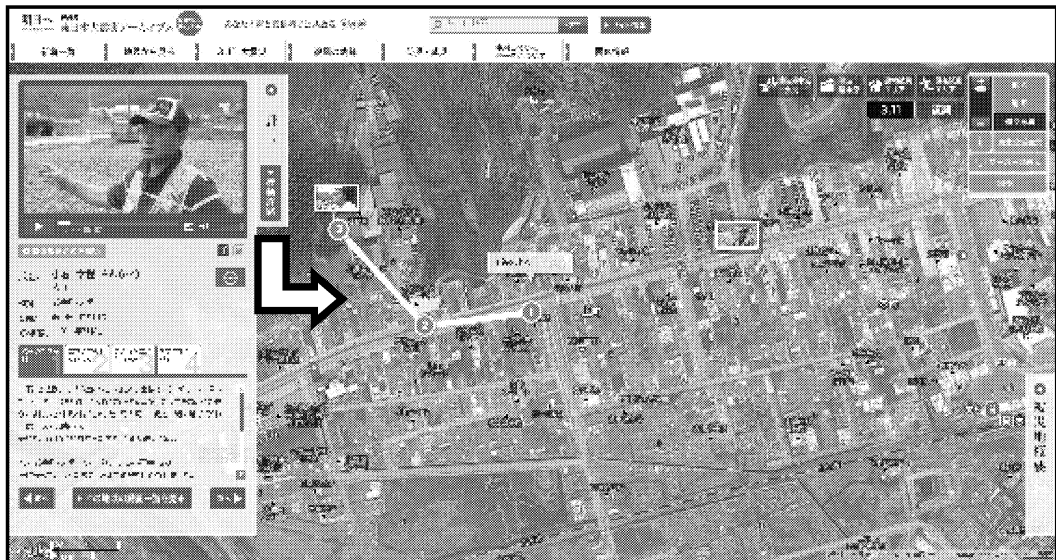


図4 行動経路：震災時に移動した人についてはその経路を表示

## 5 証言は、何を伝えているのか

### 5.1 150 人が語る「あの日」

このアーカイブスのコンテンツの柱である「証言」は何を伝えているのであろうか。そして、その証言をみることで私たちは何を知るのだろうか。2012年10月現在で公開している証言の数は150人分。人々は、どこで何をしている時に地震や津波に遭い、どのようにして自分や時には他人の命を守ったのか、さらに振り返って、被害を抑えることにつながったのは何か、あるいは何が被害を大きくしてしまったのかを語る。具体的に二人の証言で見てみたい。

### 5.2 防災を担った立場からの証言

気仙沼市の南郷一区で副会長だった伊東征吉さんの証言。



写真1 証言する伊東征吉さん

自宅近くで地震に襲われた地区副会長の伊東さんは、

- ・激しい揺れが収まるとすぐに、拡声器で近所の人たちに、近くの南気仙沼小学校に避難するよう呼び掛けて回った。



・しかし、地域の人々の中には積極的に避難をしようしない人々が多くいた。

・地震からおおよそ40分後。大川に津波が押し寄せ、堤防を越えすぐに南気仙沼小学校の校庭にまで入ってきた。

証言から抜粋すると、

「今までに感じたことのない大きな揺れの地震だったですから、間違いなく津波は来るなという事は思っていました。とにかく急いで学校の方に避難しろと。」

「そんなに津波は、大きいのは来ないだろうと、たかをくくって、ゆっくり歩いている。こっちは気がもめて、とにかく急いで走って、高い所に上がれということで言いました。」

「何人かの男性の方は（津波を）見たりしていましたけれども、こっちもそういうのは、やめてすぐ来いということは言いたけれども。」

「とにかく、一早く何があっても高いところに避難するんだという訓練さえやっておいたら、こんなにね、亡くなる人は出なかったんじゃないかなと。」

二度と死者を出さないようなね、そういったことは努めたいと思ってますね。」

さらに伊東さんの話では、

・震災の9か月前、地区では、初めて津波からの避難訓練を行っていた。

もっと訓練を重ねて、津波への危機意識を高めていけば、亡くなる人は出なかったのではないかと、考えている。

上記の証言は、地域で防災を担う「立場」にあった人が何を体験し、何を思ったのかである。災害に対する切迫感を地域のほかの人々と共有すること、避難訓練をもっと数多く行うことを、教訓として伝えている。

### 5.3 車での避難はなにをもたらしただか

地震の後に津波が押し寄せ、さらに火災に見舞われた岩手県大槌町の小石幸悦さんの体験。



写真2 証言する小石光悦さん

小石さんの置かれた状況や行動は、

- ・家を出てすぐに、自宅前の国道が、近くの大型ショッピングセンターから避難する人の車で渋滞しているのを目にし、車の中の人に向かって逃げるよう叫んだ。
- ・津波は、小石さんの足元まで押し寄せてきたため、少し高台になっている国道脇の神社まで走って逃げた。
- ・再び津波が押し寄せ、火災も発生。あたり一面は火に包まれた。
- ・目の前に迫った炎の前で、何もすることができなかった。

証言を抜粋すると、

「駄目だよ、津波が来ましたから逃げてください、逃げてくださいって言って、その辺まで10mぐらいまで行って。そうしたらもう車に乗っている人がショロショロしているわけ。そうしたら水が来たものだから、ほら、私は駄目だから車捨てろって。車捨てなさい、駄目だから、人だけ逃げてくださいって」

「見えているんだよ。もう足元まで水が来ているのに逃げないんだよ。車のハンドル持ったまま身動き出来ない状態だったの。」

「助けてくれっていう悲鳴。それがこの辺の方々で起きたのよ。ところが煙で見えなかったの。どこで叫んでいるんだか分から

なくて。たまたまこの 3 階建ての建物がここにあったの。屋上に、女の人たちの 3 人ぐらいの人がいて、助けてください、助けてください、助けろ一つて言うわけ。

「だけど、この辺前まで火災が起きているから、助けられない状態で、それが何となく地獄絵図みたいな感じで今残っている。」

ここでは、津波や火災が発生する中での自動車での避難・移動についての事例である。車中で被災した証言は数多くあるが、実は必ずしもこうしなければならないという「正解」はない。渋滞の有無、避難場所との距離、利用の仕方などによっては、避難に車を使ったほうがよい場合もあるし、車に乗っていて津波に巻き込まれたが、車中にいたがゆえに助かった人もいる。サイトの利用者の方々は、数多くの同様のシチュエーションの証言を見ることで、どのような状況にどう行動すべきかのヒントを得ることができるのではないだろうか。

#### 5.4 立場と状況で見る「証言」

私たちは、公開している 150 人の証言について、伊東さんのような「避難誘導に当たった」や、あるいは幼稚園や保育所、学校など「特定の人々が集まる施設の責任者」、大型小売店舗や空港など「不特定多数の人が大勢集まる施設の責任者」、お年寄りや要介護者など「体の不自由な人々」など「立場」別に分類しているほか、先ほどの「避難中の自動車利用」や「家族の安否の確認に手間取った」、「避難先でさらに被害にあった」など、証言者が直面した「状況」別にも証言を分類した。サイトの利用者には、自分の「立場」に近い人の証言や自分が震災時に陥る可能性のある「状況」での証言を選んでみるのが、未来の防災に役立つのではないかと私たちは考える。

このような分類は次項に述べるような、「防災・減災の学び」につながると考えている。

## 6 地域や学校での活用を目指して

## 6.1 防災を学ぶ「サイト」

私たちはこのサイトを防災の「学び」のために活用していただくことを各方面に働きかけている。これまで述べているようにこのサイトが防災・減災のヒントになるとの認識を多くの人々に持っていただき、利用を増やしたいと考えている。

そうした「学び」の実例を紹介したい。

## 6.2 授業とワークショップ

2012年6月、東京多摩市の聖ヶ丘中学校でサイトを視聴しての全校対象の防災授業が行われた。担当の教諭は、「証言やニュース映像を見ることで、生徒たちの防災意識を高めることができた」と語っている。



写真3 2012年7月、高知県南国市で行われた  
「防災ワークショップ」

また、7月には、高知県南国市で開催された防災を学ぶワークショップが開催された(写真3)。東北大学災害科学国際研究所と南国市の共催によるもので、自治会などで防災を担う方々が、「震災アーカイブス」を見て、東日本大震災で何が起きたのかを学び、そのあとに各地域で何が課題なのかを洗い出そうというもの。南国市は、南海

トラフを震源とする大地震が発生した場合、一部地域で最大で16mの高さの津波が押し寄せるという発表が行われて、震災に対する危機感を強く抱いている地域である。ワークショップの進行に当たった今村文彦教授は、「『東日本大震災アーカイブス』の映像を見て、自分たちの地域に置き換えて教訓を読み取る。そのうえで、自分たちの地域を見つめ直して、具体的な課題を洗い出すことができるのではないだろうか。」と話す。このサイトには、上記の防災授業とワークショップいずれもその時の様子を撮影した映像を公開した。サイトを訪れた方々に同様の取り組みをしてもらいたいからである。このような取り組みを各地で行って、サイト利用を大きく広げていきたいと考えている。

## 7 ネットワーク化

3月に公開を始めて、半年後の2012年9月に、このサイトに改良を加えた。その中で大きなものは「API (Application Programming Interface)」の実装である。この技術は、外部のサイトとの連携を大きく進めることになった。これは、当サイトにあるメタデータを、当方で許可した機関のサイトが当サイトにやってきて検索して持ち帰ることができる仕組みである。メタデータを持ち帰った相手サイトは、当サイトにどんなコンテンツがあるかを独自のデザインで表示することができる。こうして、同様の震災関連のデジタルアーカイブのウェブサイトとネットワークを構築することができる。震災に関するコンテンツは、多くの機関と共有して、出来る限り広く利用者に提供できる環境を整えることが求められている。

## 8 海外との連携

2012年9月末に開催された、筆者が理事をつとめる「国際テレビアーカイブス連盟」[FIAT/IFTA (International Federation of Television Archives)]の総会において、このサイトを会員たちに紹介した。トップページと一部コンテンツに英語字幕をつけたものを会員に向けて公開し、大きな関心と呼んだ。上記のAPI実装は、日本国内だけでなく世界的なネットワーク構築をも可能にするもので、FIAT/IFTAの会員に、自然災害に関するウェブアーカイブのネットワーク構築について今後の検討を提案した。当面の課題は、当サイト全体をどう英語化するかということ。海外の機関との連携のなかで、翻訳や英語字幕化を共同作業で推進できないか、その可能性を探り始めている。

## 9 参考URL

- 1) 「戦争証言アーカイブス」  
<http://www.nhk.or.jp/shogenarchives/>
- 2) 「クリエイティブ・ライブラリー」  
<http://www.nhk.or.jp/creative/>
- 3) 「NHK 映像マップ みちしる」  
<http://www.nhk.or.jp/michi/>
- 4) 「NHK 東日本大震災アーカイブス」  
<http://www.nhk.or.jp/311shogen/>

「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

## 震災アーカイブズの現状と課題

### Disaster Archives - Current Situation and Problem

岡本真<sup>1\*</sup>

Makoto OKAMOTO<sup>1\*</sup>

1 アカデミック・リソース・ガイド株式会社

Academic Resource Guide, Inc.

〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町3-61 泰生ビル2F さくらWORKS<関内>

E-mail: mokamoto@arg-corp.jp

\*連絡先著者 Corresponding Author

災害の記録を伝えるアーカイブズ(震災アーカイブズ)の現状と課題を主に東日本大震災を中心に論じる。さまざまなアーカイブズを記録主体(自治体、大学等、企業ほか)、記録対象(画像、動画、文章、ウェブほか)、記録方法(デジタル、アナログ、両方)等の観点で分類をおこなう。その上で、現在の日本における震災アーカイブズを巡る課題を指摘する。特にデジタルデータへの傾斜や法的課題、二次利用の壁等についての問題提起を図る。

This article discuss two points of disaster archives. One is current situation of disaster archives and another is problem of them, especially, after 3.11 great earthquake and Tsunami.

キーワード: 東日本大震災, アーカイブ, アーカイブズ, アーカイブス, デジタルアーカイブ

Keyword1, Great East Japan Earthquake, archive, archives, digital archive, archiving

# 1 震災アーカイブズの現状

## 1.1 はじめに

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から1年と8ヶ月が過ぎようとしている。震災が残した傷は、まだ癒えていない。いや、癒えることはないだろう。

だが、震災を巡るアーカイブズという点では、この1年8ヶ月の間に、実に多様な展開を見せている。これは不幸な出来事を受けてのささやかな幸いと言えるだろう。

## 1.2 震災アーカイブズの類型

さて、震災を記録し、後世にこの惨禍を伝えるという震災アーカイブズは、さまざまな形式で行われている。この形式をまず区分しておきたい。

震災アーカイブズの取り組みは、最低限、以下の3つに類型化できる。

1. 記録主体(自治体、大学等、企業ほか)
2. 記録対象(画像、動画、文章、ウェブほか)
3. 記録方法(デジタル、アナログ、双方)

それぞれについて、主な事例を挙げていこう。

## 1.3 記録主体別にみる震災アーカイブズ

記録主体という観点でみると、以下が主だった震災アーカイブズになる。

- 自治体：
  - 岩手県立図書館震災関連資料コーナー
  - 宮城県図書館東日本大震災文庫
  - 東日本大震災福島県復興ライブラリー
  - 3が11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)



図 1 3が11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)

- 大学等：
  - 東日本大震災・災害復興まるとデジタルアーカイブズ(311まるとアーカイブズ)
  - みちのく震録伝(東北大学アーカイブプロジェクト)
  - 東北大学附属図書館震災ライブラリー
  - 2011年東日本大震災デジタルアーカイブ(ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所)
  - 東日本大震災アーカイブ(首都大学東京 渡邊英徳研究室ほか)
  - 土木学会 東日本大震災アーカイブサイト
  - 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト



図 2 みちのく震録伝(東北大学アーカイブ)

プロジェクト)



図 3 2011 年東日本大震災デジタルアーカイブ (ハーバード大学エドウィン・O・ライシヤワー日本研究所)

- 企業:
  - 東日本大震災 写真保存プロジェクト(Yahoo! JAPAN)
  - 未来へのキオク(Google)
  - NHK東日本大震災アーカイブス 証言webドキュメント
  - 東日本大震災アーカイブ(朝日新聞)
  - 3.11 忘れない FNN東日本大震災アーカイブ



図 4 東日本大震災 写真保存プロジェクト (Yahoo! JAPAN)

- 団体:
  - saveMLAK

- 「3.11」市民が撮った震災記録(NPO 法人20世紀アーカイブ仙台)

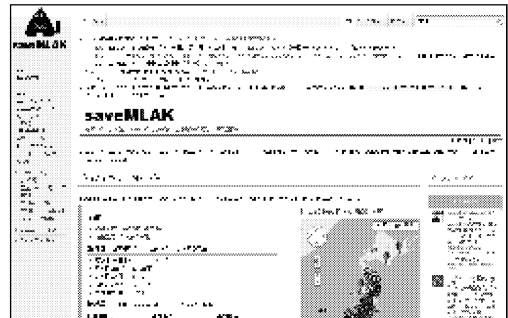


図 5 saveMLAK

ここに挙げたのは、構築された震災アーカイブズの代表的なものだが、もちろん、全体のごく一部に過ぎない。しかし、これらを見るだけで、実にさまざまなアーカイブズが構築され運営されていることがわかる。また記録主体は、多岐にわたっている。

#### 1.4 記録対象別にみる震災アーカイブズ

上に挙げたアーカイブズを記録対象別に区分すると今度はこうなる。

- 画像:
  - 東日本大震災・災害復興まるごとデジタルアーカイブス(311まるごとアーカイブス)
  - 「3.11」市民が撮った震災記録(NPO 法人20世紀アーカイブ仙台)
  - 東日本大震災 写真保存プロジェクト(Yahoo! JAPAN)
  - 未来へのキオク(Google)
- 動画:
  - 3がつ11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)
  - NHK東日本大震災アーカイブス 証言webドキュメント
  - 3.11 忘れない FNN東日本大震災アーカイブ

- 文章：
    - 岩手県立図書館災関連資料コーナー
    - 宮城県図書館東日本大震災文庫
    - 東日本大震災福島県復興ライブラリー
    - 東北大学附属図書館震災ライブラリー
    - 土木学会 東日本大震災アーカイブサイト
    - saveMLAK
    - 東日本大震災アーカイブ(朝日新聞)
  - ウェブ：
    - 2011年東日本大震災デジタルアーカイブ(ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所)
  - その他複合：
    - みちのく震録伝(東北大学アーカイブプロジェクト)
    - 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト
    - 東日本大震災アーカイブ(首都大学東京 渡邊英徳研究室ほか)
- 記録対象は、画像や文章が中心だが、ウェブをアーカイブする取り組みや、総合的なアーカイブを試みる事例が見受けられる。
- ### 1.5 記録方法別にみる震災アーカイブズ
- そして、次に記録方法別に震災アーカイブズを区分しよう。
- デジタル：
    - 東日本大震災・災害復興まるごとデジタルアーカイブズ」(311まるごとアーカイブズ)
    - 「3.11」市民が撮った震災記録(NPO 法人20世紀アーカイブ仙台)
    - 東日本大震災 写真保存プロジェクト
  - アナログ：
    - ト(Yahoo! JAPAN)
    - 未来へのキオク(Google)
    - 3がつ11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)
    - NHK東日本大震災アーカイブス 証言webドキュメント
    - 3.11 忘れない FNN東日本大震災アーカイブ
    - 土木学会 東日本大震災アーカイブサイト
    - saveMLAK
    - 東日本大震災アーカイブ(朝日新聞)
    - 2011年東日本大震災デジタルアーカイブ(ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所)
    - みちのく震録伝(東北大学アーカイブプロジェクト)
    - 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト
    - 東日本大震災アーカイブ(首都大学東京 渡邊英徳研究室ほか)
- これまでの2つの分類では、各種震災アーカイブズが比較的多岐にわたる形で区分できた。それに対し、この3つ目の分類軸では顕著に偏りが現れる。
- デジタルデータによる記録という方法に比して、アナログな方法、つまり現物をアーカイブするという方法が極めて限定的である点に

については、この後の課題の議論の中でふれていきたい。

## 2 震災アーカイブズの課題

### 2.1 さまざまな段階の課題

すでにみたように、東日本大震災を受けて始まった震災アーカイブズは実に多様性に富んでいる。しかし、現状を3類型で区分することで示唆したように、課題も少なからず存在する。

ここでまず先の3類型をまとめてみよう。

表 1 震災アーカイブズの諸類型

| アーカイブズ名称                                          | 主体  | 対象    | 方法   |
|---------------------------------------------------|-----|-------|------|
| 岩手県立図書館災関連資料コーナー                                  | 自治体 | 文書    | アナログ |
| 宮城県図書館東日本大震災文庫                                    | 自治体 | 文書    | アナログ |
| 東日本大震災福島県復興ライブラリー                                 | 自治体 | 文書    | アナログ |
| 3がつ11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)                 | 自治体 | 動画    | デジタル |
| 東日本大震災・災害復興まるごとデジタルアーカイブズ(311 まるごとアーカイブズ)         | 大学等 | その他複合 | デジタル |
| みちのく震録伝(東北大学アーカイブプロジェクト)                          | 大学等 | その他複合 | デジタル |
| 東北大学附属図書館震災ライブラリー                                 | 大学等 | 文書    | アナログ |
| 2011 年東日本大震災デジタルアーカイブ(ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所) | 大学等 | ウェブ   | デジタル |

|                                       |     |       |      |
|---------------------------------------|-----|-------|------|
| 東日本大震災アーカイブ(首都大学東京 渡邊英徳研究室ほか)         | 大学等 | その他複合 | デジタル |
| 土木学会 東日本大震災アーカイブサイト                   | 大学等 | 文書    | デジタル |
| 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト            | 大学等 | その他複合 | デジタル |
| 東日本大震災 写真保存プロジェクト(Yahoo! JAPAN)       | 企業  | 画像    | デジタル |
| 未来へのキオク(Google)                       | 企業  | 画像    | デジタル |
| NHK 東日本大震災アーカイブズ 証言 webドキュメント         | 企業  | 動画    | デジタル |
| 東日本大震災アーカイブ(朝日新聞)                     | 企業  | 文書    | デジタル |
| 3.11 忘れない FNN 東日本大震災アーカイブ             | 企業  | 動画    | デジタル |
| saveMLAK                              | 団体  | 文書    | デジタル |
| 「3.11」市民が撮った震災記録(NPO 法人 20 世紀アーカイブ仙台) | 団体  | 画像    | デジタル |

### 2.2 解決が図られた課題

では、これらのアーカイブズ構築にあたって、どのような課題があるのだろうか。

まず、東日本大震災を受けて構築された震災アーカイブズによって、解決が図られた課題を先に挙げておこう。

従来から言われてきたことだが、アーカイブズを巡っては、アーカイブされたさまざまな資料の保存を図りつつ、その利活用の便をいかに図るかが、ひとつの焦点となっていた。

だが、震災アーカイブズでは、その問題があらかじめ予測・理解され、アーカイブズの実施主体によって、適切な回避策がとられた例



が少なくない。まず、デジタル情報としてアーカイピングを図るケースが多く、これにより、アナログ状態にある原資料にダメージを与えることなく、利活用を進めることが可能な環境が構築された。このことは、後でふれるように負の側面もあるが、評価してよい点である。

もうひとつ、意図して解決が図られた課題が、アーカイブされた資料の二次利用の際に壁となる法的権利の緩和措置だ。アーカイブズに収録されるデータには当然各種の著作権等が発生する。この問題は、特に阪神・淡路大震災のアーカイブズである神戸大学附属図書館震災文庫の関係者によって震災発生当初から早く問題として周知の試みがなされていた。



図 6 神戸大学附属図書館震災文庫

また、筆者らがやっているsaveMLAKの活動でも、神戸大学附属図書館震災文庫の関係者からのアドバイスを受けて、震災アーカイブズの実施者への意識啓発に取り組んだ。特に先に挙げたように企業として大規模にアーカイブ構築を行ったYahoo! JAPANとGoogleに対しては、両社がシステムを公開する前に面会等を通してアドバイス、具体的にはデータの収集時に、データの二次利用許諾をデータ提供者から取りつけるよう助言した。

このような取り組みの結果、少なくとも現在の著作権法下では、アーカイブしたデータの

二次利用に本来はかかるとされる制約をクリアーしている震災アーカイブズが構築・運用されている。

これは神戸大学附属図書館震災文庫が、東日本大震災以前から直面していた問題について包み隠すことなく、先駆者の経験として語ってきたこと、また、その経験を次なるアーカイブズ主体に引き継ぐ中間支援団体が存在したこと、そして、中間支援団体の助言に謙虚に耳を傾ける姿勢を持つアーカイブズ実施者が少なからず存在したことという3者の連携が功を奏したと言える。

また、同様に震災アーカイブズの乱立による混乱、特に利用者側が被る可能性がある不便益を未然に防ぐ努力も行われた。そのひとつは、主にデジタルアーカイブ間でのデータの横断的な検索や閲覧を可能にする技術的なシステムづくりである。

上述のsaveMLAKでは、2011年の4月時点から、「東日本大震災デジタルアーカイブポータル構築事業」の実施を目指し、Yahoo! JAPANやGoogleらとの内々の協議をし、同時に神戸大学附属図書館や東北大学附属図書館との連携を図った。この試みは、図書館振興財団による助成審査において認められることがなかったため、単独の事業としては日の目を見なかった。しかし、同様の構想と言える国立国会図書館や総務省を中心とした東日本大震災アーカイブ構築プロジェクトが始動したことで、思想としては現在の動きに引き継がれている。

もうひとつの努力といってよいのが、東北大学附属図書館を中心に東北地域の公共図書館と大学図書館が実施している図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館へ」である。

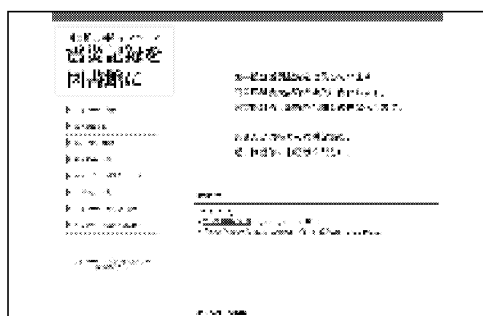


図 7 図書館共同キャンペーン「震災記録を図書館へ」

この枠組みには、冒頭に紹介した岩手、宮城、福島 の県立図書館に加えて、そこでは紹介しきれなかった東北地域の大学図書館等が参画している。その結果、個別に震災アーカイブズ、特にアナログな手法による現物の収集を広く世間に訴えかける効果を発揮している。

これは各機関が個別に震災アーカイブズの構築に取り組むよりもはるかに効果的であり、取り組みが個別に乱立し、その結果、いずれの取り組みも中途半端に終わってしまうリスクを未然に防いだと言えるだろう。

## 2.3 解決が図られてはいない課題

いま見たいくつかの事例とは異なり、他方では解決が図られてはいない課題も存在する。細かく見ていけば、残されている課題の数は膨大だが、ここでは討論のための素材として、ややメタな視点をふたつ提示しておきたい。

まずひとつには、震災アーカイブズという総称をしているものの内実は、実はその大部分がデジタルアーカイブズであるという事実である。これは本稿の前半部でも示唆している。だが、本来的な語義を踏まえれば、アーカイブズとはデジタルであることを前提とはしていない。それにも関わらず、

東日本大震災を巡るアーカイブズと言え、大部分においてはデジタルアーカイブズに関心も議論も終息してしまっている。

東日本大震災は、かつてないほどその記録がデジタル情報として残された災害である以上、デジタルアーカイブズへの傾斜はやむをえないところもあるだろう。また、これほどまでにデジタル情報でアーカイブズが構築されたこと自体は、歓迎すべきことでもあろう。

しかし、このことが結果的にアナログな形態で存在する震災の記録をアーカイブズする必要性とその必要性への意識を弱めてしまっていないだろうか。

特に先ほどから繰り返し出している神戸大学附属図書館震災文庫が実施してきた「紙」という形で存在する資料をアーカイブすることや、デジタル情報として生み出された記録を、たとえば紙に印刷してアナログな状態で保存するという取り組みはさほど聞かれない。この点においては、神戸大学附属図書館震災文庫の経験が継承されているとは言い難い。これはひとつの大きな課題である。

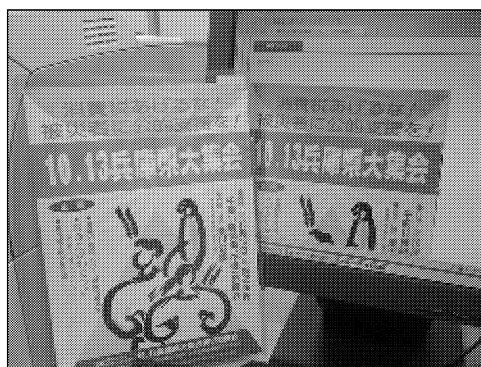


図 8 神戸大学附属図書館震災文庫の現物資料とそのデジタル化資料

もうひとつの課題は、この問題と大きく関わ

っている。被災地域ではいまなお被災した建築物や漂着した船舶等の処遇を巡って、議論がなされ、意見がわかれている事例も散見される。東日本大震災の惨禍、特に津波の被害の甚大さとその怖さを後世に語り継いでいくうえでは、たとえば宮城県の南三陸町に残された防災庁舎の遺構や同じ宮城県の気仙沼市に漂着した大型漁船を保存していくことは極めて有効だろう。

しかし、実際に被災した方々の意思は必ずしも一枚岩ではない。残すべきという思いと、もう見たくないという思いの間で揺れる胸中にあることは、想像するに難くない。では、この問題にどのように決着をつけられるのだろうか。

もちろん、最終的には、最大の利害関係者である当該自治体の市民の判断が最優先されるべきだが、この問題は、要するにアーカイブズの問題である。それにも関わらず、震災アーカイブズの文脈で、これらの話題が正面から扱われていないのではないか。

議論の角度を少し変えよう。東日本大震災では、数多くの震災アーカイブズが構築され、すでにみたように一定の成果も挙げている。しかし、それはそれで震災アーカイブズの定義は、狭めて考えたときの成果なのではないだろうか。

広島への原爆投下の惨禍を伝えるうえで、いわゆる原爆ドームが持つ影響力は極めて大きい。これもまたアーカイブズの意義である。たとえば、この一例をもっても、あらゆるものが持つアーカイブズの意義は実感できるわけである。それにも関わらず、アーカイブズの議論が、比較的記録し保存しやすいものへとアーカイブズの対象を限ってしまうのであれば、その結果としてなされる議論の断片化は、あまりに大きい課題である。

「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

## 日本災害史とアーカイブズ

—変わるものと変わらないもの—

### Studies of Japanese Disaster History and Archives; Changed and Unchanged through Disaster Histories

\*Itoko KITAHARA

立命館大学歴史都市防災研究センター

\*〒603-8341 京都市北区小松原北町 58

Email: [itoko70@gmail.com](mailto:itoko70@gmail.com)

本論は災害史研究において、歴史資料の果たす役割を具体的に示すために、江戸・東京という日本の首都で発生した地震災害のうち、1703 年元禄地震、1855 年安政江戸地震、1923 年関東大震災を対象として、歴史資料を通して、時代の変遷のなかで災害像はどのように変化するのか、あるいは災害の歴史を通じて共通に認められる社会事象とはなにか、すなわち、災害の社会像について考察した。その結果、進歩や開発という理念を持たない近世社会は大災害に遭遇しても都市の基本構造を変えることはなかったが、近代の関東大震災のような都市を焼き尽くす大災害では、災害を好機と捉え、都市計画による都市の再生・復興が行われた。また、本論では特にいまだ元禄地震における江戸市中の被害が明らかになっていない理由が前後の火災の広範な延焼範囲によって地震被害の実相がマスクされた可能性が高いことを指摘した。

キーワード：歴史資料、元禄関東地震、元禄大正地震、関東大震災、災害の社会像

## はじめに

江戸と東京という場を設定して、ここで起きた過去の地震災害をテーマに時代を通して変わるものと変わらないものを探ることにしたい。江戸と近代日本を通して首都であり続けた都市に起きた地震災害としては、1703 年元禄地震、1855 年安政江戸地震、「東京の地震」、1923 年関東大震災が挙げられる。今や、専門家、行政に限らず、メディアの側からも首都直下地震への備えを必要とする声が高い。400 年の間に、時を隔てて起きたこの 3 つの地震について、大きな関心が払われているのは、東日本大震災によって引き起こされた津波災害が予想を遥かに超えた千年に一度という「想定外」の事態で、大規模な地殻変動切迫の蓋然性が高くなったということだろう。では、災害の歴史を調べてきた者としてできることはなにか。この 3 つの地震について、歴史史料を読み解くという方法で見直し、これまで不明であったことを少しでも明かにすることではないかと考えた。

## \*地震学・地質学から見た元禄関東地震と大正関東地震

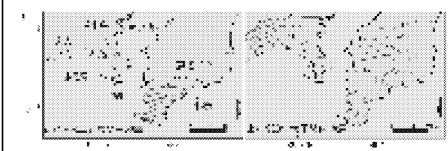
元禄地震は、元禄 16 年 11 月 23 日（1703 年 12 月 31 日）真夜中、三浦半島東岸から相模湾、房総半島に一带に被害を及ぼした M7.9 ～8.2 とされるプレート境界地震であり、300 年後に発生した大正 12 年 9 月 1 日の関東地震

も同様に相模トラフ付近を震源とする M7.9 ～8 とされる大地震であった。このため、地震学や地学系の分野では、元禄関東地震、大正関東地震と呼ばれている。東京、横浜で大規模火災が発生したため、死者 10 万 5 千人と近世、近代を通じて最大の犠牲者を出した地震であることは誰も知っている事実であり、大震災といわれる所以がここにある。この二つの地震は同じく相模トラフ周辺のプレートが動いたとされるが、地震の規模は元禄地震の方が遥かに大きいのだとされる。地学的な見地からは、関東地震では被害の出ていない房総半島の九十九里浜一带の津波被害が大きかったことで、関東地震とは異なる海の中の断層の動きも考慮する必要があるという<sup>i</sup>。元禄地震はほぼ 2000 年の周期、関東大震災は 200～300 年周期ということであるから、プレート間に蓄積されたエネルギーの大きさは元禄地震の地震エネルギーの規模は遥かに大きいことがわかる。

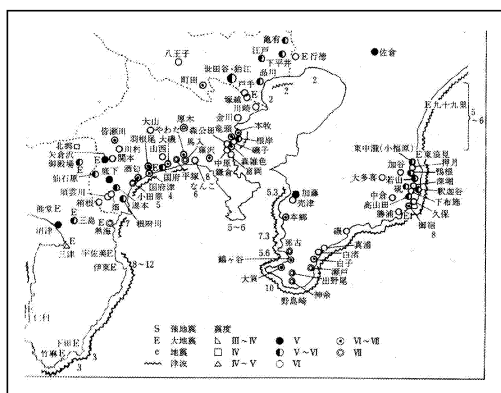
では、2000 年周期というような事実はどういう根拠から打ち出されるのだろうか。元禄・関東地震に限らず、地学的見地から、房総半島の汀線の観測・調査によって、約 7000 年前、5000 年前、3000 年前の過去の地震による顕著な隆起の痕跡が海岸段丘として認められている。元禄地震で隆起した汀線は、元禄地震の隆起から関東地震の隆起量や地震後の隆起の逆戻りを差し引いて元禄地震の隆起量を確認、また付着した貝の状況などの年代測定を加味すると、元禄地震の被害を記録した古文書や絵図の事実とも照合する結果が得られるという<sup>ii</sup>。そのようにして確かめられた房総半島の海岸線の隆起と沈降箇所は図 1 のようだとされている

((図 1. 行谷佑一・佐竹健治・宍倉正展「南関東沿岸の地殻上下変動から推定した 1703

図 1 元禄・大正関東地震の隆量



行谷他「南関東沿岸の地殻上下年堂から推定した 1703 年元禄関東地震と 1923 年大正関東地震の断層モデル」『活断層古地震研究報告』11 号、図 2 引用



年元禄関東地震と 1923 年大砲関東地震の断層モデル』『活断層・古地震研究報告』11 号、107～120 頁、2011 年、2 図引用)。また、被

図 2 元禄地震震度分布図

日本歴史災害事典「元禄地震」引用

害の記録に基づく震度分布は図2のようにあらわされている。

元禄地震についての隆起量や隆起・沈降に關する地学的見解の違いなどは、わたしたち文書を中心に震災の被害やその後の社会状況を調べる者には門外漢であるから、詳しく説明することはできない。ここで、重要なことは、関東地震の 200 年前の地震が元禄地震だというような簡単なことではないらしいということである。つまり、二つの地震は同じく相模トラフ付近のプレートが動いたものとしても、元禄地震はさらに別の地殻変動が加わった可能性が高く、別のタイプの地震と考える必要があるとされていることである。さて、以上のような問題は今後の研究でいずれ明かにされるべき課題であるが、2 つ元禄タイプの地震が発生した間に、タイプの異なる首都直下型地震、安政江戸地震が幕末の江戸を襲っている。この地震は太平洋プレート内の断層のズレによって発生したと考えられ、その発生箇所については地震学者の間では見解の違いもあるようだが、元禄地震に比べれば、史料

多く残されていることから、地震像の解明は進んでいる。ここで一番問題となるのは、被害範囲の大きかった元禄地震について、江戸以西から三浦半島東岸の史料の残存率が少なく、地震像全体がいまだ描けていないということである。

## I. 歴史史料からみた元禄・安政江戸地震と 関東大震災

さて、元禄地震について、文字資料に残された記録類からはどのようなことがいえるのだろうか。死者の数は、現在、所在の確かめられた資料からわかる範囲で、元禄地震は10,367人<sup>iii</sup>、安政江戸地震は1万人前後<sup>iv</sup>、関東大震災は10万5千人である<sup>v</sup>。しかし、それぞれ当時の時代背景からすれば、元禄・安政江戸地震と関東の地震の死亡者の絶対数を単純に比較しても意味はないだろう。というのは、元禄地震については、資料の所在がわからないものが多いから、確実な死者の数が把握はできないということがまず第一にある。元禄期といえば、関東農村は、検地帳もほぼ出揃い、漸く生産性も向上、年貢収納率も安定し、これから近世農村は発展期を迎え、江戸はその繁栄を享受する都市文化の基礎形成がなった時代である。元禄地震から150年を経た安政江戸地震の時には、江戸の都市的発展は町方人口35万人から約25万人増加して約60万人、武家の人口は町方人口のほぼ同数と感がられているから、江戸全体では、すでに130万程度と把握されている。関東大震災時の東京市の人口は220~30万人といわれている。生産も消費も抑制的な近世社会と近代発展期の都市を直接比べてもあまり意味をなさないが、人口規模からいえば、この3つの地震の間に、首都は倍々の人口を擁する発展を遂げていたということができる。時間の経過と人口増加の観点からいえば、元禄と安政

江戸地震の 150 年間の人口増加率は町方人口だけを見た場合の増加率は 170%、安政江戸地震から関東大震災までの 68 年間の人口増加率は同じく 170%台であるから、必ずしも人口が同じ割合で増加するとは限らないが、時間経過を考えれば、幕末から大正期までの人口増加は異例のスピードアップであったことがわかる。大正期は、まさに近代日本が「都市の時代」に突入した時期とされ、工業化が進展し、地方から都市へ若い労働力が集中する時期でもあった。この 300 年間に首都に起きた 3 つの大震災を考える場合には、こうした時代的背景の大きな違いを抜きにしては考えられないということを物語るものであろう。

では、元禄地震の被害はどの程度わかっているのだろうか。被害を記録した資料を繙いてみよう。すでに戦前に、『増訂大日本地震史料』<sup>vi</sup>、戦後は、宇佐美龍夫が中心になって蒐集した『新収日本地震史料』第 2 巻別巻<sup>vii</sup>、これに続く補遺の資料集も出されている。こうした資料類のなかでは、房総半島の詳細な被害情報についての信頼度の高さから、歴史地震関係の論文にもっとも引用が多い文献として挙げることはできるのは、当時の幕府の側用人を務めた柳沢吉保の「楽只堂年録」（柳沢文庫蔵）である。

吉保は、当時、綱吉の継嗣として次兄の綱重の遺子綱豊（家宣）に定まるのに力あったとして、元禄地震直後に綱豊の旧領甲斐・駿河 15 万石を与えられるという異例の厚遇を受け、将軍の意に沿って幕政を左右する権力絶頂の時であった。したがって、大老としての最高権威者、吉保の許には、確かな被害情報が届けられている。「楽只堂年録」に載る元禄地震の被害を簡単にまとめたものが以下のような表になる。また、被害範囲は図 2 に示したように、広範囲に及ぶ。

表 1 元禄地震の死者数

| 元禄地震の死者数 |        |        |     |
|----------|--------|--------|-----|
| 地域       | 死者     | 全潰     | 半潰  |
| 甲府領      | 83     | 345    | 281 |
| 小田原領     | 2,291  | 8,007  |     |
| 房総半島     | 6,534  | 9,610  |     |
| 江戸府内     | 340    | 22     |     |
| 駿河・伊豆    | 397    | 3,666  | 550 |
| 諸国       | 722    | 774    | 160 |
| 計        | 10,367 | 22,424 | 991 |

宇佐美龍夫『最新版 日本被害地震総覧』  
表 149-2 から作成

藩の被害では、小田原藩領がもっと打撃を受けているが、先にみたように房総半島は代官支配の幕領などの死者や田畑の被害数値は把握されているところから、被害の範囲がほぼわかる。しかしながら、「楽只堂年録」には、江戸の被害に関する記事が至って少ない。江戸城の見附門や櫓が損壊したため、地震から 6 日後の 11 月 28 日に萩藩や柳川藩などの諸大名に修復を命じた損壊箇所の記事がみられる。しかし、神田橋内にあった柳沢自身の邸内も被害が出ていたにもかかわらず<sup>viii</sup>、江戸市中の大名屋敷や旗本屋敷の被害は記されていない。江戸市中の被害は秘匿すべきものであったのか、「楽只堂年録」という私的な記録とはいえ、被害の事実が記録されていない。そのため、江戸の被害が確からしさを持つ数値で表されていないのが現状だといえる。

#### 元禄の江戸を探る

##### \*元禄 16 年 11 月 18 日の火災

では、なぜ、江戸における元禄地震の被害が明らかにならないのだろうか。このことを考えるために、元禄地震前後の災害事情を探るにことにした。すると、元禄地震の前後には江戸の半分を覆ってしまうような火災に見舞われていたことがわかった。いや、その事実は前から知られていた。元禄当時の大名、旗本の屋敷の位置がわからないということもあって、幕末の安政江戸地震の時のような被害

図はこれまで描かれていない。そこで、元禄16年11月23日未明発生とされる地震の被害実態を把握する前に、まず、この5日前の11月18日に発生した四谷伊賀町の町屋出火の延焼範囲を追跡した。この火災は、折からの南東(乾)の風に煽られて、青山、芝、田町、三田方面に燃え広がった。

この延焼範囲を記録によってフォローすると、四谷伊賀町町屋(松平備前守屋敷表町屋)→四谷堀端沿い→鮫が橋・榑田原甲府藩綱豊屋敷屋敷→花房左京屋敷→赤坂今井谷→麻布市兵衛町→佐賀藩鍋島(綱茂)屋敷→山形藩(上杉綱憲)屋敷→増上寺裏門町屋→三田四国町久留米藩有馬中務大夫・高知藩松平(豊隆)・→高松藩松平頼常の上屋敷まで、ほぼ江戸の南端部の大名屋敷や町屋を焼き尽くした。

#### ＊元禄16年11月29日の火災

元禄地震は11月23日に発生した(多くの記録類は11月22日丑刻と記す。真夜中の2時頃を指す)。この5日後には再び大火が発生。これは小石川水戸屋敷内の失火であったが、延焼範囲を当時の見聞記などによってフォローすると、水戸屋敷→近辺屋敷残らず→本郷前田藩松平加賀守屋敷・大聖寺藩松平飛騨守(利明)・富山藩松平大蔵大輔(利之)→不忍池之端町屋→谷中感応寺を含む谷中寺院群・町屋→本郷追分→湯島天神→神田明神→高田藩榊原式部大輔屋敷→浅草見附→鉄砲町・富沢町・堺町・長谷川町・元吉原町・田町・浜町・新堀・霊岸島・小網町・本船町・伊勢町・堀江町・瀬戸物町・小田原町・室町2丁目～本町4丁目の火止まり；浅草見附→両国橋→本所へ飛火→回向院より本所二つ目まで(焼け止まり)という江戸の神田川沿いから北と南へ延焼範囲は追いがたいほどに広がった<sup>18)</sup>。ほぼ神田川沿いを挟み、谷中、浅草方面と日

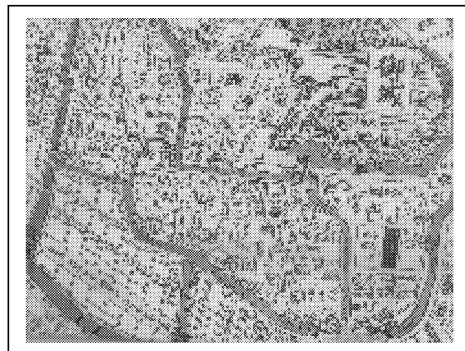
本橋にいたる本町4丁目までの江戸流通の中心部の町々、隅田川に接する浜町周辺から両国橋を越えて本所二つ目までという江戸の中心部を焼け込む大火であったことがわかる。この火災で焼失した屋敷については、「楽只堂年録」に記されている。

#### ＊元禄地震の被害範囲

##### 大名屋敷

さて、この二つの大火に挟まれて発生した地震の被害範囲はどうか。すでに述べたように、この地震に関する江戸市中の被害の詳細は「楽只堂年録」には記されていないが、前掲『増訂大日本地震史料』や『新収日本地震史料』2巻別巻などに収録された記事から、記録の確からしいものを拾ってみる。すると、大名屋敷22件、旗本屋敷43件ほどを挙げられる。大名屋敷はそれほど移動はないが、旗本屋敷は、確認が困難なので今回は断念した。いずれ、「御府内沿革図書」で旗本・御家人の屋敷地の確認作業をすることにしたい。さて、大名屋敷の被害が書き留められているのは、江戸城常盤橋、大手門へ至る辰口周辺である。元禄2年の江戸図によって大名屋敷の所在の大半が把握できる。被害の概要を付記した(表2「元禄地震の大名屋敷被害」)。

図3 江戸図鑑綱目(元禄2年 辰口付近)



すると、辰口など埋立による脆弱地盤の上に建てられた役屋敷を拝領した老中、寺社奉行



表 2 元禄 16 年地震被害の大名屋敷地

| 震災大名          | 藩・石高、屋敷地        | 被害書上げ                             |
|---------------|-----------------|-----------------------------------|
| 1 松平肥後守正信     | 〈保科〉会津23万石、神田橋内 | 長屋大破                              |
| 2 稲葉丹後守正通     | 淀10万3千石、西丸下     | 表長屋少、内長屋大破                        |
| 3 秋元但馬守喬知     | 甲斐4万石、大下馬橋      | 表向少、内長屋居宅大破                       |
| 4 阿部豊後守正武     | 10万石、和田倉門内      | 表向少、内長屋居宅大破                       |
| ×5 青山伊賀守秘成    | 3千3百石、西丸下       | 長屋壁落                              |
| ×6 松平伊賀守忠固    | 但馬出石4万8千石、西丸下   | 長屋壁落、(死4人)                        |
| ×7 斉藤帯刀(御役屋敷) | 鉄砲百人組頭          | 長屋壁落、玄関式台潰                        |
| ×8 溝口信濃守宣広    | 越後新発田5万石、大名小路   | 縁廊倒                               |
| 9 大久保隠岐守忠増    | 小田原11万3千石、西丸下   | 表長屋壁・腰板落ち、長屋大破、(死24人)             |
| 10 亀井隠岐守茲親    | 石見津和野4万3千石、桜田   |                                   |
| 11 松平大膳太夫吉宏   | 萩36万9千石、桜田      | 表長屋壁落、瓦・土塀損じ                      |
| ×12 井上大和守正岑   | 常陸笠間7万石、        | 表長屋瓦落、壁損じ                         |
| 13 伊東出雲守裕實    | 日向飽肥5万石、桜田      | 表長屋壁落、瓦・土塀損じ                      |
| 14 秋田信濃守輝季    | 三春5万石、桜田        | 表長屋瓦・塀、腰板崩                        |
| 15 松平薩摩守島津綱貴  | 鹿児島72万9千石、桜田    | 表長屋・蔵瓦壁落、所々大破                     |
| 16 本多中務太輔政武   | 姫路15万石、御成橋内     | 北長屋所々60間余倒                        |
| ×17 鍋島紀伊守直曜   | 肥前小城7万4千石、幸橋内   | 表長屋壁落                             |
| 18 阿部対馬守正邦    | 宇都宮10万石、日比谷門内   | 表長屋壁落                             |
| 19 松平美濃守吉保    | 川越11万2千石、神田橋内   |                                   |
| 20 青山播磨守      | 尼崎4万8千石、数寄屋橋    | 内証向の家・表へ通口<br>玄関長屋其外所々大破          |
| 21 木下右衛門太夫    | 日出2万5千石、愛宕下     | 所々大破                              |
| 22 甲府中納言綱豊    | 甲府25万石、日比谷門外    | 東長屋倒れ出火、20<br>間余焼失、圧死・焚死<br>人余程之由 |

出典 『東京市史稿』震災編第4

no.19、22の出典「文鳳堂雜纂」新収日本地震史料2巻別巻

\* no.は図に対応、×印は屋敷地の地図に確認できず

( )内の死者の数値は『鸚鵡籠中記』の元禄16年の地震記録による。

など幕閣を構成する大名屋敷に被害集中していることがわかる。しかし、大地震といわれるほどには、意外に江戸の被害範囲が少なく、また、被害の様相も表 1 の記述からは、さほど大きくはないと判断される。とはいえ、大名屋敷内へは幕府の目付などの役人と雖も、自由に出入りをして被害を調査するということとはできないから、被害記録は外回りから調べた書上げ類などの写しと推定される。遠く名古屋で江戸の情報が書き留めた朝日重章の『鸚鵡籠中記』<sup>x1</sup>には大名邸内の死者の数を挙げている例も見出される。

表 1 no.1 の保科肥後守屋敷の場合、会津藩自体の記録に、屋敷内の御殿はすべて破損、43

間(78m余)の長屋は2尺(60cm)ほど内側へ倒れ掛り、長屋はすべて破損状態とされている。また、芝屋敷も長屋・土蔵とも壁・瓦などが落ちたり曲がるなどで戸の明け立てができない状態であり、上水桙が揺り上がり、水不足、掘抜井戸も水が減り、濁るなどの被害が出た。汐留の海に面した三田屋敷は塀の下の石垣が35間(64m)、その他石垣が総体孕み、煙硝蔵や米蔵も瓦・壁が落ちる大破損、汐の差引もあったと記す<sup>x2</sup>。No.20 の甲府藩の上屋敷は注記にあるように、火災が発生、倒れた長屋から火が出て焼失したが、左隣の山口藩上屋敷のさらに左隣の山形藩上杉家では、老中からの奉書を受けて甲府綱豊屋敷へ騎馬の火消役を出し、殿様自らも出馬して火消に務めた。しかし、倒壊した長屋は百間(180m)ほどもあり、そこに居住していた女中、老人、子供などを救い出すことができず、焼死した。その数は隠しているものの、邸内で総計500人にも及ぶことは、棺桶の数から推定できるとしている。山形藩上屋敷自体の被害は、瓦が屋根からずれ懸り、登城門の扉がはずれ、壁土が振い落ちて木舞ばかりになるという被害であった<sup>x3</sup>。

### 幕府の対応(町屋)

では、町屋はどうだろうか。その前に、まず、地震被害がどのように把握され、幕府がどのように対応していたのかをみることにしたい。

地震後の町触では、11月25日火の元入念にせよとの町触が老中列座で出され、町年寄3人が家持、借家、店借裏々に触渡すよう命じられている<sup>x4</sup>。続いて28日には「色々虚説申あるき候者」不届きとして、今後は召捕えるよう触れだされている(同上、3834)。続く29日には、地震で潰れた家・土蔵については、名主・月行事が押印して、明日明後日両日のうちに町年寄奈良屋へ申出るよう触れている。

ただし、「破損仕候分ハ書上候ニ不及」として  
いる。当時の町奉行 3 人のうち、保田越前守  
宗郷の許に届られた記録には、土蔵が崩れて  
圧死した者などの書上げがある<sup>xiv</sup>。

表 3 元禄地震江戸町方の被害書上

| no | 町名       | 店名    | 被害                      | 圧<br>死 | 崩<br>れ | 焼<br>死 | その他   |
|----|----------|-------|-------------------------|--------|--------|--------|-------|
| 1  | 広尾       | 源八店   | 召使1名、死亡                 | 1      |        |        |       |
| 2  | 天徳寺門前    | 町内17軒 | 崩                       |        | 1      |        |       |
| 3  | 本石町2丁目   | 清兵衛店  | 焼                       |        |        | 1      |       |
| 4  | 本石町3丁目   | 三左衛門店 | 蔵の崩れにて死亡                | 1      |        |        |       |
| 5  | 源助店      |       | 源助橋崩れ                   |        |        |        | 橋崩れ   |
| 6  | 甚左衛門町    | 新右衛門店 | 下女13才死亡                 |        | 1      |        |       |
| 7  | 露月町      |       | 町内上水掘れ                  |        |        |        | 上水崩れ  |
| 8  | 鮫が橋町     |       | 名主腰を打たれ、怪我              |        |        |        | 怪我1   |
| 9  | 鮫が橋町     | 質屋    | 出火にて質物焼失                |        |        |        | 質物焼失  |
| 10 | 湯島天神三組町  | 麴屋    | 麴室にて14才召使死<br>亡         | 1      |        |        |       |
| 11 | 元赤坂町     | 庄次郎   | 63歳と倅27才、土蔵に<br>て死亡     | 2      |        |        |       |
| 12 | 本所入江町    | 鐘樓堂請負 | 鐘樓り落ち                   |        |        |        | 鐘樓り落ち |
| 13 | 三十三堂町    | 堂守    | 本堂傾き                    |        |        |        | 堂傾き   |
| 14 | 宇田川町     | 名主    | 建家2軒崩れ                  |        |        |        | 家2軒崩れ |
| 15 | 芝田町8丁目   | 名主    | 下女2人土蔵崩れ死亡              | 2      |        |        |       |
| 16 | 大鑑町      | 月行事   | 土蔵13崩れ                  |        |        |        |       |
| 17 | 西旅籠町     | 平右衛門  | 娘8歳、弟40才土蔵崩<br>れ死亡      | 2      |        |        |       |
| 18 | 元大坂町     | 源兵五   | 召使10才土蔵崩れ死<br>亡         | 1      |        |        |       |
| 19 | 芝居町      | 八郎兵衛  | 1名死                     | 1      |        |        |       |
| 20 | 四日市町     | 四郎兵衛他 | 霊岸島四日市の土蔵<br>崩れ         |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 21 | 北新堀      |       | 北新堀の土蔵崩れ                |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 22 | 神谷町      | 吉右衛門  | 仁右衛門妻、倅家崩<br>れ死亡        | 2      |        |        |       |
| 23 | 伊勢町      | 問屋    | 土蔵の酒、傾きて潰す              |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 24 | 兼房町      | 月行事   | 町内3人、家崩れ死亡              | 3      |        |        |       |
| 25 | 備前町      | 清右衛門  | 7人土蔵に打たれ死亡              | 7      |        |        |       |
| 26 | 本所相生町1丁目 | 作右衛門  | 5歳の養子、家崩れ死<br>亡         | 1      |        |        |       |
| 27 | 本所相生町1丁目 | 久兵衛   | 店子八兵衛家4人崩<br>れ死亡        | 4      |        |        |       |
| 28 | 三河町1丁目   | 庄右衛門  | 長屋崩れ2人死亡                | 2      |        |        |       |
| 29 | 下横町      | 源兵衛   | 土蔵崩れ、                   |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 30 | 北新堀町     | 長次郎   | 召使2名、土蔵崩れに<br>て死亡       | 2      |        |        |       |
| 31 | 市ヶ谷佐内町   | 名主    | 大下水崩れ                   |        |        |        | 大下水崩れ |
| 32 | 本材木町5丁目  |       | 土蔵崩れ、                   |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 33 | 本材木町6丁目  |       | 土蔵崩れ、                   |        |        |        | 土蔵崩れ  |
| 34 | 本所松井町1丁目 | 権右衛門  | 4人死亡                    | 4      |        |        |       |
| 35 | 南小田原町1丁目 | 名主    | 上水樋崩れ                   |        |        |        | 上水樋崩れ |
| 36 | 赤坂新町1丁目  | 加右衛門  | 10才の倅死亡                 | 1      |        |        |       |
| 37 | 市ヶ谷八幡町   | 名主    | 大下水石垣石橋崩れ               |        |        |        | 大下水崩れ |
| 38 | 桜田久保町    | 大兵衛   | 家崩れ                     |        |        |        | 家崩れ   |
| 39 | 深川黒江町    |       | 代官支配地、汐入にて<br>舟の避難者行方不明 | 1      |        |        |       |

たとえば、届出の内容は、以下のようである。

- 一、湯島天神下三組町麴屋三右衛門申上候、  
夜前之地震ニ麴室崩召仕市兵衛申歳

十四ニ罷成候もの相果申候ニ付、御検  
使可被下候旨申上候由右三右衛門五  
人組忠兵衛同意申来候為検使遠江守  
方より

未十一月二十三日同断

- 一、伊勢町四郎兵衛、徳右衛門、利兵衛、  
忠兵衛申上候、私共霊岸島四日市市ニ土  
蔵建置候処夜前之地震ニ崩申候、為御  
届申上候之由右之者共同意申来候

未十一月二十三日同断

と記されている。

最初の例は、湯島天神下三組町麴屋や麴室  
にいた召使が恐らくは麴室の天井などが落ち  
て圧死したのだろう。そのことを麴屋の主人  
が五人組の了解を得て、町奉行所に検使を願  
い出たというものである。2 番目の例は、伊  
勢町の商人が霊岸島四日市に建てた土蔵が地  
震で潰れた届出である。

この時期は、いまだ町番組は作られていなか  
ったから、幕末の江戸安政地震のような番組  
ごとの被害集計などはみられず、しかも、名  
主が町全体の被害を取りまとめているなどの  
被害届の形式が採られていない。死亡者を出  
した家では、主人が町内五人組の同意を得て、  
奉行所に検使願いを届出ている。この「検使」、  
文字通りとすれば、当該現場へ役人が派遣さ  
れ、死亡の事実を確認すると手続きが必要で  
あったこともわかる。2 番目の例からは、死  
者が出ていなければ、「検使」のなかったこと  
がわかる。安政江戸地震の時には 4000 人以上  
の死亡者があり、地震の混乱時であったため、  
震災による死亡者は「変死」と書上げされる  
ものの、検死の手続きはなかった。

さて、町奉行保田越前守の許に届出があった  
被害は 39 件確認されるが、死者 40 人のうち、  
圧倒的に多いのは土蔵が崩れ圧死したケース

13 件 17 人、うち 1 人は火災も発生して焼死であった。なお、土蔵ではなく、家が崩れたという例は 9 件 35 軒、このうち死者は 15 人に上る。そのほか、大下水の石垣が崩れた、橋が崩れた、鐘楼が落ちたなどの届出もある。以上から、被害で目立つのは土蔵が崩れ、圧死したという事例である。しかしながら、特に被害者に救済措置が取られたという触は見られない。しかし、「当末年之犬扶持御免」との町触が出され、被害者だけでなく、町中全体に適用された。さらには、すでに納めてしまったものは返されるという町触れされている<sup>xv</sup>。犬扶持とは悪名高い綱吉の御犬様保護政策のために設けられた税金である。これら死者が出たり、土蔵や建家が潰れた町々の位置から、次のような特徴的なことがわかる。江戸の中心部の日本橋本石町、北新堀町、三河町、京橋大鋸町、下槇町、元大坂町、本材木町などはすべて土蔵が崩れて人が死ぬなどの被害であり、江戸の流通網の軸となる町々の土蔵に被害が集中している。また、桜田の外堀沿いの地盤脆弱な兼房町、備前町なども同様土蔵の崩れや建家の崩れで大きな被害を生んでいる箇所である。新橋以西の東海道に連なる町々の芝田町、宇田川、芝居町、甚左衛門町などは家の崩れによる人の死亡、露月町は上水揺り上げ、源助町は源助橋の崩れなど、地盤の悪さも大きく関与する被害である。元赤坂町は土蔵崩れによる親子の死亡、先にみたように、湯島天神下三組町は地下の麴室が崩れて召使が死亡した。ほかに市ヶ谷通りの堀沿いを走る大下水の石垣が崩れたことは、市ヶ谷八幡町の名主から届出などもある。本所は元禄期はいまだ町建て間もなく、元禄 2 年（1689）の「江戸図鑑綱目」では版木に町名が刻み込まれていない黒釘であるから、本所相生町や松井町など両国橋近く、本

所としては比較的発展の速い所での被害である。いずれにしても、町触では、「破損」の場合には届出る必要はないとしているから、届け出のあった被害は土蔵や建家が崩れて人の命が奪われたという被害の大きな事例のみであり、破損程度の被害はさらに広範囲に及んでいたと推定してもよいだろう。

さて、以上、元禄地震前後の火事の被害、元禄地震の大名、町屋の被害箇所を確認して得た結果は、以下のような箇条にまとめられる。

1. 11 月 18 日の四谷伊賀町失火の火災、11 月 23 日の大名と町屋の被害例、11 月 29 日の水戸屋敷失火の延焼範囲は 3 つともそれぞれ重ならない。
2. 11 月 18 日の火災で延焼した屋敷は 5 日後に屋敷の再建は不可能であるから、地震の被害はないものの、実際に屋敷が存在していれば被害が出た可能性は高い。
3. ただし、地震被害そのものは火災の発生した甲府藩の場合を除くと、屋敷全体が全壊するほどの被害ではなく、瓦が落ちる、土壁が振り落とされるなどの事例が多く、概ね建物は傾いても存在していた事例が少なくない。
4. 地震の被害として書き上げられている事例が極めて少ないのは、7 日後の火災で地震被害箇所が焼失してしまった事例がないとはいえない。

以上を総合すると、地震学の専門家ではないから、あるいは見当違いもあるが、江戸における元禄地震の被害程度は、後述江戸地震の被害を勘案すると、震度 5 弱～5 強程度と推定される。

では、つぎに安政江戸地震の被害分布など

から、元禄地震の江戸市中の被害との比較をしておくことにしたい。

## II. 元禄地震と安政江戸地震

### \*被害からみた比較

ここでは詳しく安政江戸地震について述べないが、元禄地震と比較した場合の違いなどを指摘することにしたい。

まず、江戸地震の被害については以下のことが明らかにされている。

地震発生は安政2年10月2日(1855年11月11日)依る四つ時(10時頃)、震源は東京湾北部のやや深いプレート内で発生した断層による。M7、江戸での震度は5弱～6強とされている。町奉行所が名主によって町内の被害を番組ごとに集計した死者の数は4,297人、建物被害は家屋や土蔵の潰れ、瓦や土壁の落下などが激しく、倒壊家屋14,346軒と1,727棟、土蔵は1,400戸前潰れた。大名屋敷は辰口、西丸下周辺の役屋敷を中心とする埋立地盤の弱いところで発生、江戸地震では倒壊即出火という事態で多くの大名屋敷では死者が出ており、その数は少なくとも2,000人に達すると考えられる。元禄地震と同様に、会津藩松平肥後守容保の屋敷では139人という大量の死者を出している。江戸城内部の被害の実情は元禄地震と同様わからないが、城郭を取り巻く石垣と見附門の被害は共通している。異なるのは、元禄地震の場合には1か月後には江戸城周辺の見附門・石垣の修復普請を大名に命じているが、江戸地震の場合には、ペリーやブチャーチンが迫る開港問題に直面した時期であり、幕府自体の地位の低下によって、被害が出た見附門の修復や石垣の修復を幕府自前で、時間を掛けて行わざるを得なかった点である。

旗本・御家人の数もはっきりと把握できる史料は失われているが、被害屋敷の確認できた

ものは746件である。

では、町方はどうであろうか。21番組と番外品川、及び吉原を含めた23組の組ごとの被害は集計されているものの、各町ごとの被害数値はないので、死者の出た町を書き上げた史料を元に地図に落とすと、江戸の中心部だけではなく、街道筋に沿った町屋、及び本所・深川の川筋に沿う町々に死者が発生していることがわかる<sup>xvi</sup>。

### \*震災対応からみた比較

さて、最も異なるのは、救済・救援の有無である。

元禄地震では、被害を受けた大名に対して幕府から1万5千両の拝借金を受けた小田原藩大久保隠岐守以外には、支援金の実事を確かめられなかった。また、被害を受けた旗本・御家人の救済の実事も確認できなかった。しかしながら、江戸地震の場合には、辰口は西丸下に集中する役屋敷の幕閣を構成する老中、寺社奉行など12件に総額5万8千両の拝借金(無利息10ヵ年賦返済)が与えられた。また、屋敷が被害を受けた旗本・御家人に対しては、拝領高・分限に応じて拝借金、あるいは被下金くだされきん(返済の義務なし)が与えられている。町方についても、土蔵や家が倒壊した者についての届出を命じているが、救済の事実が町触で令された事実はない。

これに対して、150年を経た江戸地震の場合には、寛政改革の一環として設けられた町会所から困窮者一般に握飯や安値放出の救米などが与えられた。しかし、元禄期にはいまだ旗本・御家人の救済事実がない、あるいは町方への救済がないということではなく、1653年の明暦大火の事例を勘案すれば、頻繁に発生する火災の場合には大名、旗本・御家人への貸付金や救済金が出されているわけであるから、地震という予想もされていなかった危

機に対しては先例がなく、対応できなかったということだと解釈する。江戸地震の場合には、すでに都市の危機管理について町奉行などは学習する機会があったから(例えば天明7年{1787}の打ちこわしなど)、火災での対応に沿った危機対応のマニュアルが活かされた。これに対して、元禄地震の場合は、先例として活かすべき体験的事実がなかったのであろう。

### Ⅲ. 関東大震災

さて、最期に江戸・東京を襲った災害として、関東大震災のことを考えなければならない。すでにはじめに元禄地震と関東地震を比較して、現在、問題となっている地震学上の考え方をみた。

関東地震を大震災という視点からみると、地震学上の論点とは異なる問題が浮上する。関東大震災に関する内務省社会局や当時の警視庁、東京府・市などが作成する被害図は、建物被害よりも、火災についての問題が中心を占めている。それだけ圧倒的に火災が被害を大きくした元凶と受け止められていた。事実、被害の実相はそのことを物語る。以下の数値は震災6府県(東京府、神奈川県、千葉県、埼玉県、山梨県、静岡県)と帝都復興事業の対象となった東京市と横浜市の被害を比較した。火災の被害によって帝都復興事業の対象とされた東京市と横浜市の人的被害は火災発生によって飛躍的に拡大したことがわかる。因みに全壊住家による被害は全体の犠牲者数からみれば極めて低い割合しか占めていないことも明らかである。東京の場合、区別ごとにみれば、さらに別の様相も明らかになる。本所被服廠では、避難した人々の大半を占める4万人の大量死が発生した。このため、本所区の死者は、東京市68,600人の犠牲者のうちの80%54,498人に上った。火災が発生して

いなければ犠牲者の数は相当程度減少したと考えられている。そうした犠牲者の偏在の問題はあるにしても、東京市の中心部43%を焼き尽くした震災、しかも日本橋、京橋、神田などは90%以上の焼失率であったから、人々の一時的な避難場所すら確保が難しかった。そのため、当時、震災救護を一手に引き受けた内務省に置かれた震災臨時救済事務局は各省庁に在任する官僚たち700人を集め、震災救護に対応した。当時の東京市の人口220~230万、罹災者はその6割の約130万から150万と推定されているが、この罹災者への応急対応は震災地で困難と判断されたため、鉄道運賃や船賃を無料にして、罹災者が出身地に戻りやすくするための策が講じられた。東京、横浜には臨時の避難所、その後の都市計画なるまでの間の罹災者収容施設として10万人収容を目指す公設バラックが各地に建てられた。この罹災者救済プログラムが実施されるなか、一方では、帝都復興計画が国务大臣並みの待遇で処するとされた帝都復興審議会で後藤新平内務大臣が統率する都市計画派官僚たちによって作成された計画案が論議され、紆余曲折はあったものの、7か年の帝都復興事業が着手された<sup>vii</sup>。

故郷や知己を頼って震災地を逃れた罹災者は、やがて東京での復興の状況を見計らいつつ、徐々に、東京、あるいはその周辺に復帰した。この結果、復興計画の完了とされる1930年を経た2年後の1932年、東京は周辺町村6郡84か村を含む「大東京」として都市域を拡大した。

この経緯は近世江戸の二つの大震災の対応と比ぶべくもないが、この大震災は、いわゆる「明治の都市計画」を払拭し、新たに近代都市東京を再生、復興する機会となった。関東大震災で被災した地方出身者の調査からわ

かることは、故郷へ戻り、再び東京や横浜を目指して戻る人々の年齢が圧倒的に若いということである<sup>xviii</sup>。大正期の東京は都市の時代として特徴付けられるモダニズム文化を体現した都市であり、それを支える産業の軽工業化から重工業化への転換が図かれた時代であった。

#### まとめに換えて

歴史資料から、元禄地震、江戸地震、関東大震災の震災像について述べてきた。この 300 年間の歴史はいわば、日本の首都が近世的城下町から近代産業都市へ生まれ変わる過程を、震災というテーマを軸に見てきた。では、サブテーマである変わるものとはなんであり、変わらないものとはなんであるのか、最期に挙げておくことにしよう。

まず第一にはあげられるのは都市改造の思想である。江戸時代の都市構造の基本設計は開発という思想がない以上、新規なものを付け加えることはしないというのが原則である。したがって、江戸城の縄張りから、城下を含む都市の基本構造は変わられず、震災で崩れても元に戻すということがまず考えられていた。しかし、近代化とはまさに自然に対して人間が挑むことを西欧文化から学び、技術の輸入がなされたから、その実践が課題となり、震災という好機が都市江戸の大改造を可能した。明治維新後東京を近代都市にすべき「市区改正」作業は勅令を以て令されても、一向に進展しなかったが、まさに関東大震災は、これを逸しては東京は改変されないという緊張感を以て、帝都復興事業が立案され、実行されたのである。

では、変わらないものとはなにか。それは恐らく、危機に際して人々が発揮する相互支援ではないかと考える。元禄地震時には史料からそのことを窺うことはできなかったが、安

政江戸地震の施行といわれる 1 万 5 千両に及ぶ相互扶助、関東大震災時の国内の 6 千万円に上る義捐金、外国からの 4 千万円の義捐金を合せば 1 億円となる。関東大震災の義捐金額は現在の貨幣価値に直すと、3 千億円以上にも上るだろうと推算される。これはまさに、3.11 東日本大震災に集まった義援金額に匹敵する。時代を貫いて、災害時の民間の支援は伝統的なものであり、江戸時代は一般的には町内など顔の見える相手への扶助だが、近代にいたると新聞などのメディアを通じて災害義捐金の伝統は磐梯山噴火、濃尾地震、桜島噴火など全国レベルで展開されている。現在はインターネットでの情報交換から、金銭、物資のみではなく、ボランティアとして労力奉仕も当たり前である

もちろん、変わらないものとして相互扶助行為をあげても、その内容は時代とともに変化する。東日本大震災におけるさまざまな形態での支援を考えれば、精神は変わらないがその具体的な内容は時代とともに変わることができる。

<sup>i</sup>松田時彦「元禄関東地震（1703 年）の地学的研究」1974 年

<sup>ii</sup>安房博物館『地震と津波』平成 15 年度企画展図録

<sup>iii</sup>宇佐美龍夫『最新版 被害地震総覧』東京大学出版会、2003 年

<sup>iv</sup>北原糸子『近世災害情報論』2003 年

<sup>v</sup>武村雅之『関東大震災―大東京圏の揺れを知る』鹿島出版会、2003 年

<sup>vi</sup>文部省大震災予防評議会、昭和 16 年

<sup>vii</sup>東京大学地震研究所 昭和 57 年

<sup>viii</sup> 図 2 「江戸図鑑綱目」抄図の「柳沢デハ」と記された箇所が当時の柳沢藩邸である。松平美濃守を名乗るのは、元禄 14 年（1701）以降である。

- 
- ix 前掲『新収日本地震史料』2巻別巻、  
pp. 43～47；「中村雑記」『東京市史稿』  
変災編第4、pp.515～516
- x 岩波文庫、塚本学校訂・朝日重章『鸚  
鵡籠中記』上、
- xi 「会津藩世紀」『増訂大日本地震史料』pp.  
68～70
- xii 「鶏助編」『新収日本地震史料』2巻別巻、  
pp. 117～119
- xiii 『江戸町触集成』第2巻、no.3833
- xiv 「元禄十六年十一月二十三日立上帳書  
抜」{変災恩古禄}『『新収日本地震史  
料』2巻別巻、pp. 52～56
- xv 『江戸町触集成』第2巻、no.3837
- xvi 江戸地震については、北原糸子『地震  
の社会史』（講談社学術文庫）、中央防災会  
議 内閣府災害教訓の継承に関する委員会  
編『1855年 安政江戸地震』を参照。紙幅  
不足のため、本論では図版、表を省略。
- xvii 復興調査協会編『帝都復興史』興文堂  
書院、1930年；復興局『秘帝都復興院事務経  
過』1924年
- xviii 北原糸子『関東大震災の社会史』朝日  
新聞社、2011年

付記：本論に関する図版は、紙幅の関係で  
省略した。人間文化機構機関誌「HUMAN」3  
号、2012年11月号を参照いただきたい。本  
稿は、上記機関誌3号掲載予定の拙稿「江戸  
の災害、東京の地震」を再構成したものであ  
る。

「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

## 記憶・記録とオーラル・ヒストリー

## Memory, Record and Oral History

松島茂<sup>1\*</sup>

Shigeru MATSUSHIMA<sup>1\*</sup>

1 東京理科大学

Tokyo University of Science

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-6

E-mail: smatsu@rs.kagu.tus.ac.jp

本稿では、最近、歴史学、政治学、社会学の分野において活用されるようになったオーラル・ヒストリーとはなにかについて説明するとともに、筆者がこれまでに実施してきた機械工業振興臨時措置法のオーラル・ヒストリー、トヨタ技術者のオーラル・ヒストリー及びラオス企業家のオーラル・ヒストリーを紹介した。その上でオーラル・ヒストリーの実践のためには、インタビューの対象となる事象の起こった時点とインタビューをする時点の時間的距離、インタビューをする側と語り手の心理的距離について考慮することが重要であると指摘した。さらにオーラル・ヒストリーの手法を震災の記憶・記録に活用する場合の留意点について考察を行った。

This article explains a method of oral history and introduces 3 oral history projects which the author conducted. Based on the 3 cases of oral history projects it is emphasized that the time distance between the fact and the interview and the psychological distance between the interviewer and the interviewee should be considered. And finally the possibility of oral history of the disaster in 2011 is discussed.

キーワード: オーラル・ヒストリー、時間的距離、心理的距離、震災の記憶・記録

Oral history, time distance, psychological distance, memory and record of the disaster



## 1. オーラル・ヒストリーとはなにか

筆者は、いままでにオーラル・ヒストリーの手法を使いながら研究を重ねてきた。本稿では、その中のいくつかを紹介することによって、オーラル・ヒストリーの手法の特徴を明らかにするとともにオーラル・ヒストリーの手法が今回の東日本大震災の記憶・記録のためにどのような有効性を持ちうるかについて考察することとしたい。

本論に入る前にまずオーラル・ヒストリーとはなにかについて議論しておこう。主に政治分野でのオーラル・ヒストリーを数多く手掛けている御厨貴は、オーラル・ヒストリーを一義的に定義することは難しいとしつつも「公人の、専門家による、万人のための口述記録」 ([1] と定義している。)

御厨のあげた第一の要件である「公人の」とは、語り手が公的な立場にある人物、すなわち政治家とか官僚であることを指している。なぜ、語る主体が公人なのか。御厨は「公職に就くということの意味は、職をまっとうすることだけではなく、その経験を後世に残していくことまで含んでいる。後世の人間のために、みずからの日記、メモ、そして同時に、その日記やメモをよりわかりやすくするためのインタビュー、オーラル・ヒストリーを残していくことが、まさに公人としての職務の一部に入っている」 (御厨[1]) からであるとしている。しかし、経済・社会分野でのオーラル・ヒストリーでは、語る主体が必ずしも公人には限られない。それだけに、語り手に対して、語ることの意義あるいは必要性を納得させることが必要となる。

この点が、御厨のあげた第二の要件であ

る「専門家による」ことにも関わってくる。政治家や官僚にインタビューをする場合に、語り手は、聞き手が質問をする分野について専門的な知識を有していて、語った内容を正確に理解してもらえると思う場合に、深いところまで語る。経済・社会分野のオーラル・ヒストリーの場合でもその点は共通であるが、専門的知識に加えて、なぜ聞き手がその点を聞くのか、なぜそれに応える必要があるのかを語り手に納得できる問題意識を提示するとともに、それを語り手と共有できるコミュニケーション能力が必要である。事実を問いただすだけの紋切型の質問を繰り返すだけでは、語り手は質問に答える気持ちをし失ってしまう。その意味では、ここでいう「専門家」とはインタビューをする分野における専門家であると同時にオーラル・ヒストリーの手法の専門家でなければならない。

御厨のあげた第三の要件である「万人のための口述記録」とは、口述記録の情報を公開することである。この点は、実際にオーラル・ヒストリーを実施するときにしばしば問題になる。第一は、口述記録をそのまま公開するかどうかである。一般的には、オーラル・ヒストリーのインタビューを始める前にどのような形で公開するかについて説明し、了解を取る。しかし、聞き手の質問に答えているうちに語り手がオーバーランしてしまうこともある。口述記録を公開する前には、語り手がもう一度読み直して、修正する過程を取ることが必要であろう。第二は、公開時期に関わる問題である。一般的には口実記録が完成したら直ちに公開することが望ましい。しかし、一定の期間の後に公開することとして、それ

までの間は非公開とすることもあってもよい。記憶の薄れないうちに記録として残すにしても、関係者がいるうちには公開しにくいこともある。むしろ公開よりも記録を保存することを優先させるほうが望ましい場合もある。

## 2 オーラル・ヒストリーの実践例

### 2.1 機械工業振興臨時措置法のオーラル・ヒストリー

筆者が初めてオーラル・ヒストリーの手法を用いて行った研究は、機械工業振興臨時措置法（以下「機振法」という。）の研究である。機振法は1956年に機械工業の振興を目的として制定された法律であり、戦後の産業政策の原点となった法律である。このような重要な法律であったにも関わらず、制定当初に5年間の限時法として制定され、その後法律改正を繰り返したものの1985年にはその系譜に連なる法律が廃止されており、制定時の資料が残っていなかった。

そこで1986年に尾高煌之助一橋大学教授（当時）を座長とする研究会を組織し、3年間にわたって、同法の制定に関わった官僚、同法の運用に関わった官僚、日本開発銀行、業界団体の幹部のインタビューを行った。

その記録の一部は一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパーとして公開されている（[3][4]）。筆者は、これらを基にして同法の成立過程について分析を行った。これによって、機振法が産業界からの直接的要請に基づいて立法されたものではなく、通商産業省のイニシアティブによって立法されたものであること、立案に先立って膨大な実地調査が行われてい

たということ、運用にあたっては、当時、その存在意義を問われていた日本開発銀行の積極的な関与があったことを明らかにした（[5]）。

この研究会の終了後に、機振法を活用した企業のいくつかを訪問して、追跡調査を行った。豊精密工業（旧社名は東洋歯車）はその中の一社である。東洋歯車はトヨタ自動車工業の100%出資を受けた子会社であったが、機振法の適用を受けて日本開発銀行から融資をうけ、その資金で工作機械を輸入している。同社には、まだそれらの機械が現存している。また、日本開発銀行からの融資を受けた当時の同社OBのインタビューを行うことができた。それによって、金融環境が厳しい時代に自動車部品工業の設備近代化のために機振法が果たした機能を確認することができた。

日進製作所は、機振法の適用を受けて日本開発銀行からの融資を受けたもう一つの例である。同社は、戦後ミシン用鍛造部品を製造していたが、1950年代半ばにホンダのオートバイ用鍛造部品を受注することになった。ミシン用鍛造部品はバッチ生産であったが、オートバイ用部品に進出するためには連続生産のための設備投資が必要であった。同社のそれまでの資金調達は近隣の信用金庫であったが、機振法の適用をきっかけとして日本開発銀行、京都銀行からの融資を受けることができて、1960年代以降の事業の拡張が可能となったという事情を、明らかにした（[2]）。

### 2.2 トヨタ技術者のオーラル・ヒストリー

機械工業振興臨時措置法の研究に連続する筆者の研究テーマは、フォードやGMに半

世紀近く遅れてスタートした日本の自動車産業、特にトヨタがこれらを凌いで競争上の優位を獲得していくことができたのかなぜかを解明することである。

そのプロセスでは、製品技術、生産技術、オペレーション技術それぞれの分野で連続的にイノベーションが起こっている。これらのイノベーションは、独立して起こったわけではない。プリウスの開発過程で新たな生産技術、オペレーション技術が生まれたように製品技術におけるイノベーションが生産技術、オペレーション技術のイノベーションを誘発した。また、トヨタ生産方式の洗練が多車種の開発を可能にしたように生産技術、オペレーション技術のイノベーションが製品技術のイノベーションを誘発した。要するに技術の相互作用がイノベーションの連鎖を生んだのである（[12]、[13]）。

では、技術の相互作用は、なぜ生まれたのか。この問いを考えるために、各分野の技術者がトヨタに入る前にどのような教育を受けていたのか、トヨタに入ってからどのような経験を積み重ねたのか、そのプロセスでどのように成長したのかについてインタビューを行い、トヨタ技術者のオーラル・ヒストリーを作成することとした。

そこで950年代後半にトヨタに入社した各分野の技術者を対象にオーラル・ヒストリーのインタビューを実施した。具体的には、生産管理分野の熊本祐三氏、工場の製造部門にあってトヨタ生産方式を完成に導いた池淵浩介氏、主査として30車種以上の製品企画を担当した和田明広氏、材料技術分野をリードした大橋正昭氏、トヨタ生産方式と生産技術の融合を図った楠兼敬氏のオーラル・ヒストリーを作成した（[7]、

[8]、[9]、[10]、[11]）。

これらのオーラル・ヒストリーを基に、トヨタにおいてイノベーションの連鎖が起こったのは、①それぞれの技術分野から他の技術分野に情報を発信するための組織的な工夫を行ったこと、②組織的な工夫を生かす考え方が組織に埋め込まれていたこと、③この二点が相まって技術の相互作用が生まれ、それがイノベーションの連鎖につながったという結論を導いた。組織的工夫を生かす考え方としては、①全体最適の優先、②現地現物主義の徹底、③パワーバランスの配慮の三点を挙げたが、これらはいずれも日本企業に多くみられる経営の基本的な考え方、すなわち「人を中心に置く組織編成」と「全員の知恵を結集する組織運営」と深くかかわっていることを指摘した（[13]）。

## 2.3 ラオス企業家のオーラル・ヒストリー

筆者は、2003年から2005年にかけて実施された「ラオス経済政策支援プロジェクト」（日本政府とラオス政府の共同プロジェクト）に参加して、ラオスにおける中小企業振興のための政策提言作成に関与した。

同プロジェクトの開始された時点において、我々が入手できた資料はわずかな政府統計だけで、しかもそれらが正確かどうかはわからないものであった。そこで筆者はラオス人の若手経済学者の協力を得て、ラオスの主要都市3か所において90人に及ぶ町工場の工場主、市場の商人などラオス人企業家にインタビューを実施した。

具体的には、①いつ、どこで生まれたのか、②どのような教育を受けたのか、③事

業を始めるきっかけは何か、④事業はどのように発展してきたのか、⑤そのための原資はどのように獲得したのか等の点についてインタビューを行った。ラオス人企業家のオーラル・ヒストリーと言ってよいであろう。

筆者が英語で質問し、それをラオス人の若手経済学者がラオス語に翻訳し、その応答を英語に翻訳し、記録するというやり方を採用した。基本的には同じパターンでの質問を行った。また、若手経済学者には、機会をとらえて、なぜその質問をするのかを説明した。この結果、ラオス人の若手経済学者は単なる通訳者としてではなく、自らラオス語でインタビューをして、その答えを英語で説明するようになった。この作業を通じて90例の及ぶラオス企業家のオーラル・ヒストリーを作成することができた。筆者は、これらを基にして①企業家になる前の経験が「市場の発見」につながることに、②企業家の感受性と洞察力が自身の経験を新しいビジネスへとつなげていることに、③理論的知識と実践的訓練の二つの要素が結合することで高いレベルでの「技術の動員」が可能となることに、④小さな規模の企業が発展するためにはさまざまな要素技術を担う企業群が集積することが必要であることに、⑤伝統的な技術と海外での「市場の発見」が結びつけば、大きなビジネスチャンスに結びつく可能性があることに、という5つの結論を導いた[6]。

### 3 実践にあたって考慮すべき点

上記の実践例から、オーラル・ヒストリーの実践にあたって考慮すべき点を抽出してみよう。第1は語る事象が起きた時

点と語られる時点との時間的距離、第2は語る主体とインタビューをする側との心理的距離が重要であると考ええる。

第1の時間的距離については、機振法のオーラル・ヒストリー及びトヨタ技術者のオーラル・ヒストリーでは二つの意味においてこの点が重要であった。一つは語る事象と語る時点が近すぎないこと、もう一つは遠すぎないことである。あまりにも近すぎると、自分以外のほかの関係者のことを慮って、語り手は自ら行ったこと、考えたことのすべてを語ることを躊躇しがちである。あまりにも遠すぎると、記憶があいまいになり真実性が担保されにくくなる。また、記憶があいまいであっても、それまでの間に何回か語ったり、書いたりしていると、それによる記憶の増幅が行われて、実際に起こった事実から離れた「増幅された記憶」を語ることもある。

機振法の成立は1956年、同法がその後において何度か改正されたが、第1次機振法の運用は1960年までであった。インタビューを行ったのは1986年から88年であるから、機振法のオーラル・ヒストリーでは、ほぼ30年前の記憶をインタビューしたことになる。また、トヨタ技術者のオーラル・ヒストリーで対象としたのは1960年前後の入社で2000年ごろまでトヨタで活躍した技術者であったが、比較的密度の濃いインタビューができたのは、入社後20年間くらいの時期についてであった。インタビューを実施したのは2006年からの数年間であるから45年から25年前程度の記憶を中心にインタビューしたことになる。

第2の心理的距離については、いずれの場合においてもこれを如何にして縮める

かが重要であった。心理的距離が遠い場合には、当該テーマについてオーラル・ヒストリーを実施する目的、意義について説明して、納得を得ることが重要であるが、これが困難である。その結果、インタビューを行っても質問に対して、表面的な回答しか得られないことになる。

機振法のオーラル・ヒストリーでは、関係者が機振法にシンパシーを持っていたために心理的距離を縮めることが比較的容易であった。特に、筆者らのインタビューが語り手にとっての機振法についての初めてのインタビューであったことが心理的距離を縮めることになった。

トヨタ技術者のオーラル・ヒストリーでは、まず筆者の友人を通して熊本祐三氏にアプローチした。トヨタ技術者のオーラル・ヒストリーの目的と意義を納得していただくためには、友人を通してアプローチしたことは有効であった。その後は、熊本祐三氏の知人、友人にオーラル・ヒストリーの依頼をしていった。この際には、既に完成していた『熊本祐三オーラル・ヒストリー』を提示したことが心理的距離を縮めることに有効であった。

ラオス企業家のオーラル・ヒストリーでは、まず共同研究者のラオス人若手経済学者にオーラル・ヒストリーの手法とその意義を説明し、理解を得ることに努めた。その上で彼の人的ネットワークをフルに活用した。また、市場の商人のインタビューにあたっては、そこで買い物と雑談を繰り返して心理的距離を縮めてから、インタビューを行った。

いずれの実践例においても、オーラル・ヒストリーは、語り手にとって時間的、心理的に大きな負担をかけることにならざ

るをえない。その負担を少しでも軽減するための方法を開発していく必要がある。

## 4 震災の記憶・記録への活用

以上の議論を踏まえて、今回の東日本大震災の記憶・記録にオーラル・ヒストリーの手法を活用する意義と留意点をまとめておこう。

昨年3月11日の震災から1年半が経過しているが、人々の記憶はすでに風化が始まっている。震災の被害に直面した人々にとっては、多くの場合これにまつわる記憶は忌まわしいものであり、早く消し去りたいものである。それだけに風化のスピードも速い。

したがって、震災の時点で人々はどう行動したのか、その後の復興にあたって人々はどのように行動したのかについて、後世に記憶、記録を残すためにはオーラル・ヒストリーの手法に寄せられる期待が大きいの。むしろそれ以外の手法、例えば関係当事者が自らの記憶、記録を文書で残すことは難しいというべきであろう。

では、震災の記憶・記録にオーラル・ヒストリーの手法を活用する場合に、どのような点を考慮するべきであろうか。

第1に震災後、どの時点でオーラル・ヒストリーを実施するかという時間的距離について考えてみよう。これは誰を対象として何をインタビューするかと密接にかかわる。事象から時間が近すぎるとインタビューのための時間をとること自体が困難であるし、また語り手も生々しい震災の被害を語る心理的な余裕もないであろう。また、あまり思い出したくない記憶は、薄れるのも早いから時間が経過してかたのインタビューは、得られる情報の質、量は

限定されてしまう。

東京大学社会科学研究所が中心になって実施している釜石における「震災の記憶」プロジェクトでは、「釜石市で被災された方々、さらに釜石と縁のある方々に、震災直後から半年間にわたる行動と思考について語っていただき、それをオーラル・ヒストリー（体験者・当事者へのインタビュー）の手法で記録する」としている。このプロジェクトは、震災の6か月後からスタートして現時点でも継続している（[14]）。この程度の時間的距離で実施することが適当であろう。

第2は、インタビューをする側と語り手の間の心理的距離についてである。前述のように当事者にとって忌まわしい記憶をインタビューするためには、その心理的距離は近くなければならないのは当然である。語り手からみて心理的距離の遠い外部者がインタビューをしたとしても、語り手はインタビューをする側が語り手の言葉を内面的に理解することを期待できなもので、心を開いて真実を語ることはないであろう。

心理的距離を近づけるためには、インタビューをする側が事前に語り手の状況を理解して、それに対してシンパシーを持つことが、他のオーラル・ヒストリーの場合にも増して必要となろう。また、語ることによる心理的負担を軽減するためにもインタビューをする側に臨床心理の専門家を加えることも有効であろう。

東京大学社会科学研究所の釜石における「震災の記憶」プロジェクトでは、震災前から実施していた釜石市の「希望学」プロジェクトの参加メンバー中心として、地元の研究者、臨床心理の専門家を加えたチ

ーム編成でインタビューを実施している（[14]）。

以上述べたように震災の記憶・記録へオーラル・ヒストリーの手法を活用することは有効な方法であることは間違いないが、筆者がいままでに実施した「過去の成功」についてのオーラル・ヒストリーよりも、時間的距離、心理的距離についてより細心の注意を払うことが必要であろう。

## 参考文献

- [1] 御厨貴：「オーラル・ヒストリー－現代史のための口述記録」，中央公論新社、p. 214，2002.
- [2] 御厨貴：「オーラル・ヒストリー入門」、岩波書店、p. 198、2007.
- [3] 尾高煌之助編：「機振法と私－戦後産業政策史の一コマを語る」、一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、1997.
- [4] 尾高煌之助編：「機振法と自動車部品」、一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、1999.
- [5] 松島茂：「「機械工業振興臨時措置法の成立のプロセスと制度能力」，黒岩郁雄編『国家の制度能力と産業政策』、アジア経済研究所、pp. 39- 67，2004.
- [6] 松島茂：「ラオスにおける企業家活動－産業構造の多様性と経済の「頑健さ」」、国民生活金融公庫『調査季報』第75号、pp. 30 - 48、2005.
- [7] 松島茂・尾高煌之助編：「熊本祐三オーラル・ヒストリー」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、p. 272、2007年.
- [8] 松島茂・尾高煌之助編：「池淵浩介オ

ーラル・ヒストリー」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、p. 177、2008年。

[9]松島茂・尾高煌之助編：「和田明広オーラル・ヒストリー」、東京理科大学専門職大学院MOT研究センター、p. 217、2008。

[10]松島茂編：「大橋正昭オーラル・ヒストリー」、東京理科大学専門職大学院MOT研究センター、p196、2009年。

[11]松島茂編：「楠兼敬オーラル・ヒストリー」、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター、近刊。

[12]松島茂：「製品技術・生産技術・製造技術の相互作用 - トヨタ技術者のオーラル・ヒストリーからの考察」：尾高煌之助・松島茂・連合総合生活開発研究所編『イノベーションの創出 - ものづくりを支える人材と組織』、有斐閣、pp. 17-50、2010。

[13]松島茂：「日本型イノベーションは技術の相互作用から生まれる」、伊丹敬之・東京理科大学 MOT 研究会編著『いまこそ出番日本型技術経営』、日本経済新聞社、pp. 24-48、2011。

[14]中村尚史氏へのインタビュー：2012 年 9 月 11 日、16:00～17:00、東京大学社会科学研究所中村尚史研究室。

## 神戸の記憶・記録とアーカイブズ

神戸大学大学院人文学研究科 奥村 弘

## はじめに ―被災歴史資料と災害（震災）資料―

本シンポジウムで私の課題は、大規模自然災害について記憶を歴史として次世代に継承していくための記録や資料を保存することの意味とその方法を、阪神淡路大震災以降、東日本大震災に至る被災歴史資料の保全記憶と災害（震災）資料の保存、活用を進めてきた歴史文化関係者（研究者、博物館学芸員、文書館員、図書館司書、郷土史家ら）の活動から考察することにある。具体的には、1995 年 2 月に発足し、現在も活動を続けている歴史資料ネットワーク（神戸大学に事務局、日本史研究会・歴史学研究会等、歴史学関係学会の連合組織と市民レベルでのボランティアの会員によって運営されている）のこれまでの活動を中心に議論をすすめることとする。

その際注意していただきたいのは、大規模自然災害に関わってすでに述べたように二種類の資料が存在することである。ひとつは、＜被災歴史資料＞で、これは大災害によって水に濡れ、破損し、泥まみれになった地域社会の歴史を未来に伝える歴史資料である。もうひとつは、＜災害資料＞で、大災害発生後、被災の状況や生活の復興過程に関する様々な資料であり、大災害の記憶を未来に伝えていくもの、現在、作られつつある歴史資料である。なお、災害資料のうち、大きな震災に関わる資料については、震災資料とよばれることもある。

本講演の要点の以下の 3 点である。第 1 は、日本の地域社会とその社会を次世代に伝えていく地域の歴史文化が危機にあるということ、第 2 は、それと同時に大規模災害に関係して、自分たちや自分達の地域の記憶を未来へ引き継ぐ広範な動きが被災地で展開するとともに、被災した住民やボランティアで現地に入った市民によって大災害そのものの記憶が保全される動きが広がっており、このことは「私」の記憶を「公共」の記憶へと意識的に展開していく動きが、市民レベルで広範に展開しはじめていること、第 3 は、そのような成熟した社会へ日本社会が入りつつある中で大規模災害に強い文化（災害文化）を形成する上での地域の歴史文化とその基礎となる地域歴史遺産のあり方と提示すること。

## 1 日本の地域社会と歴史文化の危機についての 3 つの要因

阪神淡路大震災以来、歴史資料ネットワークが大規模な自然災害時に歴史資料保全をすすめる中で最も危機を抱いているのは、日本各地の地域社会にある歴史文化について、その解体の危機というのがせまっているのではないかという点にある。このような危機感を抱く主要な要因は、いくつかあるのだが、その重要な要因として 3 点挙げておきたい。第 1 は、高齢化やコミュニティの解体の問題である。

第 1 表 兵庫県北部中山間地の人口

|     | 1886年   | 2010年         |
|-----|---------|---------------|
| 養父郡 | 39,206人 | → 養父市 26,501人 |
| 多紀郡 | 46,017人 | → 篠山市 43,263人 |
| 氷上郡 | 70,934人 | → 丹波市 67,757人 |



第1表にあるように、兵庫県も県の東北部は、現在の人口が江戸時代の人口を切りはじめている。このことは、端的に言って、江戸時代の生産力で養えた人口が養えなくなることの意味する。現在、高齢化の割合も高いため、明治の初頭とは大きな違いになっている。。近世末にはおおそ農村（在方）人口は約三千万人ぐらいで、その後、農業が専業というわけではないが、その人口は、1980年代まで同じく三千万人程度であったのが、各地で維持出来ないという状況になっている。

現代社会における、高齢化の問題は、若者が少ないということだけではない。高度成長経済で私たちの生活のあり方が大きく変わったとことも重要な点である。例えば、牛を使って農業をすることは、1960年代までは普通であったが、今はそれはほとんどない。家で薪を使って煮炊きをしている家庭もほとんどない。

かつて当たり前のこととされてきたことが歴史的な事柄になってくる時代の中で、高齢化が進んでいくということには、今までは人から人に伝わってきたことが、意識的に歴史的なものとして語られなくては伝わらない時代になってきたことを意味している。地域社会のもつ記憶継承力が低下するという事態が広範に展開しているのである。

事態は農村部にだけでは内。阪神淡路大震災以降、例えば神戸市灘区では、その人口は半数が入れ替わりりました。15年ではほぼ半分、10万人の半数が入れ替わっている。都市部でも激しい流動化が起こる中で、記憶の継承は困難となっているのである。このことは、今回の東日本大震災の地域では、いっそう厳しい問題としてつきつけられている。そもそも大震災以前に痛めつけられている地域が、大震災でさらに痛めつけられたという状況を考えることなしには、被災地の歴史文化の復興は具体化しないと考える。

第2は、多発する地震と水害がこれをいっそう深刻にしているという点である。日本列島において、戦後復興から高度経済状況の時期を経て、阪神・淡路大震災に至るまで地震災害があまりなかったということは、地域の歴史文化の形成において大きな意味を持つ。1948年福井地震がおこり、福井市街が壊滅的な影響を受けて以来、1995年の阪神・淡路大震災まで47年間にわたって、大規模な震災が日本にはなかった。95年からは、2年に一度大きな地震があちこちで起こるようになり、昨年3月11日に東北で巨大地震が起きた。このことは、戦後、私たちの社会が大きな転換を遂げたときに、地震や災害を組み込む形で文化が作られてこなかったことを意味する。さらにこの10年くらいのあいだに大規模な水害も増加し、100年に一度といわれる水害が毎年各地で起こり、江戸時代からある蔵が初めて水につかったという事例が次々とみられるようになっている。さらに今回は十分ふれることはできないが、東日本大震災は、放射能による被害という新しい問題も生み出した。大規模な自然災害にどう対応していくのかを、十分深められないままに、戦後社会は作られてきたのであり、このことは災害を組み込んだ歴史の叙述が十分なされなかったということだけでなく、災害時の歴史資料（アーカイブ）の保全や活用も十分深められないという事態を生み出したのである。

第2表 第二次大戦後の日本の大規模地震と水害

---

|                                                                  |                                    |                                    |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| ・1948年 6月28日 福井地震 - M 7.1                                        | ※1959年9月伊勢湾台風                      | 1961年9月第二室戸台風                      |
| ・72年12月4日 八丈島東方沖地震 - M7.2、八丈島震度6。福井地震以来、震度6の観測が無く、24年ぶりに公式に震度6観測 | 82年 3月21日 浦河沖地震-M7.1               | 84年9月14日 長野県西部地震- M 6.8            |
| ・93年 1月15日 釧路沖地震 - M 7.5                                         | 94年10月 4日 北海道東方沖地震 - M 8.2(旧M 8.1) | 94年12月28日 三陸はるか沖地震 - M 7.6(旧M 7.5) |
| ・95年 1月17日 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) - M 7.3                             |                                    |                                    |
| ・97年 5月13日 鹿児島県北西部地震 - M 6.4(旧M 6.3)                             |                                    |                                    |
| ・98年 9月 3日 岩手県内陸北部地震 - M 6.2(旧M 6.1)、最大震度 6弱                     |                                    |                                    |
| ・00年 7月1日～8月18日 新島・神津島・三宅島近海で地震 約1ヶ月後三宅島噴火。                      |                                    |                                    |
| ・00年10月 6日 鳥取県西部地震 - 本震はM 7.3                                    | 2001年 3月24日 芸予地震 - 本震は M 6.7       |                                    |
| ・03年 5月26日 三陸南地震 - M7.1                                          | 7月26日 宮城県北部地震 M6.4                 | 9月26日 十勝沖地震M 8.0                   |
| ・04年10月23日 新潟県中越地震 - 本震M6.8                                      | ※7月新潟・福島豪雨 福井豪雨 台風23号豊岡等           |                                    |
| ・05年 3月20日 福岡県西方沖地震 - 本震M7.0                                     | 2005年 8月16日 宮城県南部地震 - M 7.2        |                                    |
| ・07年 3月25日 能登半島地震 - M 6.9                                        | ※平成18年豪雪 7月豪雨                      |                                    |
| ・07年7月16日 新潟県中越沖地震 - M 6.8                                       | ※平成20年豪雨                           |                                    |
| ・08年6月14日 岩手・宮城内陸地震 - M 7.2                                      | 7月24日 岩手県沿岸北部で地震 - M 6.8           |                                    |
| ・11年3月11日 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災) - Mw 9.0                            |                                    |                                    |
| ・11年3月12日 長野県北部で地震 - M 6.7                                       | 年3月15日 静岡県東部で地震 - M 6.4            |                                    |
| ・4月7日 宮城県沖で地震 - M7.1                                             | 4月11日 福島県浜通り - M7.0                | 4月12日 福島県浜通り - M6.3                |

---

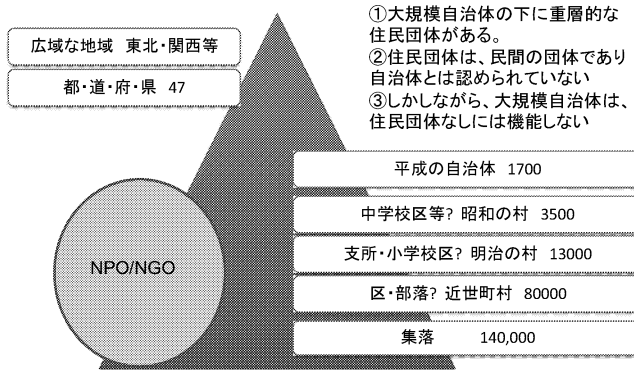
第3は、日本の近代を通して展開する自治体合併の問題である。明治初年の統計によれば、江戸時代の末で日本の村や町の数、およそ8万ぐらいになる。これが1888年制定の市制町村制施行に伴う〈明治の合併〉で15859(明治のむら)になり、〈昭和の大合併〉で1953年からの大合併で3472になり、今度の〈平成の合併〉で1800を切るようになりました。この自治体数は極めて少ない。フランスだと6万、日本より少し人口少ないですから、自治体数からいえば、ほとんど江戸時代の数と変わっていないという事になります。アメリカとかは住民の意志によって自治体を形成できますので、これも日本にくらべればかなり多い。

町村合併の一般的是非については、さまざまな議論があるが、歴史文化の領域では、少なくとも大合併したときに、社会に存在する近世以来の重層的な文化に対応しうるシステムが作り上げられているがどうか課題である。従来からある歴史遺産や文化というものが継続、発展して次の世代に送られるかどうか、新たな自治体の中で緊急の課題となっているわけで、私も神戸大学の歴史文化形成のための地域連携の中で、そのようなシステム形成にむけて試行錯誤をすすめているが、全国的にそういうシステムは、未だ形成していないと考えている。大合併をして現在広がっている基礎自治体の中で歴史文化をどう伝えて行ったら良いのか、その基礎が作られないうちに大災害がやってくると、歴史文化に対する対応が、いっそう困難になるのではないかと考える。

第1図は、日本社会を重層的にとらえたらどうなるかということモデル化したもので

ある。日本社会は、江戸時代からあった地域的な結合を解体せず、その枠組みを利用して存在している。兵庫県の場合、江戸時代の村レベルの区とか部落と

## 第1図 日本の重層的な地域社会



かいわれている単位

は、神戸市以外の自治体ですと、それがないと行政は動かないと思われる。明治のむらの範囲や昭和の村の範囲もまた、重層的な形で私たちの社会で機能している。したがって、その重層的な広がりですっかり活かしたような社会をつくっていけ

るのかというのは、歴史文化の領域だけではない地域の再生産において重要な課題であり、地域の歴史文化は其中で重要な意味をもっている。

## 2 被災歴史資料と災害資料の残り方の日本的特質と地域歴史遺産

日本にはこの様な重層性に対応して歴史資料が残されている。区とか部落単位に百年以上前の歴史資料が残っているところは、東アジアではほとんどないものであり、私たちの社会の重層的な構造と関連させて、地域社会での記憶の継承や、災害時の歴史資料の保存が行われる必要があり、このことは阪神・淡路大震災後、地域歴史（文化）遺産という考え方として提示されるようになった。

その契機の一つとなったのは、内閣府の「災害から文化遺産と地域をまもる検討委員会」が出した答申である。ここでは「文化遺産と地域をあわせてまもるという考え方においては、地域の核として認識されている文化遺産であれば、それは世界遺産、国宝などに限定する必要はないと考えられる。そこで、本あり方において対象とする文化遺産は、世界遺産、国宝、重要文化財等の指定されたものだけではなく、未指定の文化遺産も含め地域の核となるようなものとする」と述べられている。地域の歴史遺産は、地域の人々が大事で次世代に引き継いでいかなくてはいけないと思わなければ、残っていかない。逆に地域の歴史遺産を残せるような活発な地域でなければ大規模な災害に対応できない。歴史遺産をのこすということと地域が継続的に続いていくということは切っても切り離せないという答申が生まれた。では、何がいったい地域の核となるものなのか。地域の核となるものはどうやって、その地域で守っていくのかが具体的に書かれてるわけではないが、このような考え方を提起したという意味では非常に重要である。

文化庁でもこのような見方が強調され、2007年の文化庁の審議会の答申では、「人々の生活を理解するために資料は文化的所産が文化財だ」と述べた。さらに今回の大震災での文化財の救援と修復についての文化庁長官メッセージ（2011年4月）でも「指定・未指

定を問わず文化財は、我が国はもとより人類が未来にわたって共有すべき貴重な財産であり、これらを後世に伝えていくことが、現代に生きる私たちの責務です。」と述べられている。

そういう点で地域歴史遺産（地域文化遺産）とは、その地域の記憶というものを次の世代に引き継いでいくもの、地域にとってかけがいのないものである。たとえば、東日本大震災の際、「思い出の品々」を、がれきの中から丁寧に拾い出し、被災者や被災地域の記憶を集める作業が行われたことはマスコミでも広く報道された。人々の日常の記憶にかかるものを大切にして、それを所蔵者に返していく、個人の場合もありますけれども、東日本の場合、村の地蔵などもあり、非常に広いレベルで自分たちの記憶を残していく作業が進められた。

ここでも見られるように、地域歴史遺産というのは、私達の生活に直接かかわるものであり、その意味では全国どこにでもある。例えば地域の自治会の記録というのは、近代史の素材としてはあちこちあるものですが、ある地域にとってそれは他の地域の史料に代えがたい唯一のものであり、他の地域と取り替えることはできない。こういう地域の中で重要な意味を持つがゆえに継続的に地域で残されてきたものが、その地域の地域歴史遺産ではないかと考える。これは紙資料だけではない。阪神・淡路大震災のときには水の入手が当初困難でした。その時使用された手押しポンプが、復興の過程で残されてモニュメントになった。このようなものも重要な地域歴史遺産である。それとしては、どこでもあるものだが、ある地域においては固有の意味を持つものが地域の歴史遺産であると考えられる。したがって地域歴史遺産は単にあるのではなくて、地域の歴史文化を次世代に継承させていく上で、価値を増していくものである。歴史文化をする関係者の役割も大きいのであり、歴史研究者や、歴史館、博物館、図書館や文書館など歴史文化にかかわっている人が、地域の歴史文化について、このような観点から住民にアドバイスできるかどうかは、地域の記憶を継承し、歴史文化を豊かにしていく上で極めて重要である。

## 1 歴史資料ネットワーク—阪神淡路で歴史資料と震災資料の保全から見たこと

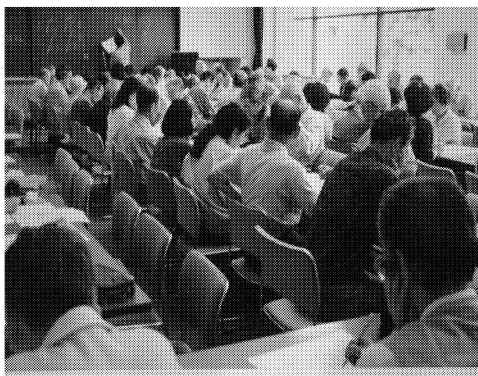
私たちが地域の歴史文化を豊かにしていく際、歴史資料ネットワークの阪神・淡路大震災後の活動では、それをさまたげるものが二つの歴史文化についての見方が指摘された。第1は、歴史を歴史的な流れから切り離して考えるという点である。神戸の場合、阪神・淡路大震災の際に一つ問題になったのは、「モダン」な都市だからという話で、あまり古いものはないでしょうという話が市民からでてくる。阪神間だと神戸は「モダン」、大阪は「秀吉」、奈良は「古代」で京都は「幕末と平安京」というふうに、いわば分業体系のようになっている。歴史学的に見るなら、それ以外の時期に意味がないとはいえないのにそのみが強調されるような歴史認識があるということである。このような歴史の取り上げ方は、一見、歴史を大事にしているように見えながら、過去・現在・未来のつながりを深く考えという歴史文化の基本が重視されず、場合によっては、観光に関係するもの以外は切り捨てられるということになる。このような歴史の取り上げ方は、様々な形で日本の各地域で見られるものである。



第1期の活動 倒壊家屋からの資料保全



第2期の活動 地域の研究者との巡回調査



←宝塚市での古文書教室→「宝塚古文書を読む会」として現在につながる



2004年秋の大水害での学生による水損史料の保全活動



←2003年宮城県北部連続地震の際の被災調査と保全活動

もう一つは地域歴史資料に対するイメージがないということである。中学の教科書には江戸時代の村の数や、そこでの人口、その明治以降の展開などの基礎的な事実についての話が内。江戸時代の町村が8万ぐらいあるということを知っている大学生はほとんどいない。神戸大学文学部で毎年大学生に聞くのですけれども、江戸時代の村の数をちゃんと答えられた人は10パーセントもない。そのような状況の中で、高度経済成長以降の世代においては、豊かな地域のイメージを持てといわれても、無理なところがある。この当たり前の部分が豊かにならないと、地域の歴史遺産についての認識できないという課題がある。

このような否定的な状況はありながらも、端的に言って、現代日本の社会では、地域の記憶を伝える市民的な力が増していると考えられる。阪神淡路大震災の時には、大震災の記憶を保存し、未来に継承していくシステムとして、試行錯誤の中で、さまざまな民間の人がのこした資料、手記、写真、ビデオ等の震災資料が、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターに17万点、神戸大学の「震災文庫」に五万件が収められた。また民間の震災資料保存団体も生まれた。大災害を受けた地域の人々が、自分たちの被災の経験とその基礎資料を次世代に継承していくことが、自分だけのものでなく、社会的に意義があると考えなければ、このような資料の集積は不可能であり、阪神・淡路大震災は、このような活動が広範に行われた日本で最初の大地震だと考える。

今回の東日本大震災の津波被災地では、がれき処理の際に写真や地蔵尊など個人や地域の記憶を大切に保全という動きがマスコミでも広範に伝えられた。このような動きは阪神・淡路大震災の時にはまだ大きくはなかった。記憶を伝えていくことの意味が社会の中で、ますます評価されることになってきたことの現れであると考えられる。

このような動きは大震災時のみでなく、地域の住民に大きく広がりつつある。兵庫県では、今回は具体的な話しはできませんが、村ごとの「字誌」であるとか「部落誌」という形で、地域の歴史を記録したいという動きは急激に拡大している。また「古文書を読む会」など、市民の自主的な活動も継続している。このことは、歴史文化関係者が社会に働きかければ、それに応える人がたくさんいるということを証明している。次に述べる史料ネットワークの活動の各地への拡大もまた、そういう動きが私達の社会のなかに生まれ、育ちつつあることを示している。

下図を見ていただきたい。1995年の歴史資料ネットワークの形成以来、大規模自然災害が続く中で、府県を基本的な単位として各地に史料ネットワークという名前の団体が生まれてきた。この中で、岡山、山形、福島、神奈川、徳島は、災害発生後ではなく、予防的措置を強めるためにネットワークを作ったところである。災害を前提とした減災のための活動は重要で、今回の東日本大震災では、宮城と福島と山形に、震災以前からネットワークが結成されており、相互に史料ネットワークとも連携し、相互にネットワークを形成していた。東北のネットワークは大震災直後から活動しており、被災地での歴史資料保全に大きな役割を果たした。現在、日常からどういう形で災害の際、歴史資料保全を進めていくのかという活動が進んでいる。災害以前から歴史資料保全の動きをすすめる、災害時にも活かしていくという活動が、全国化しつつある。これらのネットの形成と維持において、地方国立大学の役割は非常に大きい。愛媛大学、岡山大学、島根大学、福井大学、千葉大学、東北大学、岩手大学等々、多くのネットは大学に拠点を置きながら、県内の歴史関係

者が協力して事業を展開している。



#### 4 記憶の保存と継承のためにいま求められていること(この部分は当日までに具体化します)

##### 参考文献

- ・奥村弘『大震災と歴史資料保存-阪神・淡路大震災から東日本大震災へ』吉川弘文館、2012年2月
- ・『歴史のなかの神戸と平家』1999,12 歴史資料ネットワーク編、神戸新聞総合出版センター
- ・動産文化財救出マニュアル編集委員会編『動産文化財救出マニュアル』クパプロ、2012年7月
- ・歴史学研究会編『震災・核災害の時代と歴史学』青木書店、2012年5月

「第17回情報知学フォーラム予稿」

## 原子炉事故情報アーカイブの構築に向けて

# Study for development of the Fukushima Dai-ichi nuclear power station accident archive

中嶋英充<sup>1\*</sup>, 池田貴儀<sup>1</sup>, 米澤稔<sup>1</sup>, 板橋慶造<sup>1</sup>, 桐山恵理子<sup>2</sup>, 岩田修一<sup>3</sup>

Hidemitsu NAKAJIMA<sup>1\*</sup>, Kiyoshi IKEDA<sup>1</sup>, Minoru YONEZAWA<sup>1</sup>,  
Keizo ITABASHI<sup>1</sup>, Eriko KIRIYAMA<sup>2</sup>, Shuichi IWATA<sup>3</sup>

1 独立行政法人日本原子力研究開発機構

Japan Atomic Energy Agency

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

E-mail: nakajima.hidemitsu@jaea.go.jp

2 東京大学政策ビジョン研究センター

Todai Policy Alternatives Research Institute, Tokyo University

〒113-0032 東京都文京区弥生2-11-16

3 事業構想大学院大学

The Graduate School of Project Design

〒107-8411 東京都港区南青山3-13-16

\*連絡先著者 Corresponding Author

日本原子力研究開発機構（JAEA）図書館では、福島第一原子力発電所事故に関する参考文献情報を収録したウェブサイトを構築し、2011年4月よりインターネットを通じて発信している。発信する情報は毎月更新され、その数は約1万5千件に達している。JAEA図書館では、国及び東京電力のホームページ上に公表された放射線モニタリングデータ、原子炉プラント状況等の情報を収集・整理し、福島原発事故アーカイブとして運用することを検討している。本稿では、JAEA図書館が発信している福島事故参考文献情報の内容を紹介し、併せて福島原発事故アーカイブ構築に関する課題を提起する。

The Library of Japan Atomic Energy Agency (JAEA) has developed the special website on Fukushima Dai-ichi nuclear power station accident from April 4, 2011. This website is provided both in Japanese and English. It disseminates over 15,000 bibliographic and full-text records, such as JAEA's research results, academic journal articles, conference papers, technical reports etc.

In this paper, the authors introduce the special website on Fukushima Dai-ichi nuclear power station accident and discuss some challenging issues to develop archive.

キーワード: 福島第一原子力発電所, 原子炉事故, 文献情報, アーカイブ, インターネット情報

Keywords: Fukushima Dai-ichi nuclear power plant, reactor accidents, document information, archives



## 1 はじめに

福島第一原子力発電所事故（以下「福島原発事故」という）以降，日本原子力研究開発機構（JAEA）図書館では，同事故に係る研究開発に参考となる文献を収集・整理し，「福島原発事故参考文献情報」として発信している[1]．また，福島原発事故アーカイブ構築の試みとして，国及び東京電力がインターネットから発信する放射線モニタリング情報，除染活動，プラント状況等の情報を収集・整理する活動を始めている．

本稿では，JAEA図書館が発信している福島事故参考文献情報の内容を紹介し，併せて福島原発事故アーカイブ構築に関する課題を提起する．

## 2 JAEA図書館

JAEA 図書館は，ウェブサイトを通じて，原子力に関わる各種の学術情報を提供している[2]．JAEA図書館は，原子力を中心とする科学技術分野に関する資料の収集と提供を行っている．所蔵資料は，原子力関連の専門図書が約5万冊，専門学術雑誌が約2,000タイトル，国内外の研究機関，大学等が刊行した技術レポートが約110万件ある．

また，JAEA は国際原子力機関（IAEA）が運営する国際原子力情報システム計画

（INIS）の日本における実施機関として，国内で刊行された原子力文献の書誌データを作成し，IAEA に提供するとともに，INIS データベースの国内利用促進活動を行っている．INIS 計画は1970年に設立し，現在はIAEAに加盟する127ヶ国，24国際機関が参加している．原子力の平和利用に関する公開された学術文献の書誌情報を約340万件蓄積するほか，政府機関や大学等が刊行した技術レ

ポート約30万件の全文情報を収録するなどの特徴がある（図1）．

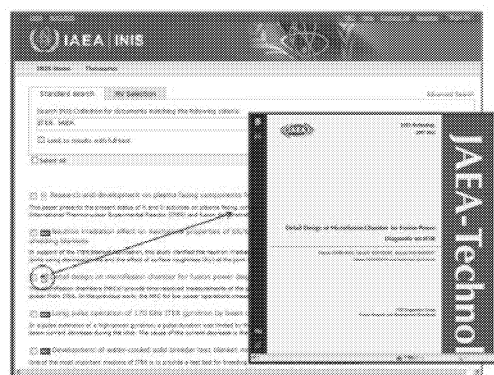


図1 INISデータベース出力画面

## 3 福島原発参考文献情報の発信

### 3.1 福島原発参考文献情報の概要

JAEA 図書館が発信する福島原発事故参考文献情報は，「原子力機構の研究成果リスト」「関連文献リスト」「関連リンク集」「国内外の福島事故関連報告書」「チェルノブイリ原発事故後の環境影響に関するIAEA 報告書の文献リスト」の5つのカテゴリからなり，日本語版と英語版で発信している[3]（図2）．発信コンテンツは，参考文献リストとインターネットリンク情報であるが，読者が迅速かつ容易に目的の情報にたどり着けるよう，各コンテンツを主題別に整理し，また，雑誌論文や報告書等はDOI等のリンク情報を付してできる限り全文（著作権上の許諾を得たもの）を掲載しているのが特徴である．

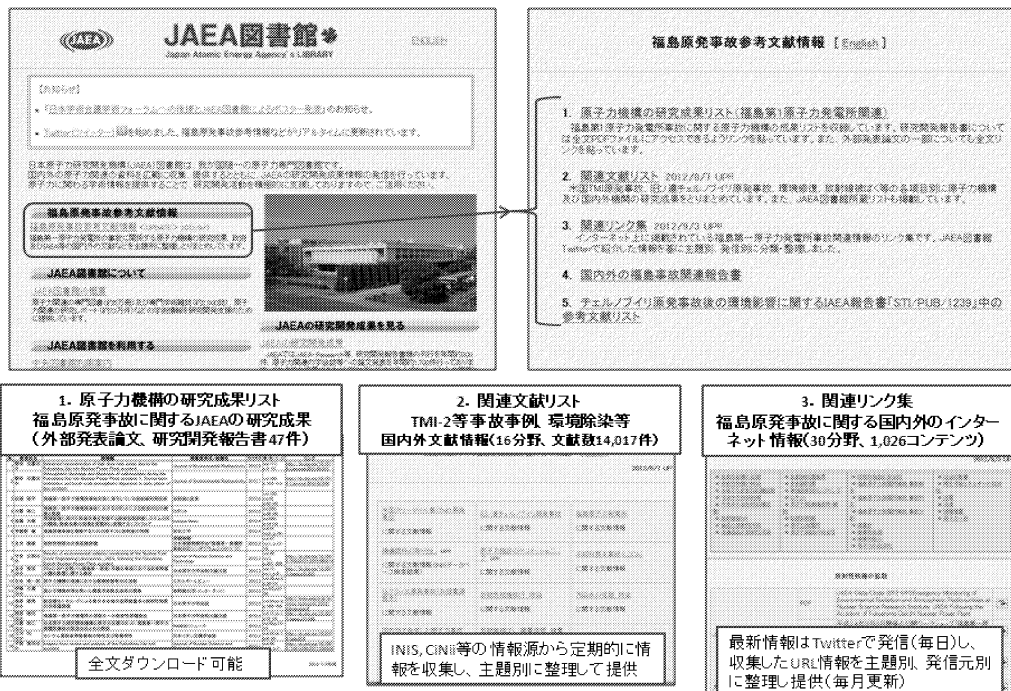
JAEA の研究成果リストは，福島原発事故以降，同事故の対応や解析に関してJAEA 職員等がJAEA レポートや学術誌に発表した研究成果をリスト化したもので，2012年9月現在で47文献を収録し，毎月情報を更新している．

関連文献リストは、INIS や国立情報学研究所が提供する学術論文情報データベース「CiNii」等のデータベースから、米国スリーマイルや旧ソ連チェルノブイリ等の原発事故事例、放射性核種の環境移行など福島原発事故対応に参考となる文献を抽出し、16の主題分野に整理して提供している。また、INIS データベースから抽出した文献情報には、検索式を組み込んだINIS 検索出力画面URLを表示しており、各主題の最新情報が表示できる仕組みとしている(図3)。2012年9月現在、約14,000件の文献情報を発信している。

JAEA 図書館では国や国内外研究機関等がWeb 上で公開した技術情報等を、JAEA

図書館Twitter (@JAEA\_library) から、リアルタイムで発信している[4]。の中には福島原発事故に関する情報も含まれており、関連リンク集は、Twitter で紹介した福島原発事故に関する情報を主題別(30分野)、発信元別に整理し、その内容とURL 情報を収録したものである。2012年9月現在、発信するURL 情報は約1,000件になった。

さらに、国内外の福島事故関連報告書として、「日本政府の報告書」「IAEA 調査団報告書」などの報告書への全文情報、IAEA が2006年に公開したチェルノブイリ原発事故後の環境影響に関するIAEA 報告書の文献リストへのリンクも提供している。



**JAEA図書館**  
Japan Atomic Energy Agency's LIBRARY

お知らせ  
「日本原子力研究開発機構(JAEA)図書館」は、我が国への原子力専門図書館です。国内外の原子力関連の資料を収集・提供するとともに、JAEAの研究開発成果情報の発信を行っています。原子力に関わる最新情報を提供することで、研究開発活動の推進に貢献しております。このページでは、JAEA図書館の最新情報を提供しています。

**福島原発事故参考文献情報**  
福島原発事故に関する参考文献情報を提供しています。研究開発報告書については全文PDFファイルにアクセスできるようリンクを貼っています。また、外部発表論文の一部については全文リンクを貼っています。

**JAEA図書館について**  
JAEA図書館は、我が国への原子力専門図書館です。国内外の原子力関連の資料を収集・提供するとともに、JAEAの研究開発成果情報の発信を行っています。原子力に関わる最新情報を提供することで、研究開発活動の推進に貢献しております。このページでは、JAEA図書館の最新情報を提供しています。

**JAEA図書館を利用する**  
JAEA図書館の最新情報を提供しています。研究開発報告書については全文PDFファイルにアクセスできるようリンクを貼っています。また、外部発表論文の一部については全文リンクを貼っています。

**福島原発事故参考文献情報 [English]**

1. 原子力機構の研究開発成果(福島第1原子力発電所関連)  
福島第1原子力発電所事故に関する原子力機構の研究開発成果を収録しています。研究開発報告書については全文PDFファイルにアクセスできるようリンクを貼っています。また、外部発表論文の一部については全文リンクを貼っています。
2. 関連文献リスト 2012/07/11 更新  
米国TMI原発事故、旧ソ連チェルノブイリ原発事故、環境破壊、放射線ばく露等の各項目別に原子力機構及び国内外機関の研究開発成果をとりまとめたリストです。また、JAEA図書館の最新リンクも掲載しています。
3. 関連リンク集 2012/07/13 更新  
インターネット上に掲載されている福島第1原子力発電所事故関連情報のリンク集です。JAEA図書館Twitterで紹介した情報を基に主題別・発信元別に分類・整理しました。
4. 国内外の福島事故関連報告書
5. チェルノブイリ原発事故後の環境影響に関するIAEA報告書「STI/PUB/1239」中の参考文献リスト

**1. 原子力機構の研究開発成果  
福島原発事故に関するJAEAの研究開発成果  
(外部発表論文、研究開発報告書 47件)**

**2. 関連文献リスト  
TMI-2等事故事例 環境除染等  
国内外文献情報(16分野、文献数14,017件)**

**3. 関連リンク集  
福島原発事故に関する国内外のインターネット情報(30分野、1,026コンテンツ)**

最新情報はTwitterで発信(毎日)し、収集したURL情報を主題別・発信元別に整理して提供(毎月更新)

図2 JAEA図書館が発信する福島原発事故参考文献情報

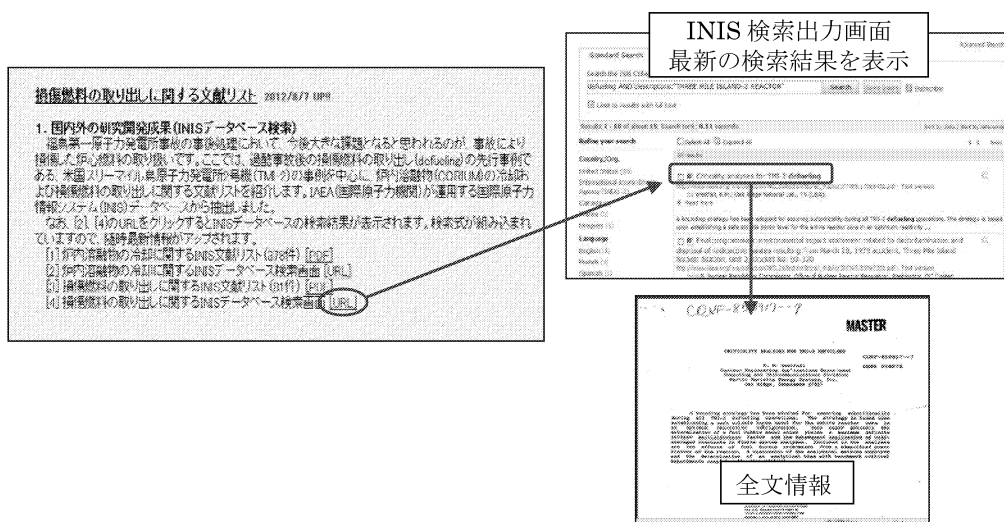


図3 文献情報からリンクするINISデータベース

### 3.2 利用状況

図4はJAEA 図書館ホームページの外部からのアクセス数推移を示すグラフである。JAEA 図書館ホームページのアクセス数は、福島原発事故参考文献情報を立ち上げた2011年4月から増加し、平成23年度は、前年

度比で約2.5倍増となった。なお、平成23年度は227,665回のアクセスがあり、このうち「福島原発事故参考文献情報」は全体の約60%にあたる137,068回のアクセスであった。

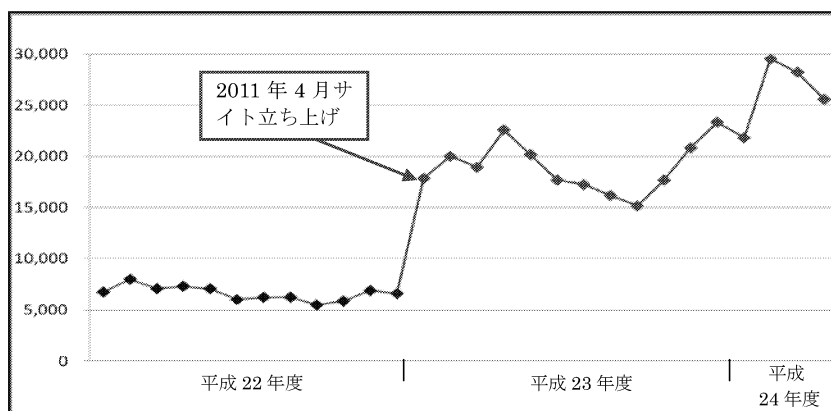


図4 JAEA図書館ホームページアクセス数 (推移)

## 4 アーカイブの目的

インターネット上には福島原発事故に関

する膨大な量の情報が存在する。Google で「福島原発事故」と検索しただけでもヒットする情報量は3千万件を超えている (2012年9

月現在)．その中にはニュース記事の報道や個人がブログ等で発信するものが多いが、国、自治体、大学、独立行政法人そして東京電力からも毎日福島原発の最新情報が発信されている．国等が発信する情報には福島原発1～4号機の状況や放射線モニタリングデータ、除染活動状況など事故対応に係る研究開発にとって核心的でリアルタイムなデータが含まれている．

一方、JAEA 図書館が発信する「福島原発事故参考文献情報」には関連リンク情報とし

て約1,000件のURL 情報を収録しているが、主体は文献情報である．文献情報は雑誌、会議資料、報告書等に公表されたいわば集大成的要素を持つ情報であり、リアルタイムなものではない．図5はINIS データベースに収録された旧ソ連チェルノブイリ原発事故に関する文献の入力年次推移を表したもののだが、同事故の研究成果が文献として現れたのは事故が起きた1986年から約10年後がピークであったことがわかる．

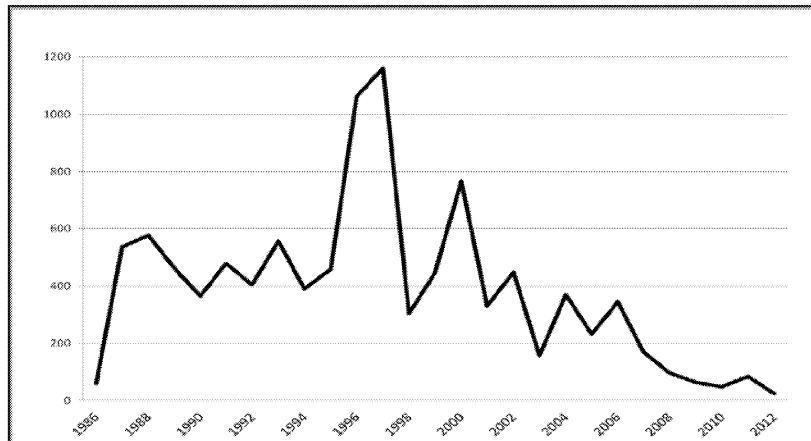


図5 チェルノブイリ原発事故文献入力数の年次推移

JAEA 図書館が目指す「福島原発事故アーカイブ」の目的は、集大成的な要素を持つ文献情報とリアルタイムな要素を持つインターネット情報、特に国等が発信する核心的な情報をできる限り網羅的に収集・整理し、発信することで事故収束のための研究開発を効率的かつ効果的に支援することにある．

## 5 アーカイブ構築の取り組み

### 5.1 ウェブサイト情報の記録

JAEA 図書館では文部科学省、経済産業省及び東京電力の各ウェブサイトを対象とし、福島原発事故情報の記録に取り組んでいる．情報の記録作業は2012年6月から試験的に開始し、これまでに約2,000件の情報について情報発信元、日付（公開/収集）、タイトル、URL アドレス、言語（日本語/英語）、ファイル形式（PDF/HTML/その他）、主題分類等の目録データをCSV形式のメタ・データにした（図6）．

図6 ウェブ情報のメタ・データ化

## 5.2 複雑なウェブサイト構造

情報の記録作業の中でまず問題となったのは、ウェブサイトが複雑な構造になっており、目的とする情報が探しにくい点である。記録すべき重要な情報はそのサイトの最下

層ページにあることが多い。しかしながら、情報の内容はその前（もしくは更に前）のページに記載されている場合がある。特に委員会や審議会の情報として配布資料が公開されているが、その件名は『第△回○○委員会資料：参考資料○』として記載されていることがあり、内容を正確に記録するには最下層のページだけでなく、上位階層のページも確認する必要がある。

図7は文部科学省ウェブサイトの「東日本大震災関連情報」のページである[5]。文部科学省のトップページを1次として、2次のページを経て、「東日本大震災関連情報」へとたどりつく。更にその下層に4次の詳細ページがあり、その下（5次）に記録すべき一次情報がある。

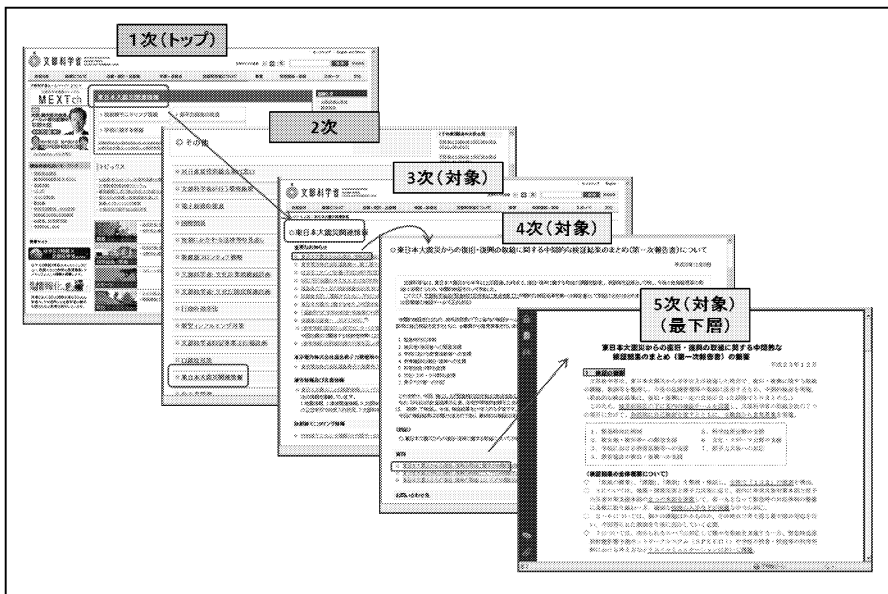


図7 東日本大震災関連情報の構造

図8は同省の「放射線モニタリング情報」のページである[6]。このページから、プレス発表、委員会情報、モニタリング方法等の

解説、他サイトへのリンクが貼られている。モニタリングの測定結果はPDF で表示される以外に、エクセルなどのCSV フィルでダ

ダウンロードできる。また、リアルタイムな測定結果をマップ情報で表示するサイトへのリンクも貼られている。また、旧ウェブサイトも存在する。旧ウェブサイトの情報は新ウ

ェブサイトへ統合されているが、過去のサイトも存在することで、構造がより複雑化している。

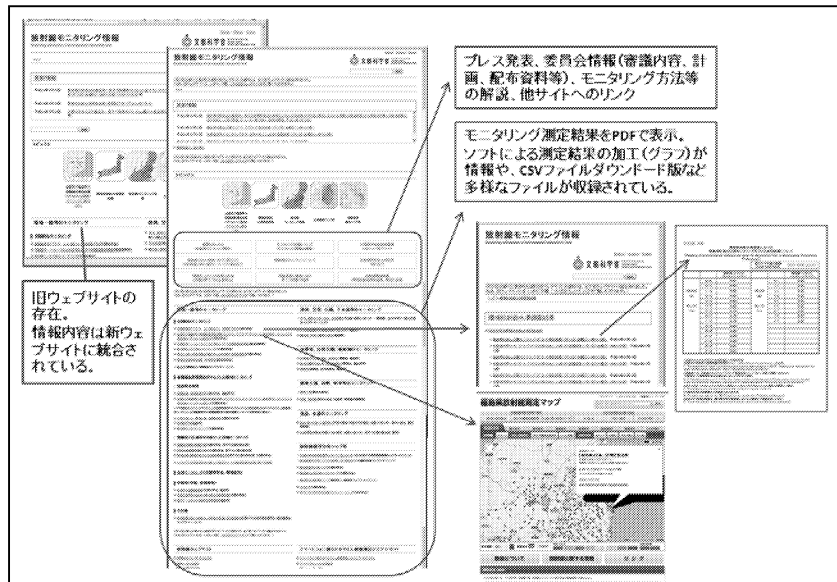


図8 放射線モニタリング情報の構造

ここで示した事例は文部科学省だけであるが、経済産業省、東京電力、また他の機関においても、ウェブサイトは複雑な構造となっていることが多い。

## 6 試作版アーカイブの概要

インターネット上には有益な情報がある一方で、ウェブサイトの階層の深化と複雑化は、情報を探しにくくしている。また、多様なファイル形態や、リアルタイムで更新される情報もあることから、文献とは異なり、収集、整理、保存する上での課題がある。特に、ウェブサイトは発信元の都合で改変やデータの削除が行われる可能性があることから、恒久的にウェブサイトを保存し利用する仕組みが必要である。

現在、JAEA図書館は、国立情報学研究所が提供する機関レポジトリ用システム

「WEKO」[7]を使って福島原発事故アーカイブを試作し、ウェブサイト情報の整理・記録に係る方法を検討している(図9)。

試作版アーカイブには文部科学省、経済産業省及び東京電力の各ウェブサイトの福島原発関連の最下層ページに掲載されている情報約2,000件が収録されている(4.1「ウェブサイト情報の記録」参照)。

作成したメタ・データ(目録データ)には、発信元のURL 情報の他、国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業(WARP)[8]が収集し、保存したウェブサイトのURL情報も記載している。国立国会図書館WARPは国、自治体及び独立行政法人のウェブサイ

トを保存（東京電力等民間企業と個人が作成したウェブサイトは対象外としている）していることから、ウェブサイト改変等によるリンク切れの対応が図られている（図10）。

作成したメタ・データ（目録データ）を WEKO にインポートすると、主題分類ごとにインデックスが自動的に付与され、時系列順

に表示される。WEKOには言語選択機能があり、インターフェイスや書誌情報の英語版を表示することができる。インデックス又は検索により、該当するコンテンツの一覧が表示される。閲覧したいコンテンツを選択すると詳細な書誌情報が表示される。

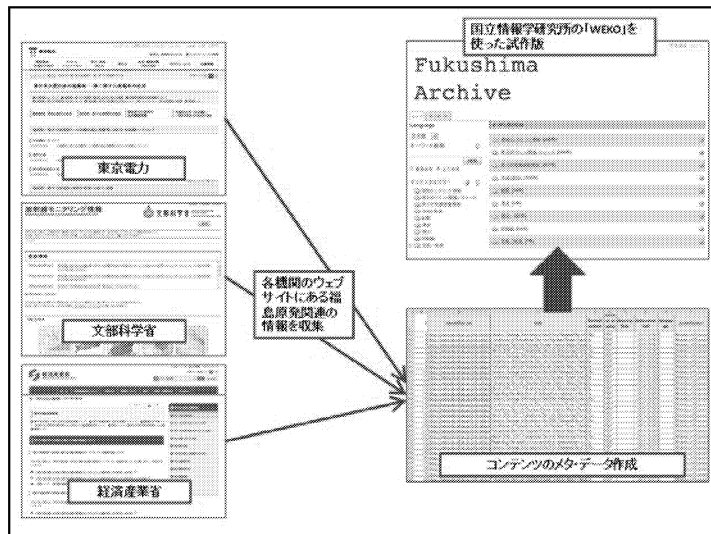


図9 福島原発事故アーカイブ（試作版）の概要（1）

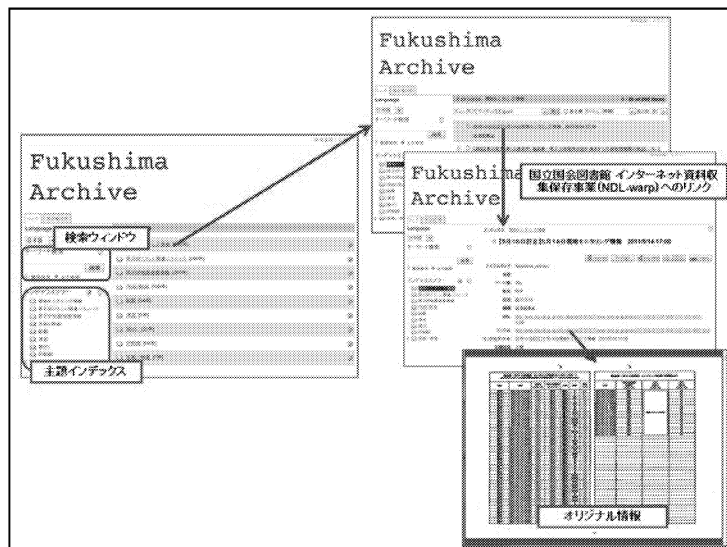


図10 福島原発事故アーカイブ（試作版）の概要（2）

## 7 アーカイブ構築に向けての課題

本稿では、アーカイブの構築に向けての取り組みとして、福島原発事故アーカイブ（試作版）を基にした検討内容について述べてきた。次に、アーカイブの構築に向けて解決すべき課題を提起する。

### 7.1 メタ・データ作成上の留意点

福島原発事故など大規模かつ広範な事象を単独の機関でアーカイブすることは不可能である。複数の機関が連携し、情報を共有する仕組みが必要である(図11)。そのため、アーカイブの基になるメタ・データは、国際的に標準化されたフォーマット（OAI-PMH等）に準拠して作成しなければならない。しかし、インターネット上には多様な情報媒体からなるコンテンツがあるため、文献情報をベースとするメタ・データの項目では充分とは言えない。一方で、メタ・データの中に独自の書誌項目を作り対応すると他機関と情

報の共有を図る際に支障となる場合がある。相手方のメタ・データと関連付けが容易となるメタ・データフォーマットを準備する必要がある。また、収集先のウェブサイトを経営する機関との連携（東京電力を想定）、キーワード付与や分類整理方法については、INIS等の活動を通じて得られた知見も活かすとともに、専門家による技術支援が必要となる。

### 7.2 システム設計上の留意点

一次情報と二次情報とのマッチング、関連情報源へのリンク、クエリ・ベースによる検索の実行等、より利便性をますためのシステム構築が必要となる。また、システムへの情報の出し入れを柔軟にし、他機関とのデータの連携が容易に行えるようにすることが望ましい。さらに、アーカイブに収録しているコンテンツの一部（概要説明等）について、ユーザが自由に追加、修正等のコメントできるようにし、収録コンテンツが自ずと拡充する機能（wiki 機能）も検討している。

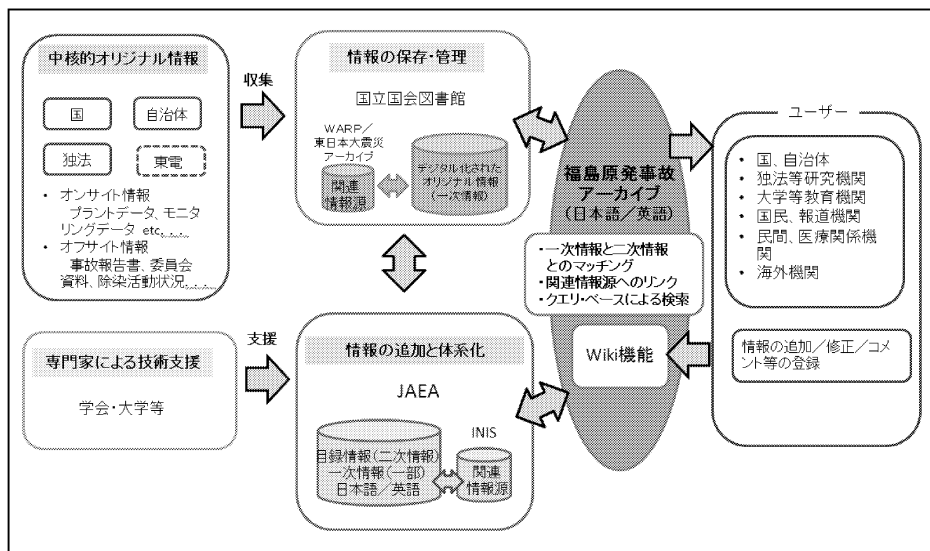


図11 福島原発事故アーカイブのイメージ図



## 8 むすび

著作権上の課題からJAEA 図書館は勝手に他機関が運用するウェブサイトを収集・保存し、発信することはできない。しかしながら、INIS データベース作成等のノウハウを蓄積しており、原子力情報の収集・整理を得意としている。国立国会図書館は、国、自治体、独立行政法人のウェブサイトの保存が可能である。同館が今後進める東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト[8]等との連携・協力を視野に入れ、東京電力などのウェブサイト情報が組織的に収集・保存・整理できる仕組みを関係機関と構築したい。

## 参考文献

- [1] 池田貴儀；中嶋英充；米澤稔「JAEA図書館が発信する福島原発事故参考文献情報」, 日本原子力学会誌, Vol.54, No.8, pp.549-553, 2012.
- [2] JAEA図書館  
<http://jolisfukyu.tokai-sc.jaea.go.jp/ird/index.html> (2012 年 9 月 28 日参照)
- [3] 福島原発参考文献情報  
[http://jolisfukyu.tokai-sc.jaea.go.jp/ird/sanko/fukushima\\_sanko-top.html](http://jolisfukyu.tokai-sc.jaea.go.jp/ird/sanko/fukushima_sanko-top.html) (2012 年 9 月 28 日参照)
- [4] JAEA 図書館Twitter (@JAEA\_library)  
[https://twitter.com/JAEA\\_library](https://twitter.com/JAEA_library) (2012 年 9 月 28 日参照)
- [5] 文部科学省：東日本大震災関連情報  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/saigaijohou/](http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/) (2012 年 9 月 28 日参照)
- [6] 文部科学省：放射線モニタリング情報  
<http://radioactivity.mext.go.jp/ja/> (2012 年 9

月 28 日参照)

[7] 国立情報学研究所：WEKO

<http://weko.at.nii.ac.jp/> (2012 年 9 月 28 日参照)

[8] 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ構築プロジェクト

[http://www.ndl.go.jp/jp/311earthquake/disaster\\_archives/](http://www.ndl.go.jp/jp/311earthquake/disaster_archives/) (2012 年 9 月 28 日参照)



「第17回年情報知識学フォーラム予稿」

## 記憶と解放, 記憶と伝承

－ インドネシア・アチェの津波経験を踏まえて －

# Memory and Release, Memory and Lore through tsunami disaster experience in Aceh, Indonesia

杉本 めぐみ

Megumi SUGIMOTO

国土交通省所管土木研究所 ユネスコ賛助 水災害リスクマネジメント国際センター  
International Center for Water Hazard and Risk Management under the auspices of UNESCO  
Public Works Research Institute, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism  
〒305-8516 茨城県つくば市南原1-6  
E-mail: megumibooks@gmail.com

防災上, 2004年のスマトラ沖津波の教訓を生かすことが出来なかった2011年の東日本大震災を鑑みて, 災害記録を次の災害に備えるためにはどのように生かしていくべきか. その記録は, 今なお被災地や県外の避難場所で苦しんでいる被災者の気持ちからかけ離れてはいないのか. 我々はどうのように激甚災害に備えるべきか, 被災者どう向き合うべきなのか. まだ回答は見つからない中で, これから我々が取り組むためのヒントを見つけるため, 大規模災害経験の先を行くインドネシアのアチェではどうなっているのか, アチェでの7年間の防災教育を通じた取り組みを参考に紹介する.

The 2011 Tohoku earthquake unfortunately revealed that we had learned little about disaster preparedness from the 2004 Sumatra tsunami. This fact naturally makes us wonder about many questions. How can we make the most of disaster records to prepare for future disasters? Still today, many disaster victims are suffering from the devastation in and outside their home towns. Can disaster records really record what they think, feel and experience about the disaster? What can we do to be better prepared for gigantic disasters and to work better with disaster victims? There are no easy answers, but some hints to solve these questions can be found by examining the disaster-related efforts in Aceh, Indonesia a country that experienced a gigantic disaster years before Japan. This paper discusses Aceh's seven-year effort in disaster management particularly through disaster education.

キーワード: 東日本大震災, スマトラ沖津波, 災害記録, 災害教訓, 防災教育

Key words: Tohoku earthquake, Sumatra tsunami, disaster record, disaster lessons, disaster education

## 1 東日本大震災とスマトラ沖津波

2011年に起きたマグニチュード9.0の東日本大震災は、2004年にインドネシアで起きたマグニチュード9.1のスマトラ沖津波(図1)よりもずっと日本の災害研究者を震撼させた。なぜなら、2つの地震の規模は同じマグニチュード9クラスながら、東日本大震災は長い年をかけて津波対策として講じてきた防波堤、防潮堤、津波早期警戒警報システム、津波ハザードマップなどがことごとく通用しなかったように見えたからである。

最も大きな違いは、インドネシアでは、津波という災害の現象を教えられたことがなく、アチェの人々は地震の後に津波が来ることを全く知らなかったのである(シムル島を除く)。2004年のアチェは紛争地で貧しく、大人も子供も、地震による第一波の引き波から海岸の砂の上に残された沢山の魚を素手で捕まえている間に、押し波にさらわれて亡くなったケースが報告されている[1]。一方の東北は、識字率が100%で人々は津波の常襲地帯のため津波のことは知っている。そのため、アチェの人々の避難行動と、日本

人とは、全く異なる結果になると2011年3月以前は考えられていた。しかしながら、地震の予測規模が外れる可能性や、現代の複雑な生活形態での激甚災害というものをほとんどの研究者はきちんと捉えていなかった。

さらに、どんなに沿岸から離れていても垂直避難を基本として2階以上を避難場所に指定すべきこと。津波が川に沿って遡上することを考慮して災害対策室や学校を川の近くに建設すべきでないといった非常にシンプルな災害対策を、インドネシアの経験から日本へフィードバックしてこなかった。2005年からインドネシアに住んでその教訓を学び、現地での防災教育活動に従事しながら、東北の方々の減災にお役に立てなかった災害研究者として、また阪神大震災の被災者の一人として、東北の方々に深くお詫びする。そして、2004年に17万人も亡くなられたインドネシアの被災地で被災された方々から7年の間に学んだことやハザードの記録を使った防災教育の実践などの取組みを、今の東北のために少しでもお役に立ちたいと思いから本稿を記す次第である。

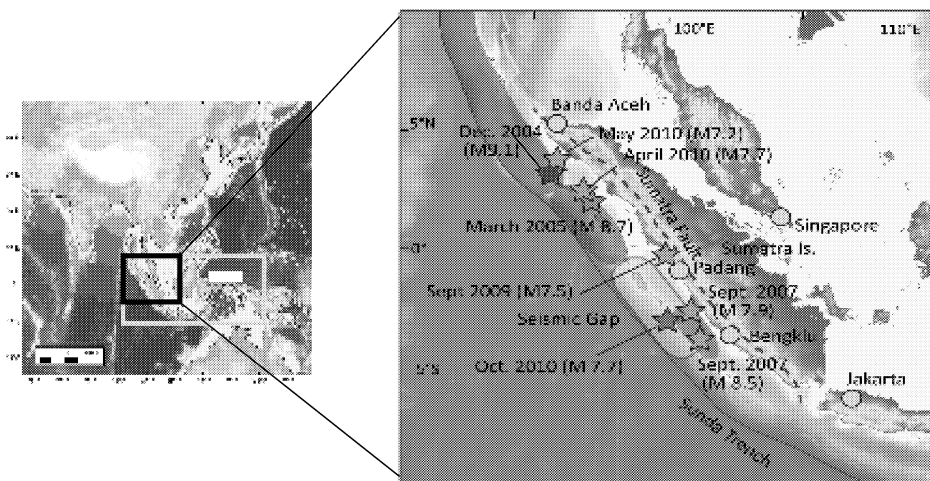


図1 スマトラ沖津波とその後のスマトラ島近辺の震源の地図<sup>[2]</sup>

## 2 インドネシア・アチェの取り組み

### 2.1 災害の記録・可視化と防災教育

仙台平野よりも広くてさらに平坦なアチェの地理的条件から、地震直後に避難を開始しても、逃げる場所がなく助からない人が出てしまうことが、生存者への聞き取り調査から分かった[3]。避難ビルといったインフラ整備以外に教育の手立てとして大災害の記録と教訓を次世代へ風化させずに残し、ハザードを可視化するための津波の浸水高を示すポールの付いた津波記念碑の建設を発案し、シャクアラ大学と地元 NGO 主体で 2005 年 12 月に設置を開始した。

災害の記録と可視化といった次の災害に備える防災のための津波記念碑の建設の 8 つの目的を表 1 に示す。アチェに建設された全 85 基の位置と記念碑の写真と浸水高、沿岸からの距離と津波の襲ってきた時間を記した地図が、図 2 である。津波の高さだけでなく、沿岸からの距離と地震発生後からいかに早く津波が到達したかが分かることで、迅速な避難を促すものである。地震発災時の津波に対する具体的な行動については記されていないため、普及のための教育が必要であった。

記念碑の建設場所のほとんどが、学校の校庭や役所等の公共の場所である。現地の学生等のボランティアの若者たちと共に、津波記念碑の前で 10,000 人以上の児童に防災教育を行ってきた(図 3)。学校で毎週行われる月曜日の全校朝礼後の約 15 分を割いたその防災教育では、津波の後に生まれた児童たちは目を輝かせて聞く。一方で、教員の中には災害の悲惨な経験や亡くなった人を思い出して涙することも見られた。これまで防災教育を実施した学校には、

1,500 名近いマンモス校がある。その一方で、沿岸の学校は津波の犠牲になった児童が多く、生徒数が減少して、震災後に生まれた児童が入学しても、全校生徒数が 50 人足らずといった学校もある。1,450 という生徒数の差が示す犠牲者の多さを慮ったボランティアの若者は青ざめていた。

だが、ボランティアが津波記念碑の前で防災教育をする実践以外は、何も新しいことではない。実は、アチェの津波記念碑のモデルは日本、しかも東北なのである。

表 1. アチェの津波記念碑建設の目的

- |                                   |
|-----------------------------------|
| ① 災害のハザードを可視化し次の災害に備えることを人々に促す    |
| ② 津波の襲来を忘れないよう記憶する                |
| ③ 次世代に津波災害の貴重な教訓を伝える              |
| ④ 犠牲者への喪に服し、バンダ・アチェ市の災害から復興・再建を図る |
| ⑤ 将来の防災計画のために、津波の高さの正確なデータを記録する   |
| ⑥ 津波の高さの避難サインとする                  |
| ⑦ 津波の危険下で、希望を持って生きるために人々を励ます      |
| ⑧ 津波の襲来したバンダ・アチェ市のシンボルとする         |



図 3 アチェの津波記念碑前の防災教育

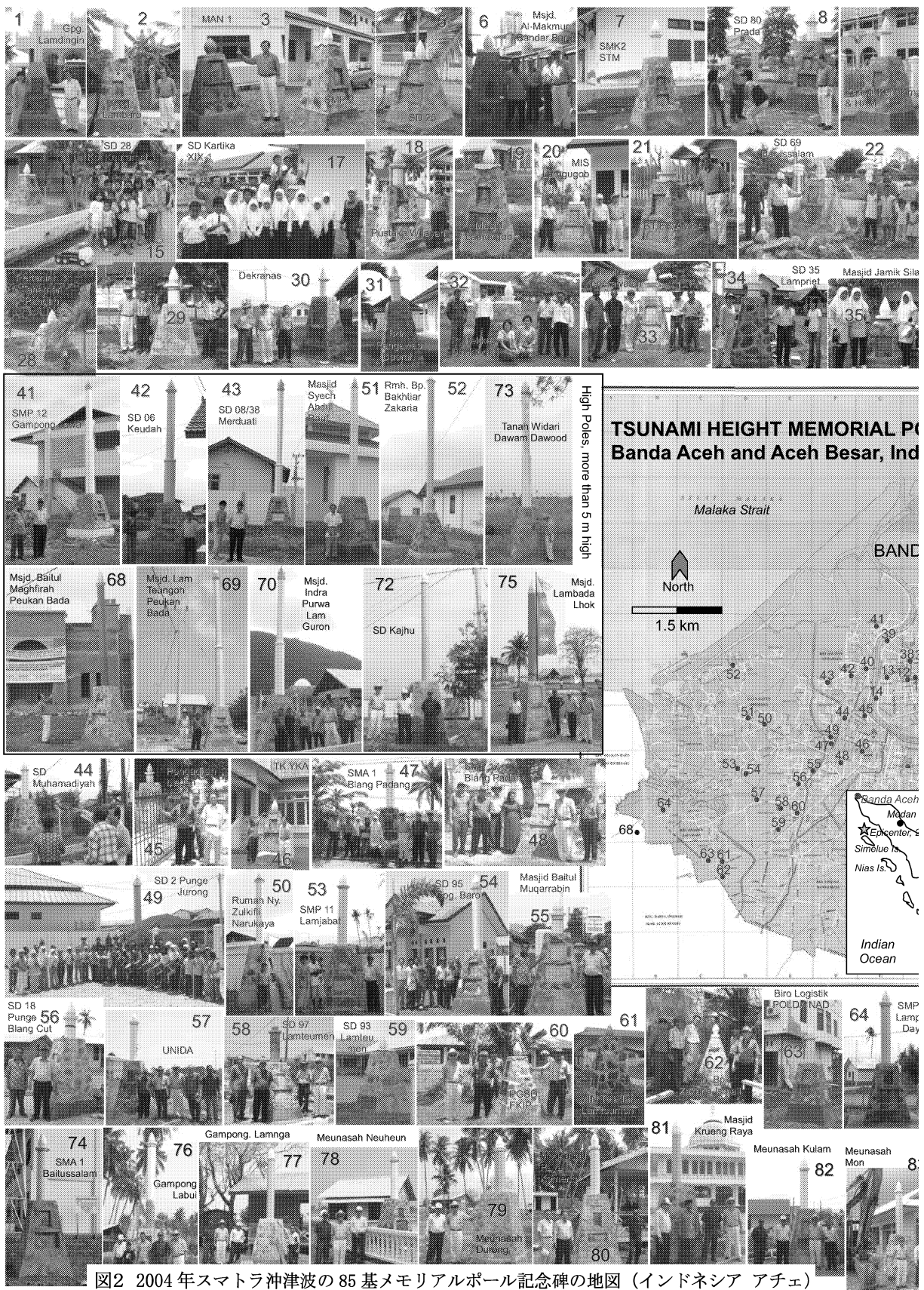
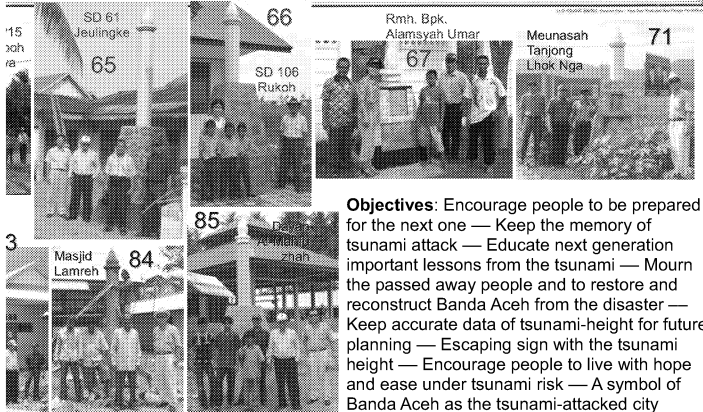
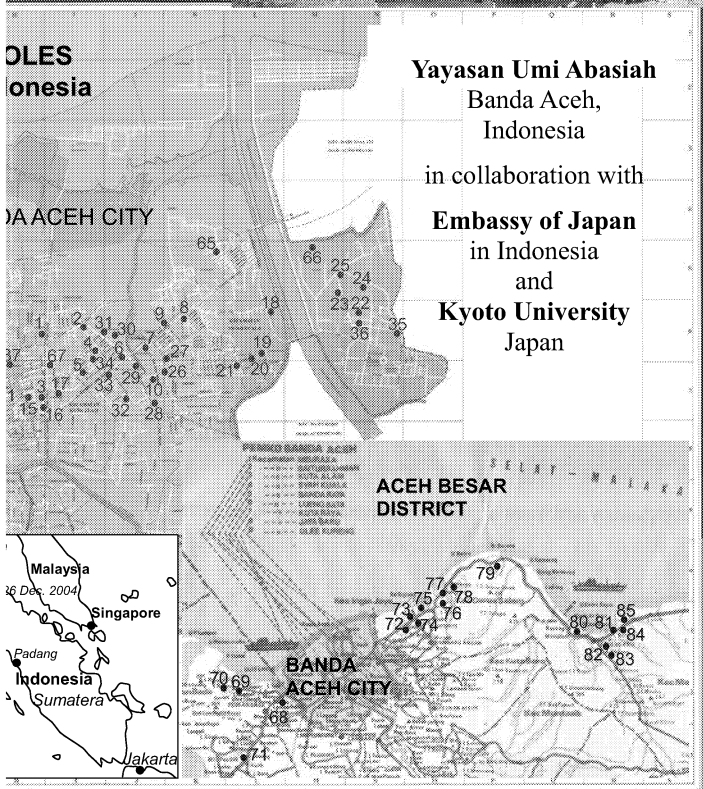


図2 2004 年スマトラ沖津波の 85 基メモリアルポール記念碑の地図 (インドネシア アチェ)



**Objectives:** Encourage people to be prepared for the next one — Keep the memory of tsunami attack — Educate next generation important lessons from the tsunami — Mourn the passed away people and to restore and reconstruct Banda Aceh from the disaster — Keep accurate data of tsunami-height for future planning — Escaping sign with the tsunami height — Encourage people to live with hope and ease under tsunami risk — A symbol of Banda Aceh as the tsunami-attacked city

**List of Poles (Number, Inundation height\*, Distance from shore, Location\*\*) 07 May 2007**

1. 3.15 m 2.80 km GPG. LAMDINGIN KEC. KUTA ALAM
2. 2.90 m 3.00 km GPG. LAMBARO SKEP KEC. KUTA ALAM
3. 1.40 m 3.75 km MAN 1
4. 1.05 m 3.40 km SMP NEGERI 2
5. 1.39 m 3.55 km SD NEGERI 25
6. 1.84 m 3.70 km MASJID AGUNG AL MAKMUR BANDAR BARU
7. 2.60 m 3.60 km SMK NEGERI 2/STM NEGERI
8. 2.60 m 3.40 km SD NEGERI 80, PRADA
9. 2.60 m 3.50 km KANWIL KEHAKIMAN DAN HAM
10. 1.55 m 4.10 km DINAS KOPERASI DAN UKM
11. 3.20 m 3.50 km SMA NEGERI 2
12. 2.70 m 3.70 km SD NEGERI 20, POCUT BARE
13. 3.50 m 3.60 km SMP NEGERI 9, PEUNAYONG
14. 2.57 m 3.90 km KANTOR BKPM
15. 1.52 m 3.90 km SD NEGERI 28, KP. KEURAMAT
16. 0.89 m 3.90 km DARUL ULUM, YPU
17. 1.52 m 3.70 km SD KARTIKA XIX-1, LAMPRIET
18. 1.91 m 3.40 km BADAN PERPUSTAKAAN WILAYAH
19. 1.80 m 3.80 km MASJID LAMGUGOB
20. 1.40 m 3.80 km MIS LAMGUGOB
21. 1.00 m 3.90 km STIES/AMBA
22. 1.30 m 3.70 km SD NEGERI 69, DARUSSALAM
23. 1.75 m 3.50 km ASRAMA MAHASISWA UNSYIAH, DARUSSALAM
24. 1.45 m 3.60 km KANTOR REKTORAT IAIN AR-RANIRY, DARUSSALAM
25. 2.00 m 3.40 km MAN 3, RUKOH
26. 1.00 m 4.00 km SMP NEGERI 18
27. 1.80 m 3.85 km SMP NEGERI 6
28. 0.90 m 4.30 km DINAS PERTANIAN TANAMAN PANGAN
29. 1.60 m 3.80 km SMK NEGERI 3
30. 2.45 m 3.50 km KANTOR DEKRANAS TAMAN RATU SAFIATUDDIN
31. 2.65 m 3.40 km KANTOR BAWASDA
32. 1.00 m 3.85 km DIREKTORAT POLITEKNIK KESEHATAN
33. 1.80 m 3.75 km POLITEKNIK NAD JURUSAN KEPERAWATAN
34. 2.00 m 3.40 km SD 35 LAMPRIET
35. 1.80 m 3.35 km MASJID JAMIK SILANG RUKOH
36. 1.20 m 3.80 km SMP NEGERI 8 DARUSSALAM
37. 3.40 m 3.40 km SDN 27 GAMPONG MULIA
38. 3.50 m 3.35 km MIN MERDUATI JALAN MALAHAYATI, GP.MULIA
39. 4.60 m 3.00 km MASJID AL MUKARRAMAH GP. MULIA
40. 4.50 m 2.50 km MASJID TGK. DIANJONG PEULANGGAHAN
41. 7.00 m 1.80 km SMPN 12 GAMPONG JAWA
42. 6.00 m 2.00 km SDN 6 KEUDAH
43. 8.00 m (w) 1.80 km SDN 8/38 MERDUATI
44. 2.70 m 2.70 km SD MUHAMMADIYAH LAMPASEH
45. 2.30 m 3.20 km KANTOR PENGADILAN NEGERI BANDA ACEH
46. 2.00 m 3.50 km TAMAN KANAK-KANAK YKA TAMAN SARI
47. 3.40 m 3.20 km SMA NEGERI 1 BLANG PADANG
48. 1.80 m 3.40 km SMPN 17 BLANG PADANG
49. 3.80 m 3.10 km SDN 2 PUNGE JURONG
50. 4.50 m 2.00 km RUMAH NY. ZULKIFLI NARUKAYA BLANG OI
51. 5.80 m 1.90 km MASJID SYECH ABDOUL RAUF BLANG OI
52. 7.00 m 0.50 km RUMAH BP. BACHTIAR ZAKARIA DEAH BARO
53. 3.90 m 1.80 km SMPN 11 LAMJABAT
54. 3.70 m 2.10 km SDN 95 GAMPONG BARO
55. 2.20 m 2.90 km MASJID BAITUL MUQARRABIN PUNGE BLANG CUT
56. 2.20 m 2.90 km SDN 18 PUNGE BLANG CUT
57. 3.40 m 2.70 km UNIVERSITAS ISKANDARMUDA SURIN
58. 2.30 m 3.00 km SDN 97 LAMTEUMEN TIMUR
59. 2.00 m 3.10 km SDN 93 LAMTEUMEN TIMUR
60. 1.40 m 3.30 km PGSD FKIP UNSYIAH GOHENG
61. 2.00 m 3.30 km MIN TELADAN LAMTEUMEN
62. 1.00 m 3.50 km RUMAH ZAKARIA ISMAIL LAMTEUMEN
63. 2.35 m 3.30 km BIRO LOGISTIK POLDA NAD LAMTEUMEN
64. 3.80 m 2.30 km SMPN 15 LAMPOK DAYA
65. 3.70 m 2.70 km SDN 61 JEULINGKE
66. 3.20 m 2.70 km SDN 106 RUKOH
67. 1.30 m 3.30 km RUMAH BP. ALAMSYAH UMAR JALAN SYIAH KUALA
68. 5.70 m 1.50 km MASJID BAITUL MAGHFIHRAH PEUKAN BADA
69. 9.00 m (w) 0.50 km MASJID LAM TENGOH PEUKAN BADA
70. 7.00 m 0.40 km MASJID INDRA PURWA LAMGURON
71. 2.50 m 2.50 km MEUNASAH TANJONG KEC.LHOKNGA
72. 5.50 m 2.50 km SDN KAJHU KEC.BAITUSSALAM
73. 7.00 m 2.20 km TANAH WIDARI DAWAM DAWOOD SP, COT PAYA
74. 3.50 m 2.70 km SMAN-1 BAITUSSALAM
75. 5.10 m 1.50 km MASJID LAMBADA LHOK BAITUSSALAM
76. 4.60 m 2.00 km GAMPONG LABUI BAITUSSALAM
77. 4.00 m 1.50 km GAMPONG LAMNGA JALAN KRUENG RAYA
78. 3.40 m 1.30 km MEUNASAH NEUHEUN MASJID RAYA
79. 2.20 m 0.40 km MEUNASAH DURONG MASJID RAYA
80. 3.30 m 1.00 km MEUNASAH PAYA KAMENG MASJID RAYA
81. 3.40 m 0.50 km MASJID KRUENG RAYA
82. 3.20 m 0.80 km GAMPONG MEUNASAH KULAM
83. 3.20 m 0.80 km GAMPONG MEUNASAH MON
84. 2.50 m 0.30 km MASJID LAMREH KRUENG RAYA
85. 3.10 m 0.50 km PASANTREN/DAYAH AL MAHFUZHAH KRUENG RAYA

\*Inundation of tsunami water is when the tsunami wave was relatively flat/stop and around ten minutes later, the tsunami water returned back to the sea; Poles 43 & 69 show wave height

\*\*red in Banda Aceh, blue in Aceh Besar



## 2.2 東北三陸津波記念碑と風化

岩手県宮古市姉吉にある昭和三陸津波の石碑の「これより下に家を建てな」という先祖からの教えを守ったおかげで、平成には姉吉の住宅は、一戸も浸水しなかった（図4④S）。三陸津波石碑は、昭和三陸津波の起きた 1933 年当時に朝日新聞を通じた全国からの寄付で北海道を除く 3 県に 150 基が建てられた。アチェの津波記念碑との比較を示したものが表2である。

2011 年 7 月から東北の石碑の被害を調査する中で、津波で流されたり、倒壊したり、津波のがれきに混じって捨てられそうになっていた石碑もあった（図4の赤字）。さらに、住民から忘れられて物理的な石碑の風化と人々の意識からの風化が、多く見受けられた。日本の津波石碑のようにハザードを視覚化し、残すことは世界的にも貴重な災害文化の伝承方法である。残された貴重な遺跡が警告する災害意識を維持し、次の世代にいかに伝えるか。2011 年の津波の被害から免れ、アーカイブとして残しても、被災地の人々や自治体等で石碑を伝承しようとしなければ、遺跡の現物はもうそこにはないということが起こりかねないのが今の東北の現状である。

### 明治・昭和三陸津波石碑所在図

#### 2011年の被害状況の一部

一戸も浸水しなかった姉吉の石碑は、この津波で壊れなかった

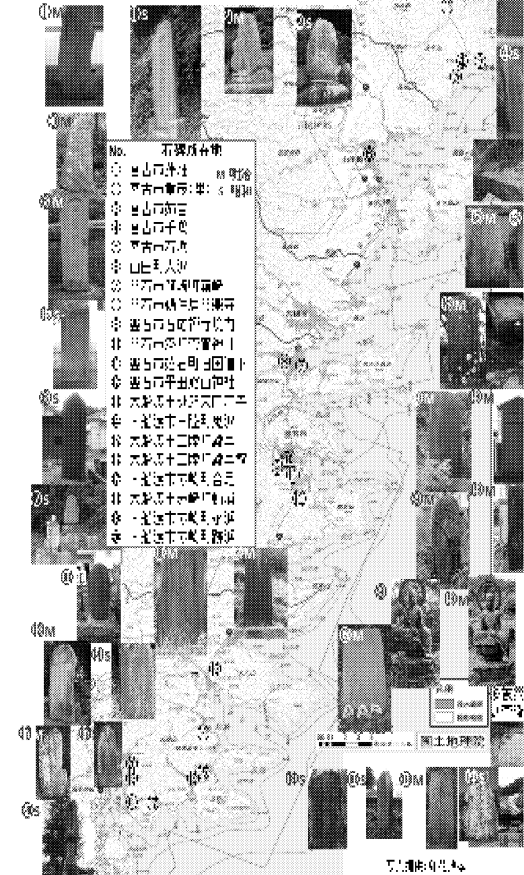


図4 三陸沖津波記念碑被害の初期調査<sup>[4]</sup>

表2 昭和三陸沖津波記念碑とスマトラ沖津波記念碑の比較<sup>[4]</sup>

|      | 昭和三陸沖津波                                           | スマトラ沖津波記念碑                              |
|------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 発災日  | 1933 年 3 月 3 日                                    | 2004 年 12 月 26 日                        |
| 死者数  | 3,064                                             | 170,000                                 |
| 建築物  | 津波記念碑と津波石止                                        | 津波の高さのポール                               |
| 建設場所 | 岩手、青森、宮城三県の沿岸（北海道を除く）                             | バンダ・アチェ市と郊外の公地                          |
| 建設数  | 150（東日本以前現存 134）基                                 | 85 基                                    |
| 大きさ  | 平均高さ：151.5cm<br>幅：75.8cm 以上<br>（浸水の限界点を示したのものもある） | 低位：2.5m 未満、<br>中位：2.5m - 5m<br>高位：5m 以上 |
| 碑文   | 全国から募集した震災標語の警句など                                 | 各地点の津波の情報                               |
| 施主   | 被災した町の自治体                                         | 地元 NGO                                  |
| 支援資金 | 朝日新聞への全国からの寄付金の一部                                 | 日本政府                                    |
| 発案者  | 岩手県の村長および文部省震災予防評議会                               | 京都大学家村浩和教授                              |



### 3 被災者のつながりと向き合い

#### 3.1 フラワーメッセージのプロジェクト

自分の防災教育プログラムを受講した人から震災の経験についてメッセージを集め始めたのは、震災 15 周年の 2010 年の神戸で始まった学生ボランティアと NPO の活動を見てからである。市民 15 万人が 1 枚の花びらの形をした黄色い紙にメッセージ書いた。その 5 枚を 1 組にして合わせ、1 輪の花に仕立てたものである (図 5)。彼らと同年に、インドネシアのアチェ、パダンで 2 万人以上のメッセージフラワー (図 6) で 4000 輪の花にして、かつて震災でガレキとなった街を黄色い花畑にした (図 7)。

2012 年 9 月に毎日新聞の東北の被災地の 42 市町村の首長へのアンケートが「震災の風化を懸念」しているという結果が出ているが、いかに風化が早いかにいうことに防災後 5 年経った 2009 年頃から研究者としてインドネシアで一人頭を悩ますようになる。被災地における津波の石碑の物理的な風化と住民の心の災害の風化と向き合うようになる。また、被災していない地域の住民が、自分たちは災害に無縁だと思っていることや、被災した一地域だけで死者を悼み、教訓を時間的にも空間的に広がりがないことにももどかしさを感じていた。災害の記憶を災害意識の維持につなげて広げるか。インドネシアで行ってきた防災教育プログラムの際に、フラワーメッセージを集めはじめたのは、そんな頃だった。

また、親族を自分の目の前で津波に奪われ、行方不明の親、姉妹、子供、孫などを抱える人たちがいるところでは、言葉一つにも気遣いが必要である。防災教育というリスクコミュニケーションをする前段階の

受講者の精神状態の確認という狙いもあった。震災を知らない被災地の子供が災害について考える手だてとしようとした。

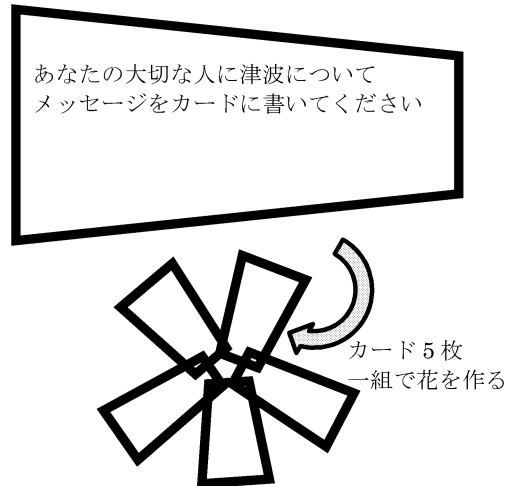


図 5 メッセージフラワーの仕組み



図 6 神戸(右)とアチェ(左)のメッセージ



図7 日本とインドネシアのフラワーメッセージを読むインドネシアの人々

### 3.2 震災の受け止め方と個人差

2010年の日本で30歳になった阪神大震災の被災者（被災時15歳）は、「私は震災で人の優しさ、ありがたさ、強さ、弱さ、思いやりの心など沢山のことを目にしました。今度は私が皆さんに分ける番！今の私があるのも震災のおかげです」と思いやりを持ち、災害の経験を前向きに捉えている。

インドネシアのアチェでは14歳の中学生（被災当時10歳）が、「自分は津波を経験したことで、苦難を乗り越え、津波のおかげで強くなれた」と書いている。震災後5年のうちにこのような前向きな心境になっていることに正直びっくりした。

一方で、防災教育活動の際に、うつむいて涙ぐみメッセージを書けない子もあり、全校生徒約230人のうち6人がほとんど書けないまま提出した学校もあった。

復興する街の生活の中で、過去の災害について話すこともなく日常生活を過ごしているうちに、心の傷を訴えるメッセージも少なくない。また、「親族36人が亡くなった」と書かれているものもあった。

このような取り組みは被災者にとって酷なものではないかとアチェ人の被災者でボランティアの一人に相談したところ、「アチェ人はストレートだから、ストレートに聞かれたことに対しては、アチェ人はちゃんと答える。それに対して責めるようなことはしない。これまで人に言ったことのない気持ちを書くことは悪いことではない」という言葉に逆に私が励まされた。

そのボランティアが、震災のトラウマの患者を病院でみているアチェで唯一のカウンセラーを連れて来てくれ、気になったカードを見せて心理状態について尋ね、問題の児童について相談することができた。そ

の際に、全く同じ言い回しで周りを励ます「志をもってあきらめるな。未来をつくってここで立ち止まるな」というメッセージを書いているものが、同じ学校に限らず複数の中学校で見受けられた。「思春期特有の自分の津波の経験に関する本音を他人に表現しないということなのか、それともアチェ人の気質なのか」とそのカウンセラーに尋ねたところ「アチェ人の気質で、強がっている部分がまだ残っているのが心配だ」と言う。震災から経過年の時点での傾向が分かる。本音でメッセージを書くことが、押し込めた心の解放のきっかけになればと願うばかりである。

### 3.3 記念日のメッセージの展示

メッセージを花畑にして飾る災害の記念日には、もう一度災害について振り返ることによって災害の記憶をつなぎとめて防災意識を維持する効果が期待されている。しかし、それは親族を失った辛い日でもある。「辛い気持ちを多くの人と共有することで和らいだ、励まされた」と言う被災者や、こっそり亡くなった家族の思い出を話してくれる被災者もいた。

復興が進むと、日常の生活を取り戻す周りの人に遅れまいとするあまり、災害の経験を忘れ、悲しみを消し去ろうとし、無理に前向きにならなくてはという思いに捉われているように見える人が多くいた。日本とインドネシアからのカードを読み、その中には前向きになれない気持ちも書かれている。そして、両国の被災者がお互いの震災を忘れずにいる人がいることを知ることになる。無理に心を解放せずに人それぞれのペースで歩み、周りが温かくその人を支えて行けるか。被災者に寄り添う大切さを改めて考え直させられた。

#### 4 考察と今後の課題

500 年から約千年に一度の頻度で起こる巨大災害を自国のデータだけを保存したアーカイブからでは、防災に生かすことは難しい。たった7年前にインドネシアで起きていたマグニチュード9.1の地震と津波から日本人が学んでいたら、結果は変わっていただろう。自然災害においては、海外の事例は大きな教訓となるため、外国だからと切り離したり、排除したりせずに記録し、防災のために生かしていく必要がある。また、被災地で日常的に人の目に触れやすいところにありながら、津波の被害を示す石碑がいかに風化されやすく、教育という人による媒介による意識の維持の効果が大きい。

アーカイブをいかに使って役立てていくか。それぞれの専門の見地から工夫していく必要を感じる。たとえば、2012年9月の土木学会で東京大学地震研究所の過去の

東北の津波高を同じ場所で計測したデータをプロットしたものを発表に使った(図8)。その際に、被災地である東北工業大学の先生から、私が発表に使った過去の津波の遡上データを知らなかったもので、ぜひこういうデータを今後も紹介してほしいとコメントを頂いた。被災地の災害の専門家でも、専門や所属が異なれば存在も知らないデータがあるケースがあることを改めて知った。

過去のデータ、アーカイブをぜひ防災に役立てる仕組みづくりを作っていくこと。ただ、防災の専門家がつまみ食いのように都合の良いデータを切り取って論文にするだけでは、役に立たないことが今回の災害で明らかになったと考えている。

また、災害の専門家だけでなく様々な研究者が災害のデータを一般に触れる機会を増やすような努力をしていくことが必要ではないかと考える。1つの手法としては博物館の利用が挙げられる。アチェでは、

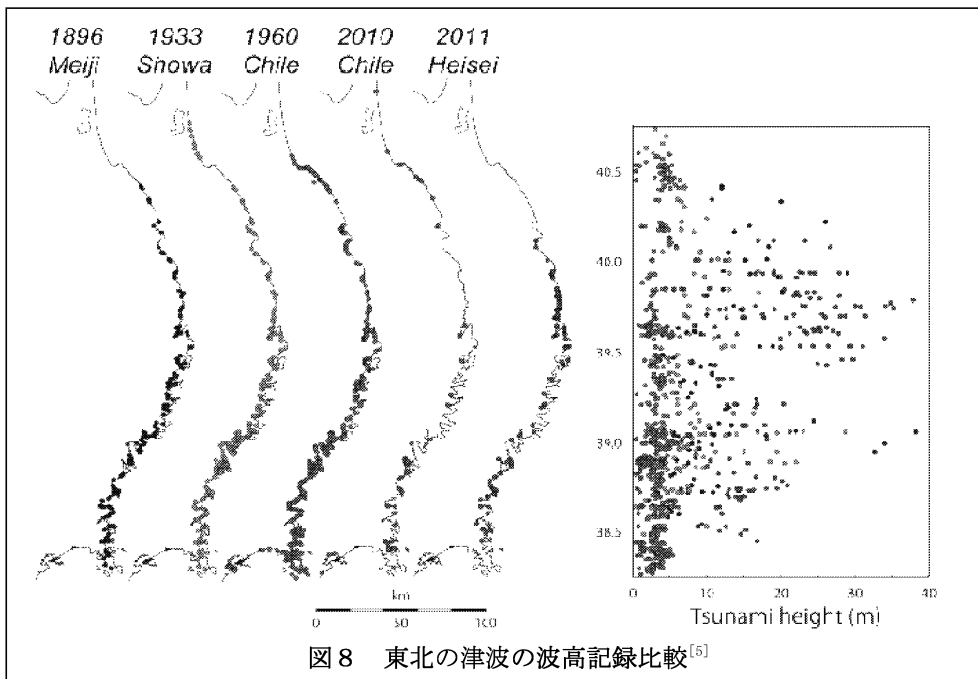


図8 東北の津波の波高記録比較<sup>[5]</sup>

津波博物館にポールの津波記念碑のパネルを恒常的に展示している。これには、学術的な保存や維持・伝達を一般の人々へと試みるものである。アーカイブの展示による災害意識の喚起は1つの手法と考える。

フラワープロジェクトは、様々な効用を上げた中で、リスクコミュニケーションをする前段階の精神状態の確認という効果も期待したものである。非常にデリケートなところに踏み込むものであるから、この手法が本当に適当なのかはまだ手探りである。

インドネシアと日本の両国で実行するにあたってメッセージの翻訳の点数が少なく、全てに翻訳したものを添付することが難しいため、訳が媒介することも併せて直接的に心に訴えるにはまだハードルがある。

また、災害の発生した記念日だけという一過性のきらいがあり、すぐに忘れてしま

うとこともあるので、恒常的にブックレットの形で訳したものを作成していくなどが必要である。

## 5 まとめ

研究の傍らで行っているささやかな防災教育は、砂漠の一滴の水のような小さな活動に過ぎず、そこから見えたものは、ほんの一部の被災者の声に過ぎない。組織立ってアーカイブされた貴重なデータを使って、今後の防災に役立てることを、被災者の心に寄り添うような生の声が残るアーカイブをぜひとも考えていただけると幸いである。また、被災現場の状況も人の気持ちや受け止め方も時間と共に変化するため、その経過とともに被災地の変化の情報を記録し、減災に生かして頂けるよう願う。

Banda Aceh and surrounding areas”, Disaster Prevention and Management, Emerald, Vol. 15, No.1, pp. 21-30. 2006.

[4] 杉本めぐみ; 北原糸子: 「東北の津波記念碑の被害と防災のための修復の必要性について - 東日本大震災とスマトラ沖地震の比較 - 」, 歴史地震研究会第28回大会講演要旨集. 2011年.

[5] 都司嘉宣; 他15名 (杉本めぐみを含む): 「2011年東北地方太平洋沖地震の津波高調査」東京大学地震研究所彙報 86 (3/4) pp. 29-279. 2012年.

## 参考文献

[1] Sugimoto, Megumi; Iemura, Hirokazu: “Tsunami height poles and disaster awareness: Memory, education and awareness of disaster on the reconstruction for resilient city in Banda Aceh, Indonesia”, Disaster Prevention and management, Emerald, Vol. 19, No. 5, pp. 527-540, 2010.

[2] Sugimoto, Megumi; Satake, Kenji: “Three factors to enlarge tsunami disaster in Indonesia after the 2004 Indian Ocean tsunami”, AGU Fall Meeting 2010, Oral presentation, San Francisco, USA. Dec. 2010.

[3] Iemura, Hirokazu; Takahashi, Y.; Pradono, H. P.; Sukamdo, P.; Kurniawan, R.: “Earthquake and tsunami questionnaires in

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2011. 10. 26. ☆☆ No. 50.

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！

秋も深まり、今年も残すところ3ヶ月足らずとなりました。皆様にはいかがお過ごしでしょうか。10月号をお届けします。来る29日には情報知識学会フォーラムが開催されます。電子書籍をめぐる最近の動きがテーマです。是非ご参加下さい。

その他、情報知識学会役員選挙のお知らせ、第3回卓話会などのお知らせがあります。

---

## 10月号 CONTENTS (目次)

---

### ◇◆第16回情報知識学フォーラム 10月29日◆◇

「電子書籍フォーマットをとりまく新しい潮流」

### ◇◆情報知識学会選挙管理委員会からのお知らせ 推薦締切 11月30日◆◇

### ◇◆第3回卓話会（シニア情報知識学研究部会）11月9日◆◇

### ◇◆部会の活動から◆◇

【情報知識学会関西部会からのお知らせ】

### ◇◆関連団体行事のご案内◆◇

【第13回図書館総合展フォーラム／専門図書館協議会からのお知らせ】

---

### ◇◆第16回情報知識学フォーラム◆◇

---

#### ◆テーマ「電子書籍フォーマットをとりまく新しい潮流」

URL: <http://www.jsik.jp/?forum2011>

◇日 時: 2011年10月29日(土) 13:30-17:20

◇場 所: 東京工業大学大岡山キャンパス西9号館 2F  
コラボレーションルーム

◇主 催: 情報知識学会

◇協 賛: 日本印刷学会、日本印刷技術協会、情報科学技術協会

※参加費: 無料

※申込み: <http://bit.ly/JSIKForum2011>

※当日参加も可

#### ◆開催趣旨

iPad, Kindle等を始めとする電子書籍端末の普及と多様化が注目を集めています。

情報知識学会では昨年度のフォーラムに引き続き、電子書籍に関わるフォーラムを開催いたします。今年度は、電子書籍のフォーマットの規格化や実装の最前線で関わっている方による講演と総合討議を予定しています。会員、非会員を問わず、多数の方のご参加をお待ちしております。

#### ◆プログラム

1. 開会挨拶 根岸正光 (情報知識学会会長)
2. 電子出版の可能性と印刷会社の役割  
千葉 弘幸 (社団法人 日本印刷技術協会)
3. 電子書籍フォーマット XPDF と作成環境  
花田 恵太郎 (シャープ株式会社)  
―― 休憩 ――
4. 電子出版には、WEB ブラウザだけがればいい  
林 純一 (株式会社ボイジャー)
5. いま Adobe が考える電子出版の制作フロー  
岩本 崇 (アドビシステムズ株式会社)
6. 総合討論 司会: 原田隆史
7. 閉会挨拶 村井源 (第 16 回情報知識学フォーラム実行委員長)

※17:45～ 懇親会 (一般: 4000 円, 学生: 2000 円)

※資料代: ・会員・学生会員 (協賛団体会員含む): 無料  
・非会員: 3,000 円  
・学生非会員: 1,500 円

※参加申込:

→ 参加申込は次のページからお願いします:

<http://bit.ly/JSIKForum2011>

※定員は 100 名です。当日参加も可能ですが、できるだけ事前の参加申込をお願いしております。

※お問い合わせ先:

情報知識学会事務局

〒110-8560 東京都台東区台東 1-5-1 (凸版印刷(株)内)

TEL: 03-3835-5692 FAX: 03-3837-0368

E-mail: [jsik\(at\)nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

<http://www.jsik.jp/>

☆☆.....☆☆

---

◇◆ 情報知識学会役員選挙 選挙管理委員会からのお知らせ ◆◇

---

【平成 24-25 年度 情報知識学会役員選挙について】

◆10 月 3 日に第 1 回選挙管理委員会が開催され、下記の通り平成 24-25 年度情報知識学会役員選挙の日程が決まりましたので、お知らせ致します。

なお、会員の皆様へ郵送する学会誌 21 巻 4 号に役員候補者の推薦方法が公告されますのでご参照ください。

1. 日程

★役員候補者推薦締切: 11 月 30 日 (学会誌 4 号の公告参照)

☆公示: 1 月 15 日

☆投票用紙発送: 1 月 15 日

★投票 締切: 2 月 7 日 (必着)

☆開票 : 2月10日  
☆理事会 報告 : 2月中  
★総会 承認 : 5月 (予定)

※当選辞退者があれば理事会報告までに繰り上げ当選実施

## 2. 選出役員

会長 : 1名  
理事 : 20名  
監事 : 2名

～選挙管理委員会委員長 神立孝

※なお、選挙管理委員会の設置については、メールマガジン9月号でお知らせいたしました。以下もご参照下さい：

<http://www.jsik.jp/?mm20110926>

定款 <http://www.jsik.jp/?teikan>

役員選出規定 <http://www.jsik.jp/?senshutsu>

☆☆.....☆☆

### ◆◆ 第3回卓話会（シニア情報知識学研究部会）◆◆

#### 【第3回卓話会のお知らせ】

◆下記の要領で卓話会を開催します。奮ってご参加ください。

◇日時： 2011年11月9日(水)、17:30から18:30（適宜延長）

◇場所： 情報知識学会事務局

◇講師： 仲本秀四郎氏

日本原子力研究所（現在は原子力研究開発機構）の技術情報・動力試験炉・国際協力の各部門に勤務。情報学の研究開発にあたり、世界各国に知友を得て、国際交流に努めた。計量情報学を専門とする一方、情報データの標準化にも貢献。

◇講演論題：日本原子力研究所における情報活動

◇講演概略：

日本原子力研究所（現原子力研究開発機構）はわが国における原子力事業関係の情報の収集・組織化・提供に関する拠点として機能してきた。

その顕著な活動事例が INIS (International Nuclear Information System) データベースの構築・維持への協力など INIS への貢献であろう。今回は、こうしたことを踏まえて、当該研究所技術情報部の組織原理

(input-output, Weinberg's report, shop か経営スタッフか、capability と loyalty)、INIS 国際原則の効力（収集で有効、利用で矛盾、network invasion、開発途上国援助、personnel qualification）、データメディアの拡張（メディア拡大への追随、IT 技術との折り合い、データベース検索の核心、メタデータの階層性）などを中心とする。

☆☆.....☆☆

◆◇部会の活動から◆◇

【情報知識学会関西部会からのお知らせ】

◆情報知識学会関西部会は、アート・ドキュメンテーション学会関西地区部会と協力して「知識・芸術・文化情報学研究会」を立ち上げ、来年1月に第1回研究会を開催することになりました。関西部会の研究発表会的な位置づけののですが、全国の会員からの発表を歓迎いたします。

以下、研究会のコンセプトと発表募集の案内を記します。

☆★.....

◆第1回「知識・芸術・文化情報学研究会」の開催について

◆発表者の募集◆

昨今のデジタル・情報環境の急速な進展とともに、学術分野にも「情報」や「デジタル」を意識した分野横断型の研究が多く見受けられるようになってきました。大学の教育・研究活動においても、この傾向は強まっており、これに関連する教育プログラムやコース、学部が立ち上がり始めています。時代に即した新しい研究テーマを持ち、このような課程で学ぶ院生や若手研究者が学術的な交流をする場へのニーズはますます大きくなっています。そのため、芸術・文化、およびその他の関連する分野の情報・知識研究に興味のある若手研究者を主に意識した発表・交流の場「知識・芸術・文化情報学研究会」を開催することになりました。

本会は、異分野の人的交流を通じて、参加者相互が新たな研究テーマや方法を発見できる場と位置づけており、学会発表とはひと味違う萌芽的・冒険的な発表の場にもしていきたいと思えます。

下記の通り第一回目の研究集会を実施しますので、奮ってご応募ください。

2011年10月吉日

知識・芸術・文化情報学研究会・世話役：

- ・赤間亮（立命館大学：代表）
- ・田窪直規（近畿大学）
- ・村川猛彦（和歌山大学）
- ・矢野環（同志社大学）

◆募集要綱◆

◇日 時： 2012年1月21日（土） 13:30～17:30

◇場 所： 立命館大学大阪キャンパス（大阪梅田駅前）

〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル5階

[http://www.ritsumei.jp/accessmap/accessmap\\_office\\_osaka\\_j.html](http://www.ritsumei.jp/accessmap/accessmap_office_osaka_j.html)

◇主 催： 知識・芸術・文化情報学研究会

・共 催： 情報知識学会関西部会、アート・ドキュメンテーション学会関西地区部会

・協 力： 立命館大学グローバルCOE  
「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ」拠点

◇研究分野：

1. 情報技術を使った芸術・文化分野やその他の分野の研究
2. 芸術・文化やその他の分野に応用できる情報技術の研究

◇研究発表の内容例：

1. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の構造解析、モデル化、可視化、知識発見
2. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の表現、生産、組織化・DB構築、検索提供
3. 電子出版、電子図書館、電子博物館・美術館



4. 芸術分野やその他の分野の用語、シソーラス
5. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の流通と知的所有権
6. インターネット、セマンティックウェブ、Web x.0 など
7. その他、広く文化を対象とした情報・知識に関連する諸研究・開発

◇応募方法：

- ・ 応募締切：12月20日までに、論題と研究要約（200字以内）を添えて、  
kacimeeting@gmail.com に電子メールで申し込むこと。
- ・ 発表資料：発表資料は発表者が必要部数準備する。  
（必要部数は参加締め切り後、発表者に連絡します。）
- ・ 発表時間：20分～30分（含質疑応答時間）の間で、発表者数により調整する。  
（発表時間は発表募集締め切り後、発表申込者に連絡します。）

※参加費：500円

※なお、研究発表会後に懇親会を予定しています。

※問合せ先： 田窪直規（関西西部会担当理事）  
takubo@msa.kindai.ac.jp

☆☆.....☆☆

◇◆関連行事のご案内◆◇

【第13回図書館総合展フォーラム／専門図書館協議会からのお知らせ】

- ◇演 題： 専門図書館員／インフォプロのキャリア・デザインを考える
  - ◇日 時： 2011年11月11日（金）15:30～17:00
  - ◇会 場： 第1会場・アネックスホールF201、パシフィコ横浜（横浜市区  
みなとみらい地区）
  - ◇参加費： 無料
  - ◇講演者： 佐藤京子氏（SLA アジアン・チャプター2010年代表）  
我孫子真由美氏（米国大使館レファレンス室 室長）  
新谷迪子氏（千代田図書館 館長）
  - ◇モデレーター： 山崎久道氏（中央大学文学部教授）
- ※申込方法など詳細は下記をご参照ください。

<http://www.jsla.or.jp/1/20/index.html>

◇ブースも開設しています。

期 間： 11月9日（水）～11月11日（金）

『専門情報機関総覧2012』の先行案内

『専門図書館』最新号およびバックナンバー販売（予定）など

※問合せ先：専門図書館協議会 フォーラム担当

TEL:03-3537-8335

E-mail: [jsla11@jsla.or.jp](mailto:jsla11@jsla.or.jp)

<wlm1html: {8241B71E-2CB8-4FA0-BFCB-0BEA94D0DD14} mid:/00000055/>

※詳細は：<http://www.jsla.or.jp/1/20/index.html>

☆★.....☆★

◇◆編集後記◆◇

被災地では、寒さに向かって対策の遅れが心配されるところも出て来ました。復興はまだこれからです。さまざまな格差が生まれています。情報格差も切実な問題でしょう。「情報共有」ということが今まで以上に重要になると思います。これからもメール・マガジンが、そのために少しでも役立つことを願います。

ご意見、ご感想の宛先： jsik@nifty.com

(メールマガジン 10月号 担当：岡本 由起子)

☆★.....☆★

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2011.11.25. ☆★ No.51.

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！  
メールマガジン 11月号をお届け致します。

=====

11月号 CONTENTS (目次)

=====

◇◆情報知識学会選挙管理委員会からのお知らせ 推薦締切 11月30日◆◇

◇◆常務理事会の開催報告◆◇

◇◆理事会の開催報告(理事就任)◆◇

◇◆第16回情報知識学フォーラム(10月29日)の開催報告◆◇

「電子書籍フォーマットをとりまく新しい潮流」

◇◆第3回卓話会(シニア情報知識学研究部会)(11月9日)の開催報告◆◇

◇◆部会の活動から◆◇

【情報知識学会関西西部会からのお知らせ】

第1回「知識・芸術・文化情報学研究会」発表募集締切 12月20日

◇◆後援行事のご案内◆◇

【デジタル化時代における知識基盤の構築と人文学の役割——デジタル・ヒューマニティーズを手がかりとして——】

【ディジタルキュレーションシンポジウム— 時を越え、違いを越えて、知をつなぐ —】

◇◆ 情報知識学会役員選挙 選挙管理委員会からのお知らせ◆◇

【平成24-25年度 情報知識学会役員選挙について】(推薦締切 11月30日)

平成 24-25 年度役員候補者の推薦期限は 11 月 30 日です。推薦を検討しておられる会員は、至急、推薦書を学会事務局までお送りください。詳細は以下のどちらかを参照ください。

- ・ 情報知識学会誌 20 巻 4 号の「役員候補者の推薦について（公告）」
- ・ 学会公式サイト (<http://www.jsik.jp/?H24-25-yakuinkohosuisen>)

～選挙管理委員会委員長 神立孝一

☆★.....☆☆

#### ◇◆常務理事会の開催報告◆◇

情報知識学会 平成 23 年度 第 2 回常務理事会議事録

日時：2011 年 10 月 29 日（土）19:00～19:35

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス 生協第一食堂

出席：根岸、石塚、長塚、江草、小川、国沢、田良島、原田、細野。

列席：村井フォーラム実行委員長、阪口・白鳥実行委員、田窪理事、  
大槻選管委員。

議事：

##### 1) 第 16 回情報知識学フォーラム

根岸会長より同日開催し終了した情報知識学フォーラムの実行委員に対し、労いの言葉があった。

##### 2) 平成 24-25 年度役員選挙

神立選挙管理委員長代理として、大槻選管委員より準備状況および今後の日程が報告された。

推薦締切：11 月末、投票締切：2 月 7 日、開票 2 月 10 日。

推薦募集公告は学会誌 4 号に掲載済。選挙公示文書は 1 月 15 日発送予定。

##### 3) 平成 24 年度年次大会

大会実行委員長に松村敦氏（筑波大）、副委員長に大槻明氏（お茶大）を決定した。今後、実行委員会構成等、松村委員長に一任。

##### 4) 学会誌編集委員長の交代

国沢隆氏（東京理科大）から芦野俊宏氏（東洋大）への交代を承認。なお、芦野氏には会長推薦として、早急にメールによる持ち回り形式理事会にて了承を得て、理事に就任して頂く。

##### 5) 学会誌論文の J-STAGE 掲載作業について

国沢編集委員長より、表記掲載実務担当者の交代が必要との発議あり、芦野新委員長に検討頂く。なお、江草常務理事よりアルバイトの手配には協力できるとの発言あり。

☆★.....☆☆

#### ◇◆理事会の開催報告(理事就任)◆◇

10 月 29 日開催の常務理事会における審議（上記）を経て、慣例に則して、定款第 24 条 2 項により、来年度年次大会実行委員長と次期学会誌編集委員長となられた下記の両氏を理事に任命致すべく、11 月 5 日に電子メールによる持ち回り形式理事会にて承認を求めたところ、11 月 8 日までに過半数の承認との返信があったの

で、同日付にて理事に就任願うこととした。なお理事としての任期は現理事に同じく今年度末（実務的には来年度総会における改選交代まで）。

松村敦氏（2012 年次大会実行委員長、  
筑波大学大学院図書館情報メディア研究科助教）

芦野俊宏氏（学会誌編集委員長（交代後）、  
東洋大学国際地域学部国際地域学科教授）

☆☆.....☆☆

---

◆◆第 16 回情報知識学フォーラムの開催報告◆◆

---

◆次のとおり開催され、お蔭様で盛会でした。

- ◇テーマ： 電子書籍フォーマットをとりまく新しい潮流
- ◇日 時： 2011 年 10 月 29 日(土) 13:30-17:20
- ◇場 所： 東京工業大学大岡山キャンパス西 9 号館 2F  
コラボレーションルーム
- ◇主 催： 情報知識学会
- ◇協 賛： 日本印刷学会, 日本印刷技術協会, 情報科学技術協会

◆講 演：

- ・千葉弘幸(社団法人 日本印刷技術協会)  
「電子出版の可能性と印刷会社の役割」
- ・花田恵太郎(シャープ株式会社)  
「電子書籍フォーマット XPDF と作成環境」
- ・林純一(株式会社ボーイジャー)  
「電子出版には、WEB ブラウザだけがあればいい」
- ・岩本崇(アドビシステムズ株式会社)  
「いま Adobe が考える電子出版の制作フロー」

◆総合討論：

- ・司会： 原田隆史
- ・パネリスト： 千葉 弘幸、花田恵太郎、林純一、岩本崇

◆参加者：41 名：正会員 25 名、学生会員 1 名、非会員 15 名(内学生 3 名)

◆概 要：

日本を代表する電子書籍フォーマットの最前線で活躍されている方々にご講演いただき、電子書籍の今後の展望と現在抱える問題点について、様々な角度から切り込んだフォーラムとなりました。このようなビジネスの利害を超えての議論は、情報知識学会ならではではないでしょうか。昨年度ほどではありませんが、多くの方にご来場いただき盛会のうちに終了いたしました。

本フォーラムの成功は関係各位のご尽力の賜物です。心から御礼申し上げます。

(フォーラム実行委員長 村井源)

☆☆.....☆☆

---

◆◆ 第3回卓話会 (シニア情報知識学研究部会) 開催報告 ◆◆

---

◆下記のように、シニア情報知識学研究部会第3回卓話会が開催されました。

◇日時： 2011年11月9日 17:30～19:00

◇場所： 学会事務局 (凸版印刷株式会社)

◇出席者： 根岸、石塚、長塚、松村、芦野、安平、南、桐山、細野

(順不同・敬称略)

◇講師： 仲本秀四郎氏

◇演題： 日本原子力研究所における情報活動

原子力研究開発関係の情報の収集・組織化・提供に関するわが国における拠点として機能してきた日本原子力研究所(現原子力研究開発機構)に長らく勤務されておられた仲本秀四郎氏に、「日本原子力研究所における情報活動」の演題で卓話をお願いした。

卓話の構成は、原研技術情報部の組織原理、INIS(International Nuclear Information System)プロジェクトの概要、INISの分散化原則、グローバリズム、国際規格への対応、ターミノロジーの認識論的限界と多岐にわたるものであったが、INIS活動を中心とした国際的な活動の報告が中心であったといえよう。

技術情報部の組織原理に関しては、当初の図書館に研究成果管理機能が付与されて情報部に拡大し、次いで、事業所単位であった各図書室は本社に統合一本化された。後に仲本氏は経営組織の情報機能を担当するよう要請されたが、実現しなかった。これらの動きは、社会における情報機能の在り方を示唆する典型的な経緯であった。またINISに関しては、国際協力を前提とするものであるため、方針や戦略など国際化の視点からの意思決定には様々な困難があったことが紹介された。

より具体的には、国際原子力機関(International Atomic Energy Agency: IAEA)の運営による特徴として次の二つが明らかにされた。まずINISデータベースの構築にあたっては、加盟国間での協力・協調事業として始められたデータの収集・蓄積作業が、電子化の進行など時代の変遷につれて様変わりしていった事情である。二番目は各国のネットワーク整備の状況やインターネット・サービスの支配力が、システムの運営思想に影響を及ぼしたことである。上述を含めて仲本氏が幅広く取り組んでこられた活動の一端は、「事始めシリーズ」第2報として学会誌に掲載される予定である。

(世話人代表 細野公男)

☆☆.....☆☆

---

◆◇部会の活動から◆◇

---

【情報知識学会関西部会からのお知らせ】

◆情報知識学会関西部会は、アート・ドキュメンテーション学会関西地区部会と協力して「知識・芸術・文化情報学研究会」を立ち上げ、来年1月に第1回研究会を開催することになりました。関西部会の研究発表会的

な位置づけのものです、全国の会員からの発表を歓迎いたします。発表申込締切が12月20日と日がせまりましたので再度、ご案内します。

☆☆.....☆☆

◆第1回「知識・芸術・文化情報学研究会」の開催について

◆募集要綱◆

◇日 時： 2012年1月21日（土） 13:30～17:30

◇場 所： 立命館大学大阪キャンパス（大阪梅田駅前）

〒530-0018 大阪市北区小松原町 2-4 大阪富国生命ビル 5 階

[http://www.ritsumeit.ac.jp/accessmap/accessmap\\_office\\_osaka\\_j.html](http://www.ritsumeit.ac.jp/accessmap/accessmap_office_osaka_j.html)

◇主 催： 知識・芸術・文化情報学研究会

・共 催： 情報知識学会関西支部、アート・ドキュテーション学会関西地区支部

・協 力： 立命館大学グローバルCOE

「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ」拠点

◇研究分野：

1. 情報技術を使った芸術・文化分野やその他の分野の研究
2. 芸術・文化やその他の分野に応用できる情報技術の研究

◇研究発表の内容例：

1. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の構造解析、モデル化、可視化、知識発見
2. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の表現、生産、組織化・DB構築、検索提供
3. 電子出版、電子図書館、電子博物館・美術館
4. 芸術分野やその他の分野の用語、シソーラス
5. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の流通と知的所有権
6. インターネット、セマンティックウェブ、Web x.0 など
7. その他、広く文化を対象とした情報・知識に関連する諸研究・開発

◇応募方法：

- ・応募締切：12月20日までに、論題と研究要約（200字以内）を添えて、  
kacimeeting@gmail.com に電子メールで申し込むこと。
- ・発表資料：発表資料は発表者が必要部数準備する。  
（必要部数は参加締め切り後、発表者に連絡します。）
- ・発表時間：20分～30分（含質疑応答時間）の間で、発表者数により調整する。  
（発表時間は発表募集締め切り後、発表申込者に連絡します。）

※参加費：500円

※なお、研究発表会後に懇親会を予定しています。

※問合せ先： 田窪直規（関西支部会担当理事）

takubo@msa.kindai.ac.jp

☆☆.....☆☆

◆◇後援行事のご案内◆◇

【デジタル化時代における知識基盤の構築と人文学の役割——デジタル・ヒューマニティーズを手がかりとして——】

日時：11月29日（火） 13時～

場所：東京大学本郷キャンパス 福武ホールB2F ラーニングシアター

主催：東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター/東京大学大学院情報学  
環メディア・コンテンツ総合研究機構

後援：一般財団法人人文情報学研究所・情報知識学会・アートドキュメンテーション学会

プログラム

「シンポジウムの趣旨説明」13:00-13:10

下田正弘（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

○講演1 13:10-13:50

「国会図書館のデジタル・アーカイブへの取り組みと人文学への期待（仮題）」

長尾真（国立国会図書館長）

○パネル「デジタル・アーカイブにおける人文学の現在・未来」14:00-15:30

司会：A. Charles Muller（東大文学部次世代人文学開発センター特任教授）

パネル発表1「共有・再利用のための知のデジタル・アーカイブ」14:05-14:25

武田英明（国立情報学研究所教授）

パネル発表2「日本の文化資源の海外発信における課題」14:25-14:45

江上敏哲（国際日本文化研究センター図書館）

パネル発表3「隙間に注意：デジタル・ヒューマニティーズを機能させるには“Mind the Gap: making digital humanities work”」14:45-15:20

James Currall（グラスゴー大学 IT サービス部門情報政策・サービス基準担当部

長兼文学部人文学高度技術情報研究所上級リサーチ・フェロー）

Michael Moss（グラスゴー大学文学部人文学高度技術情報研究所研究教授）

質疑応答 10分

○講演2：

「米国におけるデジタル・アーカイブへの取り組みと人文学（仮題）」15:40-16:30

John Unsworth（イリノイ大学図書館情報学研究科長）

質疑応答 10分

全体ディスカッション 16:50-17:40

コメンテーター：吉見俊也（東京大学情報学環教授）

☆★.....

【デジタルキュレーションシンポジウム— 時を越え、違いを越えて、知をつなぐ —】

本シンポジウムでは、MLAのリーダーを中心に、情報の発信・出版から利用、保存にいたるライフサイクルの各過程にかかわる有識者をお招きし、社会のネットワーク化、デジタル化が進む中で、知の資源を収集蓄積し、途切れることなく保存継承してゆくことの重要性と様々な可能性について議論します。

・時期： 2011年12月9日（金） 10:00 - 17:30（予定）

- ・場 所： 印刷博物館  
(東京都文京区水道 1 丁目 3 番 3 号 トッパン小石川ビル)
- ・定 員： 80 名
- ・参加費： 無料
- ・主 催： 国立大学法人 筑波大学

☆☆.....☆☆

◇◆編集後記◆◇

11 月は紅葉の季節ですね。毎年、今年こそは紅葉狩りをやるぞと思うのですが、いつもきづいたら季節はズレになっています。今年もそうなりそうです。

ご意見、ご感想の宛先： [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

(メールマガジン 11 月号 担当：江草 由佳)

☆☆.....☆☆

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情 報 知 識 学 会 メール マ ガ ジ ン ☆☆☆ 2011. 12. 27. ☆☆ No. 52.

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！

メールマガジン 12 月号をお届け致します。

=====

12 月号 C O N T E N T S (目次)

=====

◇◆情報知識学会役員選挙について 「投票締切 2 月 7 日」◆◇

◇◆情報知識学会役員選挙 選挙管理委員会からのお知らせ◆◇

◇◆部会の活動から◆◇

【情報知識学会関西支部会からのお知らせ】

第 1 回「知識・芸術・文化情報学研究会」の開催 1 月 21 日

◇◆その他行事のご案内◆◇

【Code4Lib JAPAN、第 8 回ワークショップ】 1 月 23 日

◇◆会員の活動から◆◇

【第 3 回日中哲学フォーラムのご報告】

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆ 情報知識学会役員選挙について◆◇



平成 24-25 年度役員候補者の推薦は 11 月 30 日に締切られ、2 月 7 日締切りの投票に向けて選挙管理委員会の皆様が準備されております。会員の皆様におかれましては是非とも投票をお願いします。詳しい日程については、選挙管理委員会からのお知らせを参照下さい。

---

◆◆ 情報知識学会役員選挙 選挙管理委員会からのお知らせ ◆◆

---

主な日程

★役員候補者推薦締切：11 月 30 日（締め切りました）

☆公示：1 月 15 日

☆投票用紙発送：1 月 15 日

★投票 締切：2 月 7 日（必着）

☆開票：2 月 10 日

☆理事会 報告：2 月 中

★総会 承認：5 月（予定）

\* 選挙管理委員の交代について

9 月に選挙管理委員にご就任頂いた松村敦先生（筑波大学）が、11 月に理事会のご決定により来年度大会実行委員長および理事に就任されました。これに伴い、理事と選挙管理委員との兼任は規定上無理があるため、常務理事会のご承認を頂き選挙管理委員を、石川大介先生（国立情報学研究所）に交代して頂きましたのでご報告申し上げます。

・学会公式サイト (<http://www.jsik.jp/>)

～選挙管理委員会委員長 神立孝一

☆☆.....☆☆

---

◆◇部会の活動から◆◇

---

先月号でも開催をお知らせしましたが、ぜひとも御参加下さい。

【情報知識学会関西部会からのお知らせ】

◆情報知識学会関西部会は、アート・ドキュメンテーション学会関西地区部会と協力して「知識・芸術・文化情報学研究会」を立ち上げ、来年 1 月に第 1 回研究会を開催することになりました。関西部会の研究発表会的な位置づけのものです。全国の会員からの参加を歓迎いたします（なお、発表申込は既に締め切られております）。

☆☆.....

◆第 1 回「知識・芸術・文化情報学研究会」の開催について（参加者募集）

◇日 時： 2012 年 1 月 21 日（土） 13:30～17:30

◇場 所： 立命館大学大阪キャンパス（大阪梅田駅前）  
〒530-0018 大阪市北区小松原町 2-4 大阪富国生命ビル 5 階  
[http://www.ritsumeit.ac.jp/accessmap/accessmap\\_office\\_osaka\\_j.html](http://www.ritsumeit.ac.jp/accessmap/accessmap_office_osaka_j.html)

◇主 催： 知識・芸術・文化情報学研究会  
・共 催： 情報知識学会関西部会、アート・ドキュテーション学会  
関西地区部会  
・協 力： 立命館大学グローバルCOE  
「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ」拠点

◇発表分野：

1. 情報技術を使った芸術・文化分野やその他の分野の研究
2. 芸術・文化やその他の分野に応用できる情報技術の研究

◇研究発表の内容例：

1. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の構造解析、モデル化、可視化、知識発見
2. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の表現、生産、組織化・DB構築、検索提供
3. 電子出版、電子図書館、電子博物館・美術館
4. 芸術分野やその他の分野の用語、シソーラス
5. 芸術分野やその他の分野の情報・知識の流通と知的所有権
6. インターネット、セマンティックウェブ、Web x.0 など
7. その他、広く文化を対象とした情報・知識に関連する諸研究・開発

◇参加申込：

- ・1月13日までに、氏名・所属と情報知識学会員であることを明記して、  
[kacimeeting@gmail.com](mailto:kacimeeting@gmail.com) に電子メールで申し込むこと。

※参加費：500円

※なお、研究発表会後に懇親会を予定していますので、御参加下さい。

※問合せ先： 田窪直規（関西部会担当理事）  
[takubo@msa.kindai.ac.jp](mailto:takubo@msa.kindai.ac.jp)  
（注意：@は半角(@)に）

☆★.....☆☆

◆◇その他行事のご案内◆◇

【Code4Lib JAPAN、第8回ワークショップ】

テーマは、「図書館サイトのメッセージをわかりやすく！」です。

図書館のWebサイトをもっと「わかりやすく」してみませんか？

Yahoo!知恵袋の「お知らせ」を書き続けた岡本真を講師に迎えて、まずは「わかりやすい」お知らせの書き方から、Webサイトやブログ、Twitterの使い分けまで、演習とともに学びます。Webサイトとソーシャルメディアを組み合わせた図書館サイト運営について実習しながら学ぶことができるワークショップです。

【開催概要】

日程：2012 年 1 月 23 日（月）（受付開始は 10:00 より）10:20-15:30

会場：日比谷図書文化館（東京都千代田区日比谷公園 1-4）

参加費：一般 20,000 円、サポーター会員 16,000 円

定員：60 名（先着順）

持ち物：無線 LAN 対応のパソコン（レンタル可能（有料））

\* レンタルパソコン：1,000 円／1 台、先着 18 名までです。

講師：岡本真（アカデミック・リソース・ガイド株式会社）

申込：<http://bit.ly/c4ljp-ws08>

締切：2012 年 1 月 16 日（月）

\* ただし、定員に達した場合、早めに締切ることがあります。

プログラム（予定）

10:00- 受付開始

10:20-10:55 自己紹介等（35 分）

10:55-11:55 講義（60 分）

11:55-13:00 休憩（65 分）

13:00-14:45 実習（105 分）

14:45-14:50 小休憩（5 分）

14:50-15:20 質疑（30 分）

15:20-15:30 事後アンケート＋修了証授与（10 分）

15:30- 解散

-----  
Code4Lib JAPAN 事務局

office@code4lib.jp

☆☆.....☆☆

◆◇会員の活動から◆◇

【第 3 回日中哲学フォーラムのご報告】

◆情報知識学会のホームページで本会の予告を掲載していただき感謝します。

簡単にそのご報告を致します。

◇2011 年 11 月 19 日（土）、20 日（日）の両日、慶應義塾大学日吉キャンパスで、第 3 回日中哲学フォーラムが開催されました。

・主催：日本哲学会と中国社会科学院哲学所

・共催：慶應義塾大学人文グローバル COE「論理と感性の先端的教育研究

拠点」、慶應義塾大学「論理学とフォーマルオントロジー」

オープンリサーチセンター(ORC)、三田哲学会

☆中国からの 10 名と合わせて 70 名程の参加者を得て、有意義な議論、意見

- 交換が行われた。過去 2 回は中国で開催され日本での開催は今回が初めてであった。
- ★当初 4 月に三田キャンパスで開催する予定で準備が進められていたが、東日本大震災の影響で 11 月に延期されて開催された。
- ★開会式に続いて全体会の基調報告、その後 2 日間にわたり 3 会場に分かれての分科会、最後にまとめの全体会が開かれた。
- ★発表論文（26 本）は、日本語と中国語の両言語併記で「発表論文集」に収録され、参加者に配布された。
- ★日中哲学フォーラムは今後も継続していくことが確認され、第 4 回のフォーラムは中国で 2～3 年後の開催が検討されている。
- ～日本哲学会国際交流 WG の報告から～ （岡本由起子）

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

◇◆編集後記◆◇

激動の 2011 年も暮れようとしています。今年ほど自然の力を見せつけられた年はなかったように思います。闇夜の怖さを忘れ、自然を押さえ込むことができると過信した人々に自然が牙をむいたとも感じられます。個人的にも 1 週間ほど断水で給水車を待つ生活をしました。しかし列に長時間並んでいても皆さん冷静で、他の人を心配している方が多かったのが印象に残っています。もちろん我家のあたりは、液状化はしても人的被害がなかったことが影響しているかもしれませんが心の持ちようが変わったように見えました。

しかし年の瀬を間近にして、再びあくせくしている自分をみると、正月に自然神へのお参りが必要かなとも思っています。

月並みですが、良いお年を！！

ご意見、ご感想の宛先： jsik@nifty.com

（メールマガジン 12 月号 担当：長田 孝治）

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 1. 27 ☆☆ No. 53

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！

メールマガジン 1 月号をお届け致します。

=====

1 月号 C O N T E N T S (目次)

=====

◇◆2012 年・年頭所感（根岸会長）◆◇

◇◆役員選挙の投票をお願いします。2 月 7 日締切◆◇

- ◇◆情報知識学会役員選挙 選挙管理委員会からのお知らせ◆◇
- ◇◆年次大会のお知らせ 第一弾!◆◇
- ◇◆学会誌編集委員会の体制変更について◆◇
- ◆◇部会から：第1回「知識・芸術・文化情報学研究会」報告◆◇
- ◇◆関連行事のご案内◆◇
  - 【JST SIST セミナー】1月30日
  - 【シンポジウム「文化情報の整備と活用」】2月2日
- ◇◆其他のご案内◆◇
  - 【いきいき研究室増産プロジェクト FORUM2012】

☆☆.....☆☆  
☆☆.....☆☆  
◇◆ 2012 年・年頭所感 ◆◇

# 情報リテラシー再考 ― 災害情報と都市伝説

会長 根岸正光

東日本大震災では、その際の情報伝達の不備不全について、様々な批判や反省が新聞記事などに取り上げられた。伝達手段の被災による通信の途絶という問題の他に、通信経路が健全でも、肝心な情報が適時に伝えられなかったという情報内容に関する問題の指摘も多く、一様に「情報の重要性」を説く論調になっている。しかし、あと知恵であれこれ指弾するのは容易としても、実際、その場その時に合わせて何が重要でかつ信頼できる情報であるのかを迅速的確に判別してゆくのは、発信者側のみならず、受信者側にとってもいかに難しいことであるか、この点が、そうした批判的記事を通してかえって明らかになっているように感じられる。

さて震災とは別の話だが、先頃、(財)地図情報センターで、地理・鉄道史の井口悦男先生による明治初期のわが国の鉄道網発達史に関する講義を聴く機会があった。JR 中央線は大久保から先、立川まで一直線の線路になっている。この路線選定に関連して、「これは甲州街道府中宿の住民が、蒸気機関車の吐く火の粉で火事になる等々と反対運動をしたためで、やむなく人家もまれな畑の中に一直線に線路を敷設した」という誤伝が、今の大学生にまでまことしやかにばびこっており、困っているとの話があった。いわゆる「鉄道忌避伝説」である。

情報の伝達、受容の観点から興味をひかれ、改めて青木栄一「鉄道忌避伝説の謎」（2006 年、吉川弘文館）や竹内正浩「鉄道と日本軍」（2010 年、ちくま新書）を見てみた。昔の蒸気機関車ではちょっとした坂でも登れない。かといって長いトンネルは掘れないし、また広い川に鉄橋を架けるのも難しい。要するに当時の路線の選定には今と違って技術的な制約が非常に大きい。さらに西南戦争以降、幹線鉄道は、各地での内戦に対する防備のため、またその後の日清、日露戦争に際しても、つまりは兵員武器輸送という軍事目的を主眼に急いで国策的に敷設されたので、上記の技術的制約に加えて工期と経費を勘案して最適の路線が選定された。

従って、今でいう住民運動の鉄道忌避など、例えあったにしてもそもそも政府当局の眼中にないのである。しかも前掲書によれば、鉄道忌避を裏付ける陳情書等、確かな史料は一切見つかっていない。この伝説の伝説たるを立証するには、歴史学、地理学に加えて鉄道技術史という工学知識を総合した研究が必要で、伝説の否定は容易でなかったとのことである。またこの伝説の流布には、小中学校における社会科副読本の郷土史の授業によるところが大きかったと、伝播の過程も説明されている。

しかし、ともあれこうした総合研究が進展した結果、鉄道史の分野ではここ数十年でこの伝説が明確に否定されたにもかかわらず、今の学生にまでこれが根強く継承されているのはなぜか。昨今はブログなどを通じてこの伝説はかえって拡大再生産されているような状況にもある。そこで、これはもはや歴史、地理、技術史の問題ではなく、社会心理学や情報知識学の問題であろうと思い至った。鉄道忌避伝説はいわゆる都市伝説の一種であるが、オカルト趣味のパワー・スポットなど、冗談めいたものとは違い、いかにも史実風であって、物知り顔で他人に吹聴したくなるような内容であるところに、その根強さの要因があるように思われる。

元来われわれは自分の意にかなう意見、主張の情報のみを選択、受容し、反対論には目をそむけがちである。災害情報と異なり、全く切迫性のない鉄道忌避伝説でも上述のような状況であるから、災害情報では情報の選好受容性はなおさら強く現れるであろう。また、インターネット・メディアではこの傾向が一層増強されるようで、その見かけ上の開放性とは裏腹に、個人別には極めて閉鎖的、保守的な情報空間が形成されがちである。

鉄道忌避伝説は、図らずもこのような情報知識の内容と、その伝搬流布の態様との強い相関性を改めて思い起こさせてくれた。災害などに際するうわさの発生、伝搬、変形については社会心理学的研究が以前からあるが、ここに情報操作のおそれなしとしない「大本営発表」なども加わるとなると、情報の受け手側における情報評価の問題はさらに複雑になる。このあたりは情報内容、発信源、メディア、受信者等の特性、諸相を含めて、まさしく情報リテラシーの観点から改めて総合的に検討されるべきものではないか。スマホやツイッターなどで情報の受発信がますます加速、増幅、拡散される今日的状況に即して、こうした情報知識学的研究の進展が必要であると痛感したところである。

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

◇◆ 役員選挙の投票をお願いします。2月7日締切 ◇◇

平成 24-25 年度役員選挙は 1 月 15 日に公示されました。投票締切は 2 月 7 日です。  
会員の皆様におかれましては、是非ともお手元のハガキに記名のうえ、郵送による投票をお願いします。

#### 主な日程

☆公示 : 1 月 15 日  
☆投票用紙発送 : 1 月 15 日  
★投票 締切 : 2 月 7 日 (必着)  
☆開票 : 2 月 10 日  
☆理事会 報告 : 2 月 中  
★総会 承認 : 5 月 (予定)

～選挙管理委員会委員長 神立孝一

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

◇◆ 年次大会・実行委員会から ◇◇

◇情報知識学会・第 20 回 (2012 年度) 年次大会 (研究報告会 & 総会)

現在、開催準備中です。

- ◆実行委員長 松村 敦（筑波大学）
- 実行副委員長 大槻 明（お茶の水女子大学）
- 実行委員 宇陀則彦（筑波大学）
- 堀 幸雄（香川大学）
- ◆日 時： 2012 年 5 月下旬頃
- ◆会 場： 筑波大学 筑波キャンパス、または、東京キャンパス（大塚）

※お問い合わせは： jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆ 学会誌編集委員会の体制変更について ◆◇

メールマガジン 11 月号にも報告がありましたように、平成 23 年度第二回常務理事会において、国沢先生（東京理科大）から芦野（東洋大）へ、学会誌編集委員長を交代することとなりました。副委員長は若手にお願いしたいと考え、梶川先生（東大）にお引き受け頂きました。

1 月に国沢先生より引き継ぎを受けましたが、この際編集委員会を若手中心に強化する方向で合意し、専門分野などを勘案してただいま候補者への依頼を行っているところです。

また、投稿規定や承諾書などの書式の見直しも進めております。体制の変更によって作業の遅滞などあるかもしれませんが、何卒ご寛恕のほどお願い致します。国沢先生の下で電子化、J-Stage への掲載も実施され、投稿論文数も順調に増えて参りましたが、今後とも学会誌の向上にご協力をお願い致します。

（編集委員会委員長：芦野 俊宏）

☆☆.....☆☆

◆◇部会から：第 1 回「知識・芸術・文化情報学研究会」報告◆◇

- ◇日 時： 2012 年 1 月 21 日（土） 11:00～17:30
- ◇会 場： 立命館大学大阪キャンパス（大阪富国生命ビル 5 階）
- ◇主 催： 知識・芸術・文化情報学研究会
- ◇共 催： 情報知識学会関西部会
- アート・ドキュメンテーション学会関西地区部会
- ◇協 力： 立命館大学グローバル C O E
- 「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ」拠点
- ◇参加者数： 29 名

情報知識学会関西部会はアート・ドキュメンテーション学会関西地区部会と連携し、主に若手の発表の場を提供しようというコンセプトのもと、上記研究会を開催した。

当初 13:30 開催を考えていたが、応募件数が 15 件と予想より多く、急遽開催時間を早め、11:00 からとした。しかし、それでも 13 発表を組み込むのがやっとで、残りの 2 件の応募は断らざるをえなかった。

29 名の参加者の内、懇親会には 24 名が参加し、こちらも盛会となった。来年度もアート・ドキュメンテーション関西地区部会と協力して、この研究会を開催できればと考えている。

文責：田窪直規（関西部会担当理事）

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

◆◇関連団体行事のご案内◆◇

【SIST セミナー】 1/30, 3/9, 3/10

SIST セミナー1（東京）

日時：2012 年 1 月 30 日（月）15:00～17:00

場所：科学技術振興機構 東京本部 JST ホール（地下 1 階）

〒102-8666 東京都千代田四番町 5-3 サイエンスプラザ

TEL 03-5214-8456（SIST セミナー事務局）

演題：より良い学術雑誌編集・発行のための基準と実際

ーSIST など編集と発行で留意すべき点と雑誌 XML 化についてー

講師：時実象一（愛知大学文学部教授；情報知識学会理事）

（詳細・問い合わせ先）

→ <http://sist-jst.jp/seminar201201/youkou.html>

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【シンポジウム「文化情報の整備と活用

～デジタル文化財が果たす役割と未来像 2012」】

詳細 URL: <http://www.digital-heritage.or.jp/symposium3/index.html>

日時：平成 24 年 2 月 2 日（木）13:00 ～ 18:00（12:30 開場）

場所：丸の内・丸ビルホール

東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸ビル 7 階

主催：一般財団法人デジタル文化財創出機構

（シンポジウム プログラム）

【第一部】セッション「文化情報の整備と活用」

13:00 開会挨拶

本田牧雄 一般財団法人デジタル文化財創出機構 代表理事

13:10 キーノート

「デジタル文化財が果たす役割と未来像」

（青柳正規：独立行政法人国立美術館 理事長



一般財団法人デジタル文化財創出機構 業務執行理事)

「資料のデジタル化と国立国会図書館」

(長尾 真: 国立国会図書館長

一般財団法人デジタル文化財創出機構 顧問)

13:40 ゲストスピーチ

「日本文化とその継承・発信 ～世界と日本、アジアと日本」

(青木保: 文化人類学者/独立行政法人国立美術館国立新美術館長

/青山学院大学大学院特任教授)

14:00 最新事例/動向報告

「情報技術と人文科学 ～デジタルヒューマニティーズの世界動向」

(八村広三郎: 立命館大学情報理工学部メディア情報学科教授

/立命館大学アート・リサーチセンター センター長)

「無形文化遺産の国際課題とその動向 ～“世界/アジア”と日本」

(大貫美佐子: 独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形

文化遺産研究センター副所長)

「デジタル文化財情報の教育現場での活用」

(簗内佐司: 東京藝術大学大学院美術研究科文化財保存学

保存修復彫刻研究室教授)

「文化情報の整備と活用戦略」

(吉見俊哉: 東京大学大学院情報学環 教授・副学長)

[第二部] 文化情報の整備と活用「100 人委員会」総会

15:35 「100 人委員会」発足と討議

※一般の方も[第一部]より引き続きご聴講いただけます。

※「文化情報の整備と活用『100 人委員会』」は、ミュージアム、

公文書館、図書館、大学・教育機関、企業、自治体など、

「文化情報の整備と活用」領域に携わる有識者・研究者など

で構成される、当機構の活動テーマをより深く論議する場で

あり、社会的理解を深め支援いただく応援団です。

この[第二部]では、「100 人委員会」メンバーを中心に、この

領域における各種の課題・展望について討議・共有を行います。

100 人委員会メンバー以外の一般の方々も[第一部]と[第三部]

同様に聴講参加いただけます。

[第三部] ゲストスピーチ 2

17:30 「日本文化とその伝達 ～東大寺総合文化センターの目指すこと」

(森本 公誠: 東大寺長老、東大寺総合文化センター総長)

18:00 閉会

(詳細・問い合わせ先)

→ <http://www.digital-heritage.or.jp/symposium3/index.html>

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【その他の情報】

◆下記情報も届いています。ご関心のある方は詳細 URL をご参照下さい。

◇いきいき研究室増産プロジェクト FORUM2012

企画：「大学研究室運営ワーキンググループ」

「大学研究室運営ワーキンググループ」は全国の有志の大学教員・院生・職員による、研究室の研究・教育活動の質をさらに向上させるための活動です。

※参照 URL： <http://www.ikiiki-lab.org/>

☆★.....☆☆

◇◆編集後記◆◇

2012 年も一ヶ月が過ぎようとしています。関東でも広い範囲で積雪あり、まさに冬本番といったところでしょうか。震災の影響も色濃かった 2011 年も去り、新しい春を待ちわびる気持ちにも、かすかな芽吹きを感じられればと思います。本年も引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

ご意見、ご感想の宛先： [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

(メールマガジン 1 月号 担当：高久 雅生)

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 2. 23 ☆☆ No. 54

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！

メールマガジン 2 月号をお届け致します。

=====

2 月号 C O N T E N T S (目次)

=====

◇◆第 20 回 年次大会開催のお知らせ◆◇

◇◆第 20 回 年次大会 発表募集のお知らせ◆◇

◇◆第 9 回 (2012) 論文賞 推薦開始のお知らせ◆◇

◇◆学会誌編集委員会の体制変更について◆◇

◇◆部会から：◆◇

◇◆関連行事のご案内◆◇

【第 3 回 公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議】2 月 24 日

【NISTEP 科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する  
国際会議～エビデンス・ベースの政策形成に向けて～】2 月 28 日

【第 5 回 SPARC Japan セミナー2011】2 月 29 日

【学認シンポジウム 2012】3 月 5 日

【Coc4Lib Conference 2012 参加報告会】3月5日

【第5回情報学シンポジウム「情報学の来る10年のデザイン」】3月9日

【シンポジウム「東日本大震災の記録の収集と保存—震災アーカイブの構築に向けて」】3月14日

【SIST セミナー：効率的な情報流通のための学術雑誌・論文の作成】3月9日、13日

【2012年度日本図書館情報学会春季研究集会】5月12日

◇◆その他のご案内◆◇

【「専門情報機関総覧 2012年版」刊行】

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆第20回 年次大会開催のお知らせ◆◇

◇情報知識学会・第20回(2012年度)年次大会(研究報告会&総会)開催されます。

◆実行委員長 松村 敦 (筑波大学)

実行委員 大槻 明 (お茶の水女子大学)

宇陀 則彦 (筑波大学)

阪口 哲男 (筑波大学)

堀 幸雄 (香川大学)

◆日 時： 2012年5月20(日) - 21(月)

◆会 場： 筑波大学 東京キャンパス文京校舎 または 筑波キャンパス春日地区 (現在調整中)

※地 図： <http://www.tsukuba.ac.jp/access/index.html>

※大会 URL： <http://www.jsik.jp/?2012cfp>

※お問い合わせは： [jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp](mailto:jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp)

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆第20回 年次大会 発表募集のお知らせ◆◇

◇研究報告会の発表論文を下記要領で募集いたしますので、学会員の皆様どうぞ奮ってご応募ください。詳しくは下記の「募集サイト」をご覧ください：

<http://www.jsik.jp/?2012cfp>

#### ◆1. 募集分野

- (1) 情報知識の構造解析、モデル化、可視化、知識発見
- (2) 情報・知識の表現、生産、組織化、検索、提供
- (3) 電子出版、電子図書館
- (4) マルチメディア、電子ミュージアム
- (5) 用語、シソーラス

- (6) 知識情報の流通と知的所有権
- (7) 専門分野における情報の品質管理、基準化
- (8) インターネット、セマンティックウェブ、Web x.0 など
- (9) その他情報知識学に関連する諸研究・開発

◆ 2. 応募方法

- \* 登録方法：登録フォームから必要情報を登録：<http://tinyurl.com/7bcotsd>
- \* 応募期限：2012 年 3 月 12 日（月）
- \* 採択可否通知：2012 年 3 月 16 日（金）
- \* 原稿提出期限：2012 年 4 月 20 日（金）

◆ 3. 論文執筆・発表について

1. 原稿の体裁は、学会誌の論文執筆要領に準拠してください。
2. 発表時間は質疑応答を含めて 30 分です。論文提出がないと発表できません。
3. 登壇発表者は当学会員に限ります。当日入会も可能です。
4. 本論文も WEB 上での提出を予定しています。具体的な方法は採否決定時に改めて連絡いたします。
5. 予稿原稿ページ数は 6 ページ以内を基本とします。超過した場合は、2 ページ単位で 2,000 円ずつ超過料金が発生します。  
（例：超過 1～2 ページ 2,000 円、超過 3～4 ページ 4,000 円）

◆ 4. お問い合わせ先

- \* 〒305-8550 茨城県つくば市春日 1-2
- \* 筑波大学 図書館情報メディア系内
- \* 第 20 回（2012 年度）情報知識学会 年次大会実行委員会
- \* Tel/Fax: 087-832-1297 EMail: [jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp](mailto:jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp)

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆第 9 回（2012）論文賞 推薦開始のお知らせ◆◇

第 9 回（2012）の論文賞の選定を行います。昨年同様の選考方式に基づき、学会員が直接投票で選びます。論文賞推薦委員会の委員は、長塚副会長（委員長）、根岸会長、芦野編集委員長、田良島常務理事の 4 名です。

（1）選定の日程

- 1 論文賞の候補の推薦。本学会員（正会員、賛助会員）は、推薦委員会に対して論文賞にふさわしいと思われる論文をその理由をつけて推薦する。
  - ・ 推薦開始：2012 年 2 月 23 日
  - ・ 推薦締切り：2012 年 3 月 18 日
- 2 推薦委員会は、会員からの推薦論文が多数の場合は一次選考を行い、また少数の場合は推薦委員会により追加推薦を行って、候補論文を決定する。
  - ・ 候補決定：3 月 23 日
- 3 これら論文賞候補論文とその推薦理由を学会ホームページおよびメルマガ等に

掲載し、会員に投票を依頼する。なお、推薦者の名前、人数などは公表しない。

・投票開始 : 3月26日

・投票締切り : 4月22日

4 投票の結果、最多得票の論文を論文賞授賞論文とする。ただし、推薦委員会は得票数や論文内容などを勘案し、得票数第2位の論文についても論文賞とすることができる。

5 選定結果発表

・授賞式 : 次期総会(5月20日(日))において

## (2) 推薦対象論文(下記8件、掲載順)

1. 村井 源, 松本 斉子, 佐藤 知恵, 往住 彰文:

“物語構造の計量分析に向けて : -星新一のショートショート物語構造の特徴-”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 1, pp.6-17, 2011.

2. 工藤 彰, 村井 源, 往住 彰文:

“計量分析による村上春樹長篇の関係性と歴史的変遷”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 1, pp.18-36, 2011.

3. 田部 浩子, 吉廣 卓哉, 井上 悦子, 中川 優:

“生活習慣病予防のための競争意識を利用した歩行継続支援システム”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 1, pp.37-53, 2011.

4. 飯村 伊智郎, 垣花 真理, 森山 賀文, 中山 茂:

“免疫アルゴリズムによる複数多角形検出に関する検討”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 3, pp.319-332, 2011.

5. 岡部 晋典, 佐藤 翔, 逸村 裕:

“Budapest Open Access Initiativeの思想的背景とその受容”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 3, pp.333-349.

6. 大槻 明, 岡田 謙一:

“知識の構造化俯瞰表現に関する研究”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 3, pp.350-361.

7. 石川 大介, 酒井 哲也, 関 洋平, 栗山 和子, 神門 典子:

“コミュニティ QAにおける良質回答の自動予測”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 3, pp.362-382.

8. 佐藤 翔, 永井 裕子, 古賀 崇, 三隅 健一, 逸村 裕:

“機関リポジトリへの登録が論文の被引用数と電子ジャーナルアクセス数に与える影響”,  
情報知識学会誌, Vol. 21, No. 3, pp.383-402.

<注> これらは学会誌の他、オンライン(J-Stage)でも論文全文を参照できる。  
<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jsik/-char/ja/>

## (3) 推薦方法・締め切り

推薦する論文について、400字程度の推薦理由を付して、2012年3月18日までに、  
学会事務局(jsik@nifty.com)、および、推薦委員会  
(nagatsuka-t@tsurumi-u.ac.jp)

あてに、電子メールで送信する。形式自由。ただし、SUBJECT 欄に「論文賞候補推薦状」と明示すること。

#### (4) 意見募集

来年度以降の選定方式の改定について会員の意見を求めます。例えば現状では、年度単位のため論文賞の対象とする論文が少ないので、例えば2年置きに選定する、あるいは2年間にわたって（前年度の論文も重複して）対象にする等の案も考えられます。

※ご意見は、事務局（jsik@nifty.com）まで。

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

#### ◇◆ 学会誌編集委員会の体制変更について ◆◇

委員長・副委員長の交代に伴って学会誌編集委員会についても若手中心に、ファクトデータ、テキスト解析などの分野にも配慮して新しい委員をお願いしていましたが、以下の七名の方々に編集委員への就任をご承諾頂きました。（以下順不同、敬称略）

村田健史（情報通信研究機構、宇宙情報科学・サイエンスクラウド）

山下雄一郎（産業技術総合研究所、材料物性・熱物性データベース）

研谷紀夫（東京大学、デジタルアーカイブ）

岡伸人（青山学院大学、熱物性・材料データベース）

森純一郎（東京大学、情報抽出・ウェブマイニング）

藤田桂英（東京大学、人工知能・マルチエージェント）

（編集委員会委員長：芦野 俊宏）

☆☆.....☆☆

#### ◆◇関連団体行事のご案内◆◇

#### 【第3回 公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議】

テーマ：「公共図書館でデジタルアーカイブの構築・運営に携わる職員のスキルアップ」

[http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/1192820\\_1368.html](http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/1192820_1368.html)

日 時：平成24年2月24日（金）14:00～16:30

会 場：国立国会図書館 関西館 第一研修室  
（京都府相楽郡精華町精華台8-1-3）

募集人数：60名（先着順）

参加費：無料

内 容：

◎資料デジタル化研修（基礎編）の概要報告

佐藤 従子（国立国会図書館関西館図書館協力課長）

◎資料デジタル化研修（基礎編）の参加報告

山田 瑞穂氏（大阪府立中央図書館）

◎Code4Lib JAPAN の研修事業について

岡本 真氏

（アカデミック・リソース・ガイド株式会社代表取締役／プロデューサー）

◎パネルディスカッション：デジタルアーカイブを学ぶ

ーデジタルライブラリアンへのスキルアップ

岡本 真氏

（アカデミック・リソース・ガイド株式会社代表取締役／プロデューサー）

笠羽 晴夫氏（元デジタルアーカイブ推進協議会事務局長）

平川 康弘氏（文部科学省生涯学習政策局社会教育課課長補佐）

佐藤 従子（国立国会図書館関西館図書館協力課長）

大場 利康（国立国会図書館関西館電子図書館課長）

【問い合わせ先】

国立国会図書館 関西館 電子図書館課 研究企画係

E-mail : ml-dlresearch@ndl.go.jp

FAX : 0774-94-9118

TEL : 0774-98-1353（直通）

☆★.....☆☆

【NISTEP 科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議  
～エビデンス・ベースの政策形成に向けて～】

<http://www.prime-pco.com/nistep2012/>

日時 2012年2月28日 10:00-18:05

開催場所 文部科学省第1講堂（中央合同庁舎第7号館東館3階）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号

主催 科学技術政策研究所

参加費 無料

お問い合わせ先 e-mail : ic2012nistep.go.jp

担当者：科学技術政策研究所科学技術基盤調査研究室

科学技術政策研究所は2012年2月28日に「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」を文部科学省第1講堂で開催します（日英同時通訳付）。

本会議では、エビデンスに基づく政策形成を実現するための有力な手段として必要性が増しているデータ基盤構築についての国際的な動向を把握するとともに、日本における今後の取り組みの方向性を明らかにすることをめざしています。本会議には世界各国から有識者を招へいます。みなさまの参加をお待ちしております。

セッション 1

政策のための科学の取り組み：エビデンス・ベースの政策形成の実現に向けて

黒田 昌裕 \* 東北公益文科大学 学長 / 科学技術振興機構研究開発戦略セン

ター 上席フェロー

富澤 宏之 \* 科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室長

Julia Lane \* 米国 STAR METRICS (Science and Technology for America's

Reinvestment : Measuring the Effects of Research on Innovation,

Competitiveness and Science) プログラム

セッション 2

先駆的なデータ基盤の事例 : 公的支援を受けた研究および大学を対象に

Alison Allden \* 英国 高等教育統計局 チーフエグゼクティブ

Ju"rgen Gu"dlar \* ドイツ ドイツ研究振興協会 情報マネージメント部門長

林 隆之 (ディスカッサント) \* 大学評価・学位授与機構 准教授

セッション 3

データ基盤構築への挑戦 : 研究の最前線から

Ed Noyons \* オランダ ライデン大学 CWTs (科学技術研究センター) 副所長

Denis Besnainou \* 欧州委員会 研究・イノベーション総局 ナショナルエキ

スパート

後藤 晃 (ディスカッサント) \* 東京大学 名誉教授

パネルディスカッション

データ基盤の将来 : 日本への示唆

元橋 一之 (座長) \* 東京大学工学系研究科 教授

【パネリスト】

富澤 宏之, Julia Lane, Alison Allden, Ju"rgen Gu"dlar, Ed Noyons, Denis

Besnainou

☆☆.....☆☆

【第5回 SPARC Japan セミナー2011】

「OA メガジャーナルの興隆」

日 時 : 平成 24 年 2 月 29 日 (水) 13:00~17:00

会 場 : 国立情報学研究所 12 階 1208, 1210 会議室

詳 細 : <http://krs.bz/nii/c?c=236&m=4680&v=50543f16>

概 要 :

近年の電子学術情報の流通における急速な展開と発展のもと、今後、学術コミュニケーションはどう変化してゆくのか？オープンアクセスジャーナルとして独自の路線を歩みつつ、その地位を確立した PLoS ONE。今回は PLoS ONE 出版代表の Peter Binfield 氏をお招きし、その事例をご紹介いただくとともに、第一線でオープンアクセスに携わっている国内外の関係者をお招きし、「オープンアクセスメガジャーナル」を中心テーマに、オープンアクセス出版の現在と未来について考えます。(通訳がつきます)

☆☆.....☆☆



【学認シンポジウム 2012】

ー学術から日本の ID マネージメントをかえろー

<http://krs.bz/nii/c?c=237&m=4680&v=d1715a31>

学術認証フェデレーション(学認)における平成 23 年度の活動を総括するシンポジウムを開催いたします。

午前の部では、特に大学の基盤センターで IdP を立ち上げ、運用される方をターゲットとした内容に、午後の部では、より広い視点から学認の今後の展望に迫ります。興味深い話題が目白押しに展開されます。

日 時：平成 24 年 3 月 5 日(月) 10:00-18:00(開場 9:30)

場 所：ベルサール飯田橋ファースト

(東京都文京区後楽 2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワーB1)

☆☆.....☆☆

【Code4Lib Conference 2012 参加報告会】

<http://www.code4lib.jp/2012/02/947/>

日時：2012 年 3 月 5 日(月) 13:00-17:00(12:30 受付開始)

会場：さくら WORKS<関内>

(住所：神奈川県横浜市中区相生町 3-61 泰生ビル 2F)

定員：15 名

参加費：無料

報告会プログラム(仮)

12:30-13:00 受付

13:00-13:30 参加報告(常川)

13:30-13:40 質疑

13:40-14:00 (英語版) ライトニングトーク 4 本再現  
(岡本、吉本、常川、江草&高久)

14:00-14:40 (日本語版) ライトニングトーク解説と質疑  
(岡本、吉本、常川、江草&高久)

14:40-14:45 休憩

14:45-16:30 パネルディスカッション

「日本と米国の ICT 力の差はいかほどか!？」

16:30-17:00 質疑

17:00-17:15 閉会「Code4Lib 2013 への誘い」

17:15- 解散

17:30- 懇親会

参加申込：<http://bit.ly/c4l12jp>

締切：2012 年 3 月 1 日(木)

主催：Code4Lib JAPAN

Code4Lib 2012 参加者(五十音順、敬称略)

・江草由佳(国立教育政策研究所/Code4Lib JAPAN コアメンバー)

- ・岡本 真（アカデミック・リソース・ガイド株式会社／Code4Lib JAPAN コアメンバー）
- ・大向一輝（国立情報学研究所）
- ・加藤文彦（国立情報学研究所）
- ・高久雅生（物質・材料研究機構／Code4Lib JAPAN コアメンバー）
- ・田辺浩介（次世代図書館システム）
- ・常川真央（筑波大学、株式会社しずくラボ／Code4Lib JAPAN コアメンバー）
- ・林 賢紀（農林水産研究情報総合センター／Code4Lib JAPAN コアメンバー）
- ・吉本龍司（Nota Inc.）
- ・ふじたまさえ（Code4Lib JAPAN 事務局）

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

【第5回情報学シンポジウム「情報学の来る10年のデザイン」】

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf2/144-s-1-1.pdf>

主催：日本学術会議 情報学委員会

後援：情報処理学会、電子情報通信学会（予定）

日時：平成24年3月9日（金）13:00～17:20

場所：日本学術会議 講堂（東京都港区六本木 7-22-34）

アクセス：東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口

【以下のプログラムにおいて、講演題目、パネル題目は仮題です。】

■ 13:00-13:10 開会挨拶

西尾 章治郎（情報学委員会委員長）

■ 13:10-13:35 東日本大震災アーカイブ構築事業について（招待講演）

長尾 真（国立国会図書館館長）

■ 13:35-15:20 情報学の来る10年のデザイン

コーディネータ：喜連川 優（情報学委員会副委員長）

情報学委員会からの新たな提言に向けて

西尾 章治郎（情報学委員会委員長）

科学技術政策の観点からの情報学への期待（招待講演）

奥村 直樹（総合科学技術会議議員）

国際競争力強化の観点からの情報学への期待（招待講演）

中村 道治（（独）科学技術振興機構理事長）

総合討論

パネリスト：奥村 直樹、中村 道治、西尾 章治郎

■ 15:20-15:40 休憩

■ 15:40-17:10 情報学委員会活動の新展開

司会：土井 美和子（日本学術会議第三部幹事、情報学委員会委員）

尾家 祐二（情報ネットワーク社会基盤分科会長）

米澤 明憲（安全・安心社会と情報技術分科会長）

坂村 健（ユビキタス状況認識社会基盤分科会長）

喜連川 優（IT メディア社会基盤・震災時メディアアーカイブ分科会長）

石田 亨（環境知能分科会長）

北川源四郎（E-サイエンス・データ中心科学分科会長）

岩田 修一（国際サイエンスデータ分科会長）

國井 秀子（ソフトウェア工学分科会長）

萩谷 昌己（情報科学技術教育分科会長）

■ 17:10-17:20 閉会挨拶

武市 正人（日本学術会議副会長、情報学委員会委員）

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

【シンポジウム「東日本大震災の記録の収集と保存—震災アーカイブの構築に向けて」】

[http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/1192893\\_1368.html](http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/1192893_1368.html)

日時 平成 24 年 3 月 14 日(水) 15:00 ～ 17:45

会場 国立国会図書館 東京本館 新館 講堂

国立国会図書館 関西館 1 階 第一研修室 (TV 中継)

募集人数 東京本館 300 人 関西館 70 人

(先着順。定員となり次第、受付を終了します。)

参加費 無料

\* 1. 閉会挨拶

国立国会図書館長 長尾真

\* 2. 講演及び報告

- o 「東日本大震災の記録・記憶の社会的な意義」 (仮)

東京大学教授 御厨 貴氏

- o 「アメリカから見た東日本大震災とハーバード大の記録収集」 (仮)

ハーバード大学教授 アンドルー・ゴードン氏 (Dr. Andrew Gordon)

- o 「記録を集め、伝える—国の記憶装置として国立国会図書館ができること」 (仮)

国立国会図書館副館長 田屋 裕之

\* 3. ディスカッション「東日本大震災の記録・記憶の伝承と再生のために」 (仮)

- o 慶応義塾大学教授 片山 善博氏

- o ハーバード大学教授 アンドルー・ゴードン氏

- o 防災科学技術研究所プロジェクトディレクター 長坂 俊成氏

- o 東京大学副学長 吉見 俊哉氏

☆☆・・・・・・・・・・・・・・・・☆☆

【SIST セミナー：効率的な情報流通のための学術雑誌・論文の作成】

<http://sist-jst.jp/>

・主催：(独) 科学技術振興機構 (JST)

・大阪会場 2011 年 3 月 9 日(金) 13:30～16:40

・東京会場 2011 年 3 月 13 日(火) 13:30～16:40

・参加費：無料

・詳細は SIST ウェブサイト <http://sist-jst.jp/> をご覧ください。

☆★.....☆☆

【2012 年度日本図書館情報学会春季研究集会】

<http://lis.human.mie-u.ac.jp/jslis2012s/apply.html>

- \* 日 時：2012 年 5 月 12 日（土） 10:00～18:00  
（開始・終了時刻は変更される場合があります）
- \* 場 所：三重大学 上浜キャンパス 人文学部校舎
- \* 住 所：三重県津市栗真町屋町 1577
- \* 最寄り駅：近鉄電車 江戸橋駅徒歩 15 分、近鉄電車 津駅「4 番」  
バス（06、40、51、52、53、56 系統「大学病院前」下車）15 分、  
タクシー 10 分
- \* 参加費：正会員 2,000 円、学生会員 1,000 円、非会員 3,000 円（予定）

発表募集要領

- \* 応募資格：日本図書館情報学会の正会員および学生会員  
（共同発表の場合、筆頭発表者が正会員または学生会員であること）
- \* 発表時間：1 件 30 分（発表時間 20 分、質疑応答 10 分）
- \* 発表の言語：日本語もしくは英語であること。どちらの言語の場合も、申込、要綱、発表、記録まで同一言語とすることを条件とします。英語での発表も受け付けますが、多くの聴衆が日本語での発表を期待している現状に鑑み、基本的には日本語での発表が望ましいと考えます。
- \* 申込方法：研究集会発表申し込みウェブサイト <http://jslis-kenkyu.appspot.com/submit> から必要事項を記入の上、お申し込みください。なお、受理された申込書は Web 上で公開する予定です。あらかじめご承知おきください。
- \* 申込締切：2012 年 3 月 15 日（水）（24 時 必着）
- \* 申し込み直後に申込みを受け付けた旨のメールを差し上げます（受理の連絡はまた別途行います）。申し込んだにもかかわらずメールがない場合、トラブルの可能性がありますので、研究委員会 ([jslis-kenkyu@googlegroups.com](mailto:jslis-kenkyu@googlegroups.com)) までにご連絡ください。
- \* 発表要旨の提出：発表することが決まった場合には、A4 判で 4 枚の発表要綱を作成し、2012 年 4 月 20 日（金）までに原稿を春季研究集会事務局宛あるいは研究委員会ウェブサイトを送っていただきます。要綱の作成方法、郵送方法などに関しては、発表申込受理者にご連絡いたします。その際、要綱提出の締切日は前後することがありますのでご了解ください。
- \* 発表のための機材：パソコンによるディスプレイ (PowerPoint) 装置が使用可能です。その他の機材をご要望の場合には、研究委員長の安形までお問い合わせください。

☆★.....☆☆

◆◇その他のご案内◆◇

【「専門情報機関総覧 2012 年版」刊行】

専門図書館協議会

<http://www.jsla.or.jp/1/14/14-3-2.html>

平成 24 年 1 月 31 日に「専門情報機関総覧 2012 年版」を刊行しました。  
※会員機関様および総覧アンケート回答機関様には価格割引があります。  
なお、一般販売価格は 32,000 円(税別)です。

☆☆.....☆☆

◇◆編集後記◆◇

第 20 回 年次大会 (5/20-21) の発表論文募集が開始されました。3/12 締め切りですので会員諸氏の積極的な応募を期待しています。

ご意見、ご感想の宛先 : jsik@nifty.com

(メールマガジン 2 月号 担当: 時実 象一)

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 3. 28 ☆☆ No. 55

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様!

3 月も終わりの週となりましたが、まだ寒い日が続いております。  
皆様いかがお過ごしでしょうか。メールマガジン 3 月号をお届けします。  
新年度に向けて 2 つの重要なお知らせがあります。どうぞ一読下さい。

=====

3 月号 C O N T E N T S (目次)

=====

◇◆第 20 回 年次大会開催のお知らせ(5 月 20 日-21 日)◆◇

◇◆第 9 回 (2012) 論文賞◆◇

【候補論文に対する会員投票の公告】

◇◆平成 23 年度第 3 回常務理事会 議事概要◆◇

◇◆部会の活動◆◇

【人文・社会科学系部会 開催のご報告】3 月 15 日

◇◆関連行事のご案内◆◇

【情報処理学会 IPSJ】

5 月 14 日 東海支部特別講演「日本再生に求められること」

5 月 16 日-18 日 SACSIS2012

☆☆.....☆☆

☆☆.....☆☆

◇◆情報知識学会 第 20 回 (2012 年度) 年次大会開催のお知らせ◆◇

\*\*\*\*\*

◆本年の研究報告会・総会は次の要領で開催いたします。

◇日程：2012 年 5 月 20(日) - 21 日(月)

◇会場：筑波大学 東京キャンパス文京校舎

◇スケジュール：

20 日 (日)

10:00-11:30 セッション I

11:30-12:00 総会

12:00-13:00 昼休み／理事会

13:00-13:15 永年会員表彰式

13:15-14:00 論文賞表彰式、記念講演

14:00-14:10 休憩

14:10-15:40 セッション II

15:40-16:00 休憩

16:00-17:00 セッション III

18:00-20:00 懇親会

21 日 (月)

10:30-12:00 セッション IV

12:00-13:00 昼休み

13:00-14:30 セッション V

14:30-14:50 休憩

14:50-16:20 セッション VI

詳細プログラムについては、決定次第、情報知識学会ホームページに告知掲載致します。

\*\*\*\*\*

◆◇ 第 9 回 (2012) 情報知識学会論文賞 ◆◇

◆候補論文に対する会員投票の公告◆

◇2012 年 3 月 23 日 論文賞推薦委員会 (長塚, 根岸, 芦野, 田良島)

・第 9 回 (2012) の論文賞は、「学会員の選ぶ論文賞」として、全学会員の直接投票に基づいて選定します。  
投票に先立ち論文賞候補論文の推薦を募集したところ、会員から下記 2 件について推薦があり、論文賞推薦委員会にて審議の結果、この論文を候補として、会員各位の投票を募ることに致しました。投票に参加下さるようお願いします。

(1) 投票方法

4月中旬に郵送予定の2012年度総会出欠票はがきの論文賞投票欄の2論文のどちらかを選択し、5月6日(日)必着にて投函する。

(2) 開票および結果発表

論文賞推薦委員会において開票し、多数票を得たものを授賞論文とする。

ただし、同票の場合には論文賞推薦委員会が決定する。選定結果の発表および授賞式は2012年度総会の席上にて行う。

(3) 投票対象候補論文および推薦理由

1. 「生活習慣病予防のための競争意識を利用した歩行継続支援システム」

Vol. 21, No. 1, pp. 37-53, 2011 (田部 浩子, 吉廣 卓哉, 井上 悦子, 中川 優)

本論文はいわゆる SNS ソーシャルネットワークサービスによる動機付けを持つ健康管理ツール・サイトの構築と評価を行っている。直接的な利用者間のインタラクションを行わずとも暗黙的な競争機構を用意するといった設計方針に特長があり、50日間という比較的長い期間にわたる実験評価を通じ、利用継続につながるという評価が示されている。今日の日本社会における健康情報知識システムに対する需要はますます高まっており、単にシステム構築するにとどまらず、そのサービスの設計指針、運用に向けた知見を明らかにすることの意義は大きい。有用性の観点から高く評価できる。よって、本論文を第9回情報知識学会論文賞候補に推薦する。

2. 「知識の構造化俯瞰表現に関する研究」

Vol. 21, No. 3, pp. 350-361, 2011 (大槻 明, 岡田 謙一)

従来の代表的な収束的思考支援システム(発想支援システム)は、発想の基となる知識が膨大になると、その中から発想に係る重要な知識を結び付けて表現することが十分には行えなかった。ゆえに、発想の基となる知識が膨大化すればするほど発想支援の効果が薄れていくという問題を抱えていた。この問題に対し、本論文では、オントロジー工学の記法を発想支援に適用することにより、発想支援の基となる俯瞰マップを構成する知識に対して、属性情報及び叙述を付与することにより知識の表現範囲を広げた。さらにそれら属性情報等を含めた知識間の関係性を明らかにしたうえで知識を俯瞰表現する発想支援システム Cosut (Concept Support Tool) を実装し、評価実験を通してその有効性を示した。Cosut を使用することにより、当該知識群のさらなる整理や分析を実現することが可能となる。つまり、企業における新商品開発や課題解決時、さらには研究機関における新理論の検討時など、様々な場面における知識の有効活用に資することが期待できる。よって、本論文を第9回情報知識学会論文賞候補に推薦する。

◇これらの論文は学会誌、及び J-Stage にてオンラインで論文全文を参照できます。

1. [http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/1/37/\\_pdf/-char/ja/](http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/1/37/_pdf/-char/ja/)
2. [http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/3/350/\\_pdf/-char/ja/](http://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/3/350/_pdf/-char/ja/)

\*\*\*\*\*

---

◆◇ 情報知識学会／平成23年度第3回常務理事会 議事概要 ◆◇

---

◆本年度 第3回常務理事会が下記のように開催されました。

◇日時：2012年2月24(金)18:00～20:10

◇場所：情報知識学会事務所（東京都台東区台東 1-5-1 凸版印刷(株)内）

◇出席：根岸、石塚、芦野、大槻、小川、田良島、原田、細野、松村

◇議事：

1. 平成 24～25 年度役員選挙開票結果（大槻選挙管理委員）

本年 2 月 10 日、選挙管理委員会にて開票し、会長 1 名、監事 2 名、理事 20 名を選出。その内、理事 2 名の就任辞退あり、次点 2 名を繰り上げ当選とし、全員から就任承諾を得た。

大槻委員からのこの報告を受け、了承した。

2. 第 9 回論文賞 2012（論文賞推薦委員会）

次の体制、日程で進めることを確認した。

- ・委員長：長塚、委員：根岸、芦野、田良島
- ・推薦募集開始：2012 年 2 月 23 日（メルマガ 2 月号に記事掲載済）
- ・推薦締切り：2012 年 3 月 18 日（事務局宛に電子メール送信）
- ・候補決定：3 月 23 日（論文賞推薦委員会開催）
- ・投票締切り：4 月 22 日（投票用紙は総会出欠葉書を共用）
- ・授賞式：5 月 20 日または 21 日の平成 24 年度年次大会

なお、推薦状の来信状況に応じ、推薦締切りの 1 週間前頃に、推薦募集のリマインダー・メールを会員宛配信する。

推薦対象論文の選定に関して、論文査読の段階で、担当査読委員より学会誌編集委員会宛の査読結果報告に論文賞に推薦するか否かの回答欄を設けるのも一案ではないかとの意見があり、今後、編集委員会にて検討する。

3. 永年会員表彰制度（根岸会長）

昨年からの懸案の永年会員表彰制度を平成 24 年度から実施する。対象者は 1988 年から 1992 年までに入会し、在籍する個人会員とする。表彰状贈呈は 5 月の年次大会で行うが、予め受賞諾否を問い、賞状を準備する。現時点で 35 名。このうち年会費の長期滞納者は除く。

今回は 20 年以上在籍の会員が対象であるが、来年度以降については、対象者の在籍期間を逐次短縮し、将来的には 10 年間の継続会員を毎年定率的に表彰するようにしてはどうかとの意見があり、来年度はこの方向で検討する。

4. 第 20 回（2012 年度）年次大会準備状況（松村実行委員長）

会場は筑波大／文京校舎を優先するが、予約受付が 3 月以降のため確定できず 予備としてつくば校舎を予約済み。下記をメルマガ 2 月号に記載・配信した。

- ・実行委員長：松村、実行委員：大槻、宇陀、阪口、堀
- ・発表応募期限：2012 年 3 月 12 日（月）
- ・採択可否通知：2012 年 3 月 16 日（金）
- ・原稿提出期限：2012 年 4 月 20 日（金）
- ・研究報告会開催：2012 年 5 月 20 日（日）～21 日（月）

具体的時間割は発表申込件数に応じて今後設定するが、総会、論文賞表彰・講演、永年会員表彰、懇親会は 20 日（日）に行う。

5. 現況報告（事務局）

本日現在の個人会員は 290 名。そのうち今年度末退会予定は 14 名。



今年度入会は 19 名。年間収支はほぼ予算通りの見込み。

6. 人文・社会科学系部会 研究会(田良島部会長)

下記を ML で会員へ広報する。

日時：2012 年 3 月 15 日(木) 18:30—20:00

会場：情報知識学会事務所

報告：・古典籍へのアクセスに関する一考察／太田あす香ほか  
・出版物における外字・異体字を容易に利活用できる字形  
共有基盤実証実験／秋元良仁

7. 次回理事会開催日時

下記の日程を候補として関係者で調整することとした。

2012 年 3 月 23 日(金)学会事務所にて

17:00～ 論文賞推薦委員会

18:00～ 平成 23 年度第 4 回常務理事会

\*\*\*\*\*

---

◆◇ 部会の活動 ◆◇

---

【人文・社会科学系部会 開催のご報告】

◇日時：2012 年 3 月 15 日(木) 18:30-20:30

◇会場：情報知識学会事務所

◇参加者：14 名

◇報告：

\* 古典籍へのアクセスに関する一考察

○太田あす香、白井哲哉、松村敦、宇陀則彦(筑波大学)

\* 出版物における外字・異体字を容易に利活用できる字形共有基盤実証実験

○秋元良仁(凸版印刷株式会社 総合研究所)

◆概要：

太田氏のご報告は、古典籍の所在や内容に関する情報を共有化するための試みとして、専門的な書誌を記載した目録を「知識構造」としてとらえ、これを起点にしてネット上に散在するさまざまな情報を統合的に把握するシステムのプロトタイプを構築し、専門家の評価を得たものである。秋元氏のご報告は、日本語の電子出版で避けて通れない「外字・異体字」の処理を執筆から出版者までの間でスムーズに行うための基盤構築のために多くの関係者が参加した実証実験の成果である。文献学を専門にする方の参加もあり、活発な質疑や意見交換が行われただけでなく、会員歴の長い方からは、日本語のテキスト処理が高度化したことに対する感慨も聞かれた。(人文・社会科学系部会長 田良島 哲)

\*\*\*\*\*

---

◆◇関連団体行事のご案内◆◇

---

【情報処理学会 IPSJ】

☆★.....

◆東海支部特別講演「日本再生に求められること」

◇講演題目 日本再生に求められること

- ・ 講 師 ビル・トッテン氏 (株式会社アシスト 代表取締役会長)
- ・ 日 時 5月14日(月)16時20分～17時40分
- ・ 場 所 ホテル ルブラ王山

◇概 要 : 日本再生にもとめられること ～失われた20年を取り戻すために～

平成になって日本経済が失墜した原因は何か。経済を復活させる税制とは、また、累積する公的債務をなくすために求められる政策の転換とあわせて、日本政府のとりべき道について言及する。

◇参加要領 参加費無料 (参加資格は問いません)

- ・ 事前申込不要。会場へ直接お越しください。

※詳細は : [http://www.ipsj.or.jp/cgi-bin/ipsj\\_calendar.cgi](http://www.ipsj.or.jp/cgi-bin/ipsj_calendar.cgi)

☆★.....

◆SACSIS2012 - 先進的計算基盤システムシンポジウム

◇日 時 : 5月16日(水)・5月18日(金)

◇会 場 : 神戸国際会議場

◇概 要 :

SACSIS (Symposium on Advanced Computing Systems and Infrastructures)は、先進的な計算システムや基盤技術、それらの要素技術を広く様々な角度から議論することを目的としたシンポジウムです。性能などの有効性が重視される「システム」に関する技術だけではなく、幅広い利用を目指して実用性を重視した「基盤」に関する技術も対象とします。10回目を迎える本シンポジウムを、神戸にて2012年5月16日(水)～18日(金)に開催いたします。

※詳細は : <http://sacsis.hpcc.jp/2012/>

☆★.....☆☆

---

◇◆編集後記◆◇

第9回 論文賞の投票が4月中旬から始まります。学会員が直接投票する本学会独自の論文賞です。できるだけ多くの会員が参加されるよう願っています。

ご意見、ご感想の宛先 : [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

(メールマガジン 3月号 担当 : 岡本由起子)

☆★.....☆☆

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012.5.15 ☆☆☆ No.56

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様 !

八十八夜を過ぎてから北海道では雪が降りました。思いがけない竜巻、大雨と異常な天気が続いています。皆様いかがお過ごしでしょうか。

4月号は休刊致しました。5月号は情報知識学会年次大会の特別号として、来る20日、21日の大会の直前情報等をお届けします。ご一読いただき、大会にはぜひ足をお運び下さるようお願いいたします。

---

5月号 CONTENTS (目次)

---

◆◆第20回 情報知識学会年次大会開催◆◆

5月20日-21日

◆◆「震災記録を図書館に」キャンペーン◆◆

【情報知識学会がキャンペーンの賛同・協力団体に】

◆◆情報知識学会誌◆◆

J-STAGE からのお知らせ

◆◆後援行事のお知らせ◆◆

【アート・ドキュメンテーション学会・シンポジウム】

6月9日-10日

---

◆◆情報知識学会 第20回(2012年度)年次大会 直前情報◆◆

---

\*\*\*\*\*

◆第20回年次大会は、来る 5月20日(日)21日(月)の二日間にわたり、筑波大学東京キャンパス文京校舎にて開催されます。

※アクセスマップ:

<http://www.tsukuba.ac.jp/access/index.html>

◇事前の参加申込は不要です。直接会場にお越しください。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

◆なお、今回の情報交流会ではお茶の水女子大学の歴史資料館の見学があります。こちらも多くの皆様のご参加をお待ちしております。

※詳細は:

[http://archives.cf.ocha.ac.jp/guide\\_shiryokan.html](http://archives.cf.ocha.ac.jp/guide_shiryokan.html)

◇年次大会実行委員

実行委員長 松村 敦(筑波大学)

実行副委員長 大槻 明(お茶の水女子大学)

委員 宇陀則彦(筑波大学)

委員 阪口哲男（筑波大学）  
委員 堀 幸雄（香川大学）

◆開催概要

◇日時： 2012 年 5 月 20 - 21 日（日・月）

◇会場： 筑波大学東京キャンパス文京校舎

※アクセスマップ：

<http://www.tsukuba.ac.jp/access/index.html>

◇参加費：無料

◇資料代： 会員無料、一般非会員 3,000 円、学生非会員 1,000 円

◇情報交流会参加費： 2000 円（学生無料）

◇連絡先： 年次大会実行委員会 [jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp](mailto:jsik-2012@slis.tsukuba.ac.jp)

◆なお、大会プログラムが一部変更になりました。

※下記をご参照下さい：

<http://www.jsik.jp/?2012program>

◆1日目：20日（日）◇

◇10:00-11:30 セッションⅠ 座長：田窪直規（近畿大学）

☆授業におけるノートテイキングの実態

長塚隆，山川茜（鶴見大学）

☆分野適正値による時間割の自動作成システム

堀幸雄，西森友省，今井慈郎（香川大学）

☆書籍組版レイアウトの比較検討

時実象一，小出直輝（愛知大学文学部）

◇11:30-12:00 総会

◇12:00-13:00 昼休み／理事会

◇13:00-13:15 永年会員表彰式

◇13:15-14:00 論文賞表彰式，記念講演

14:00-14:10 休憩

◇14:10-15:40 セッションⅡ 座長：田良島哲（東京国立博物館）

☆日本の学協会誌掲載論文の機関リポジトリ収録状況

・佐藤翔（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科），清水真理（富山市立図書館），逸村裕（筑波大学図書館情報メディア系）

☆自治体広報紙のアーカイブ化の現状と課題

本田正美（東京大学大学院学際情報学府博士課程）

☆分野・組織横断的な非文献資料リポジトリの実現を目指して

・堀井洋，堀井美里（合同会社 AMANE），林正治（一橋大学情報基盤センター），塩瀬隆之（京都大学総合博物館），高田良宏（金沢大学総合メディア基盤センター），古畑徹（金沢大学資料館）

15:40-16:00 休憩

- ◇16:00-17:00 セッション III 座長：高久雅生（物質・材料研究機構）  
☆東日本大震災後の Twitter 利用傾向—震災関連ハッシュタグの計量的分析—  
村井源（東京工業大学）  
☆時間情報を利用したロングセラー情報発見システム  
上野大樹，樋口文人，安村通晃（慶應義塾大学）

◆18:00-20:00 情報交流会 お茶の水女子大学（お茶大歴史資料館見学を含む）

◆2日目：21日（月）◇

- ◇10:30-11:30 セッション IV 座長：原田隆史（同志社大学）  
☆制御に関する時代の流れが意味するもの  
— 機械の制御から、人間の認識の制御そして行動の制御へ —  
安平哲太郎（アブダクション研究会）  
☆SQL-NoSQL 自動変換の試み  
村川猛彦，遠藤淳一，松尾和展，中川優（和歌山大学）  
11:30-13:00 昼休み  
◇13:00-14:30 セッション V 座長：石塚英弘（筑波大学名誉教授）  
☆核エネルギー技術の社会科学的研究に関する書誌分析。  
桐山恵理子，梶川裕矢，藤田桂英，岩田修一（東京大学）  
☆学術研究のメディア報道における定量的調査研究  
西澤正己，孫媛（国立情報学研究所）  
☆重みつき引用ネットワーク解析における新興論文群の発見  
藤田桂英，梶川裕矢，森純一郎，坂田一郎（東京大学）  
14:30-14:50 休憩  
◇14:50-15:50 セッション VI 座長：梶川裕矢（東京大学）  
☆日本の詩の言語表象にみられる教養的知識と経験伝達の関係性の検証  
小浜聖子，大槻明（お茶の水女子大学）  
☆生活習慣病に関連した遺伝子オントロジーの構築  
宮本稔也，権娟大，宮崎智（東京理科大学）

◆15:50-16:00 実行委員長挨拶

\*\*\*\*\*

---

◆◇「震災記録を図書館に」キャンペーン◆◇

---

\*\*\*\*\*

【情報知識学会が「震災記録を図書館に」キャンペーンの賛同・協力団体に】

◆昨年、2011年3月11日に東日本大震災という未曾有の災害が起きた。このような災害は、いつまた発生するかもしれない。震災を教訓として減災に努めていく必要性が改めて認識されてきたのではなかろうか。そのためには、この震災に起因するさまざまな事象とその対策や教訓、ノウハウを記録して残し、今後の防災計画の策定や研究、教育に活用できるようにしておかなければならない。このことは、これまで情報知識学会が対象としてきた、情報や知識をいかに収集・保存・整理・提供するかに関わっている。そこで学会としても震災

記録を収集、保存、提供していく取り組みに大いに協力をしていく必要があるのではないかと考えている。現在、被災地の図書館を中心として、震災関連の資料を収集する試みが広がっている。

◇出版物（書籍、雑誌）はもちろん、チラシやポスター、ボランティア団体の作成するニューズレター、自治体が避難所に送ったFAX資料などの現物資料も対象として、多くの図書館が収集、保存を積極的に進めている。日常的に図書館がコレクションとする図書や雑誌だけでは、災害の全貌をつかむことができず、防災計画の策定や研究、教育に資することが難しいため、様々な資料の収集する必要があるからである。これらの活動をより多くの方々に知っていただくために「震災記録を図書館に」というキャンペーンが行われている。

※詳細は公式サイト：

<http://www.library.tohoku.ac.jp/shinsaikiroku/> をご参照下さい。

◇先に述べた理由により、このキャンペーンの賛同・協力団体になってはどうかという提案を私のほうから行い、先日、行われた常務理事会において了承された。これを受けて、情報知識学会として、学会 Web サイト、メールマガジン、学会誌等を通じて、この「震災記録を図書館に」活動を広報することとした。会員のみなさまもぜひ、お手持ちの震災関連記録があるようでしたら、ぜひ図書館に寄贈いただきたい。キャンペーンのサイトには本キャンペーンのポスターの PDF があるので、ポスターやリーフレットとして印刷して広報にご協力いただきたい（注：ポスターは賛同・協力団体を表明する前に作成されたため賛同・協力団体には情報知識学会の記載がない）。

（情報知識学会常務理事・江草由佳氏からのお知らせです。）

\*\*\*\*\*

---

◆◇情報知識学会誌◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆J-STAGE 新システムの提供が5月1日から開始されました。ご確認ください。

※<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>

◆メンテナンスのため、以下の時間帯にサービスを停止します。

2012年5月26日(土) 10:00 ~ 15:30

\*\*\*\*\*

---

◆◇後援行事のお知らせ◆◇

---

\*\*\*\*\*

【アート・ドキュメンテーション学会・シンポジウム】

◆このたび、当学会では2012年度シンポジウム及び年次大会を6月9日・10日に開催いたします。

◇シンポジウムテーマ：「デジタル時代のアート・アーキビスト—教育と現場—」

◇日時：2012年6月9日(土) 10日(日)

◇会場：日本大学藝術学部江古田校舎

◇主催：アート・ドキュメンテーション学会

◇後援： 情報知識学会

※参加費： 会員 1,000 円(学生会員 500 円) 一般 2,000 円(学生 1,000 円)

※連絡先：

アート・ドキュメンテーション学会 総務担当：吉野由麗

〒105-7090 東京都港区東新橋 1-8-2 カレッタ汐留 B1F

アド・ミュージアム東京 広告図書館内

TEL：06-6218-2501 FAX：03-6218-2505 E-mail：yuri.yoshino@admt.jp

☆★.....☆☆

#### 編集後記

今年度もまたさまざま出来事が連続して起こっています。

さて、今号は新年度が始まって最初の号です。前年度まで3年間にわたり、学会の理事、役員の方々のご協力でメールマガジンをほぼ毎月配信することができました。これからも皆様のご協力とご助言を得て、メールマガジンは、変動する世の中にあって広く情報を共有するための役割を果たせるようお願いしています。

よろしくお願い致します。

(メールマガジン編集長： 岡本 由起子)

☆★.....☆☆

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 6. 25 ☆☆ No. 57

情報知識学会 メールマガジン 読者の皆様！

先日の第 20 回の年次大会にご協力いただきありがとうございました。  
メールマガジン 6 月号をお届けいたします。

---

#### 6 月号 C O N T E N T S (目次)

---

◇◆情報知識学会・石塚 新会長就任◆◇

◇◆情報知識学会第 20 回年次大会報告◆◇

◇◆第 9 回(2012)論文賞授賞式と受賞記念講演のご報告◆◇

◇◆第 1 回永年会員表彰式の報告◆◇

◇◆情報知識学会関西支部 2012 年度第 1 回研究会のお知らせ◆◇

◇◆平成 24 年度総会・理事会議事録、役員一覧◆◇

◇◆情報知識学会誌について◆◇

◇◆後援行事のご案内◆◇

【TP & D フォーラム 2012 (第 22 回整理技術・情報管理等研究集会)】

◇◆会員からの情報◆◇

【第 16 回 [国際] 電子出版 EXP0ー (eBooks・イーブックス)】

【saveMLAK 活動報告会 2012～社会教育・文化施設の救援・復興支援～】

◇◆研究公募のお知らせ◆◇

【NHK アーカイブス学術利用】

◇◆情報知識学会・石塚 新会長就任◆◇

\*\*\*\*\*

会員各位

5月20日の総会において会長に決定した石塚英弘です。私、歴代会長のご尽力・ご苦勞を伺い知る一人として、この重責に応えるべく、微力を尽くしたいと思っております。

本学会は「情報と知識」についてさまざまな側面から考え、研究し、議論していく場です。そのため、発足以来、会員の出身分野は多様であり、経験豊富な世代とともに次代を担う若手を温かく迎えてきました。この方針を私も継続し、副会長、前会長、常務理事、理事各位のご協力を得て、さらに発展させていくつもりです。

皆様、どうぞ宜しくお願いいたします。

2012年6月 石塚英弘

\*\*\*\*\*

◇◆情報知識学会第20回年次大会報告◆◇

\*\*\*\*\*

本年度の年次大会は5月20日（日）と21日（月）の2日間、筑波大学 東京キャンパス文京校舎にて開催されました。計量書誌学、データベース、さらに人間と情報の関わりを扱うシステムまでをカバーする幅広い内容で、計15件の発表があり、80名を超える方に会場にお越し頂きました。本年度は論文賞表彰式に加え、会員期間20年以上の会員を対象に永年会員表彰式が年次大会中に行なわれました。来年度も活気のある大会にしたいと考えていますので、皆さん、ぜひ奮ってご参加していただきますようお願いいたします。

研究発表会、永年会員表彰式、論文賞授賞式と記念講演、情報交流会の様子は、下記のページから見るができます。

2012年度年次大会開催報告

<http://www.jsik.jp/?20120529>

大会実行委員長 松村 敦（筑波大学）

\*\*\*\*\*

◇◆第9回(2012)論文賞授賞式と受賞記念講演のご報告◆◇

\*\*\*\*\*



去る5月20日(日)と21日(月)に、筑波大学東京キャンパス文京校舎において開催された第20回(2012年度)年次大会において、情報知識学会第9回(2012)論文賞の授賞式と受賞講演が行われました。

大会1日目の第9回(2012)論文賞授賞式では、「学会員の選ぶ論文賞」として、全学会員の直接投票に基づいて、論文賞推薦委員会で締切日までに到着した投票用紙を集計した結果、2012年度論文賞には大槻 明、岡田 謙一の両氏に

よる「知識の構造化俯瞰表現に関する研究」が決定した旨が報告されました。

その後、根岸会長より、第9回(2012)論文賞賞状が、受賞者に大会会場で直接手渡され、また同論文の受賞記念別刷が会場で配布されました。

大会参加者からの拍手に迎えられ、共著者を代表して、大槻 明氏による受賞記念講演が行われ、同論文の内容とその後の研究の進展状況が紹介されました。

#### 第9回(2012)論文賞論文

「知識の構造化俯瞰表現に関する研究」

Vol. 21, No. 3, pp.350-361, 2011

(大槻 明, 岡田 謙一)

この論文は学会誌、および J-Stage にてオンラインで論文全文を参照できます。

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/3/21\\_21-040/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/3/21_21-040/_pdf)

論文賞推薦委員長 長塚 隆(鶴見大学)

\*\*\*\*\*

---

#### ◆◆第1回永年会員表彰式の報告◆◆

---

\*\*\*\*\*

2012年度年次大会の一環として、5月20日午後に永年会員表彰式が行われた。

情報知識学会は1988年に創設され、2008年には創立20周年記念大会を催したところであり、本年は創立24年目に当たる。この間、永年にわたり本学会会員として、学会活動に協力頂いた方々の功績に報いるべく、今般、永年会員表彰制度を創設することにした。本年はその第1回として1992年以前からの継続会員48名(旧専門用語研究会からの継続会員を含む)の方々に案内を差し上げたところ、大部分の方々より表彰受諾の回答を得た。

当日の表彰式には、現行役員を除いて7名が出席され、これらの方々に個別に表彰状を贈呈後、受賞者を代表して山崎久道中央大学教授にご挨拶を頂いた。

また欠席者には後日表彰状を郵送した。来年以降については、所要継続期間を順次短縮して、数年後には、10年以上の継続会員について毎年表彰してゆく計画である。

根岸正光

\*\*\*\*\*

---

#### ◆◆情報知識学会関西西部会 2012年度第1回研究会のお知らせ◆◆

---

\*\*\*\*\*

情報知識学会関西西部会 2012年度第1回(通算16回)研究会案内

日 時：9月29日（土）14時半～17時

会 場：大阪学院大学 5号館地下1階（5-B1-03 教室）

JR 東海道本線岸辺駅もしくは阪急京都線正雀駅から徒歩約5分

同大学のキャンパス案内のページ

[http://www.osaka-gu.ac.jp/campus/cl\\_frame/index.html](http://www.osaka-gu.ac.jp/campus/cl_frame/index.html)

論 題：オープンソースのアーカイブ資料情報管理システムの日本語化と試用（仮）

発表者：五島敏芳氏（京都大学総合博物館）

概 要：オープンソースのアーカイブ資料情報管理システムとしては、図書館のアーカイブ資料管理の課題をも意識した Archivists' Toolkit というシステムが、2006年に日本で紹介されている。その後、国際文書館評議会（ICA）によって、2008年に ICA-AtoM というシステムも発表されている。しかし両者とも機能に不十分なところがある。これに対して、イリノイ大学アーバナシャンペーン校図書館と同大学文書館が共同開発した Archon は、不十分な部分があるものの、資料の受入から資料情報のオンライン公開までの業務に対応した、バランスのよいシステムとなっている。日本の小規模アーカイブズ団体に適していると思われ、英語以外の言語の使用も想定されている。そこで、報告者をはじめとする有志は、これの日本語化を試み、実際にアーカイブ資料管理や目録作成に試用した。本発表では、その取り組み・試用・課題の概要を紹介する。

・共催：日本図書館研究会情報組織化研究グループ

・参加費：300円（飲み物、資料代）

\*\*\*\*\*

---

◇◆平成24年度総会・理事会議事録、役員一覧◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆平成24年度総会議事録◆

・開催日：平成24年5月20日（日） 11:35～12:00

・会 場：筑波大学 東京キャンパス文京校舎

・議 長：根岸会長

・議 事：

1. 総会有効成立確認：事務局 [資料1]  
出席者27名、委任状55通、計82名。  
依って定足数（正会員の10分の1）を満たし、総会成立
2. 平成23年度事業報告：江草常務理事 [資料2]
3. 平成23年度決算報告：江草常務理事 [資料3]
4. 平成23年度監査結果報告：山本監事 [資料4]
5. 平成24～25年度役員選挙結果報告：大槻選挙管理委員 [資料5]
6. 平成24年度事業計画説明：石塚副会長 [資料6]
7. 平成24年度予算案説明：石塚副会長 [資料7]
8. その他報告

- ・ 2012 年度論文賞は会員投票の結果、大槻明論文に決定
- ・ 2012 年度永年会員表彰対象者 48 名。本総会后、表彰式 [資料 8]

上記の報告および事業計画・予算案はいずれも原案通り承認された。  
(資料 1 ～ 8 は情報知識学会誌 22 巻 3 号に掲載予定)

\*\*\*\*\*

◆平成 24～25 年度役員◆

2012 年 5 月 20 日

|        |       |                          |
|--------|-------|--------------------------|
| [会 長]  | 石塚英弘  | 筑波大学名誉教授                 |
| [副会長]  | 長塚 隆  | 鶴見大学教授                   |
|        | 原田隆史  | 同志社大学准教授                 |
| [常務理事] | 芦野俊宏  | 東洋大学教授                   |
|        | 岩田修一  | 事業構想大学院大学教授              |
|        | 江草由佳  | 国立教育政策研究所総括研究官           |
|        | 岡本由起子 | 欧州連合情報協会研究員              |
|        | 小川恵司  | 凸版印刷(株)中央研究所副所長          |
|        | 田良島 哲 | 東京国立博物館書跡・歴史室長           |
|        | 根岸正光  | 国立情報学研究所名誉教授             |
|        |       |                          |
| [理 事]  | 宇陀則彦  | 筑波大学准教授                  |
|        | 大槻 明  | お茶の水女子大学講師               |
|        | 長田孝治  | 東京都ビジネスサービス(株)社会システム担当部長 |
|        | 阪口哲男  | 筑波大学准教授                  |
|        | 白鳥 裕  | 大日本印刷(株)開発室長             |
|        | 孫 媛   | 国立情報学研究所准教授              |
|        | 田窪直規  | 近畿大学教授                   |
|        | 高久雅生  | 物質・材料研究機構主任エンジニア         |
|        | 時実象一  | 愛知大学教授                   |
|        | 堀 幸雄  | 香川大学助教                   |
|        | 村井 源  | 東京工業大学助教                 |
|        | 村川猛彦  | 和歌山大学講師                  |
|        | 山本 昭  | 愛知大学教授                   |
|        |       |                          |
|        |       |                          |
| [監 事]  | 細野公男  | 慶應義塾大学名誉教授               |
|        | 山本毅雄  | 国立情報学研究所名誉教授             |

\*\*\*\*\*

◆平成 24 年度第 1 回理事会議事録◆

- ・ 日 時 : 2011 年 5 月 7 日(月) 18:00~20:15
- ・ 会 場 : 凸版印刷(株)西館 3 階 (東京都台東区台東 1-5-1)
- ・ 出席者 : 根岸、石塚、長塚、岩田、江草、田良島、原田、芦野、  
岡本、長田、梶川、高久 細野、堀、村井。
- ・ 議 長 : 根岸会長
- ・ 議 題 :
  1. 平成 24~25 年度役員選挙  
投票の結果、会長:石塚英弘、監事:細野公男・山本毅雄、  
理事 20 名(別表)当選。
  2. 論文賞結果発表(長塚隆 論文賞推薦委員長)  
投票総数 64 票中 24 票を得て大槻明論文(21 巻 3 号掲載)に決定
  3. 永年会員表彰(根岸正光 会長)  
1992 年以前に入会した会員 48 名を対象とし、本年度年次大会に招待  
のうえ表彰式を行う。
  4. 平成 22 年度事業報告・決算報告(事務局)  
総会までに細部修正とし、承認。(別表参照)
  5. 平成 23 年度事業計画・予算(案)  
総会までに細部修正とし、承認。(別表参照)
  6. 第 20 回(2012 年度)年次大会(堀幸雄 実行委員)  
5 月 20 日~21 日開催に向けて実行委員会の準備進捗状況を報告。
  7. 平成 24 年度総会  
当日配布する総会資料内容を検討。
  8. メールマガジン月別担当予定(岡本由起子 メールマガジン編集長)  
編集長案を提示。役員各位へ協力を要請した。
  9. 第 16 回情報知識学フォーラム  
前回実行委員長の村井理事へ次回委員長の推薦を依頼した。
  10. その他  
アート・ドキュメンテーション学会の年次大会後援を承認した。
  11. 次回理事会  
2012 年 5 月 20 日(日) 総会終了後 11:30~ 於:筑波大学文京校舎

\*\*\*\*\*

◆平成 24 年度第 2 回理事会議事録◆

- ・ 日 時 : 2011 年 5 月 20 日(日) 12:00~12:35
- ・ 会 場 : 筑波大学東京キャンパス文京校舎
- ・ 出席者 : 石塚、長塚、原田、芦野、岩田、江草、岡本、小川、田良島、  
根岸、宇陀、大槻、長田、梶川、阪口、高久 田窪、時実、細野、  
堀、松村、村井、村川。
- ・ 議 長 : 石塚会長
- ・ 議 題 :
  1. 副会長および常務理事  
総会で承認された理事 22 名の中から石塚会長が 9 名を指名し了承された。

(別項「平成 24～25 年度役員」参照)

## 2. 第 16 回情報知識学フォーラム

前回実行委員長の村井理事の推薦により梶川裕矢氏に委嘱することとした。

\*\*\*\*\*

### ◇◆情報知識学会誌について◆◇

\*\*\*\*\*

J-STAGE のシステム変更、作業の引き継ぎなどにより、公開が遅れておりました学会誌 Vol. 22 No. 1 ですが、6 月 29 日公開予定で作業を進めております。これ以降は順次早期公開なども再開出来ると思います。会員の皆様にはご不便をおかけして申し訳ありませんでした。

・ J-STAGE からのお知らせ

J-STAGE 新システムの提供が 5 月 1 日から開始されました。ご確認ください。

※<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/>

メンテナンスのため、以下の時間帯にサービスを停止します。

2012 年 7 月 28 日(土) 10:00 ～ 15:30

2012 年 8 月 25 日(土) 10:00 ～ 15:30

\*\*\*\*\*

### ◇◆後援行事のご案内◆◇

\*\*\*\*\*

【 T P & D フォーラム 2012 (第 22 回整理技術・情報管理等研究集会) 】

(情報知識学会関西西部会後援)

整理技術・情報管理等に問題意識を持つ実務者・研究者を対象に、十分な時間を確保した発表・議論・交流をコンセプトとして、1991 年から開催している研究集会です。

・ 期日：8 月 17 日(金) 午後～18 日(土) 午前

・ 会場：京都 旅館 ホテル杉長

<http://www.hotel-kyoto.jp/>

・ 発表者：岸田和明氏(慶應義塾大学)、藤倉恵一氏(文教大学越谷図書館)、  
山中秀夫氏(天理大学)

・ 参加費：20,000 円/人(宿泊・懇親会・論集代金等を含む)

・ 定員：35 名

・ 申込締切：7 月 10 日(火)

・ 申込・問合せ先：[tpdforum@gmail.com](mailto:tpdforum@gmail.com) (T P & D フォーラム 2012 実行委員会)

・ 詳細：<http://tpd.eplang.jp/>

\*\*\*\*\*

---

◇◆会員からの情報◆◇

---

\*\*\*\*\*

【第16回 [国際] 電子出版 EXP0ー (eBooks・イーブックス)】

第16回 [国際] 電子出版 EXP0ー (eBooks・イーブックス) は、50 カ国から 70,000 名が来場する、世界最大の電子出版に特化した専門展です。出版社などのコンテンツを保有する企業やコンテンツ配信事業者、さらには海外からも多数来場し、会場は熱気に包まれます。

会期：2012 年 7 月 4 日（水）～7 月 6 日（金）

会場：東京ビッグサイト

（以上、開催 Web ページより引用）

詳細は web ページをご覧ください <http://www.ebooks-expo.jp/>

（時実象一 理事からの情報です）

\*\*\*\*\*

【saveMLAK 活動報告会 2012～社会教育・文化施設の救援・復興支援～】

東日本大震災で大きな被害を受けた博物館・美術館（M）、図書館（L）、文書館（A）、公民館（K）などの社会教育・文化施設の救済・復興支援活動を行うため有志で結成した saveMLAK（セーブ・ムラック）の活動が始まって一年が経ちました。

この間に取り組んできた活動を振り返り、今後の活動に向けて必要なこと・必要とされていることをまとめ直し、具体的な取り組みの基盤を再確認したいと考えます。

また、この機会に社会教育・文化施設に対する支援活動を継続することの重要性を共有し、各地で関心を寄せ続け、協力し合う参画者のネットワークをさらに広げたいと考えます。

みなさまのご参加をお待ち申し上げます。

・日時：2012 年 7 月 1 日（日）13:00～17:00

・会場

東京会場：

東京都千代田区北の丸公園 3-1 （最寄駅：東京メトロ東西線 竹橋駅）

大阪会場：

大阪府大阪市中央区北浜東 3-14 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

（最寄駅：大阪市営地下鉄谷町線 / 京阪電鉄 天満橋駅）

福岡会場：

福岡県福岡市早良区西新 6-2-92 （最寄駅：福岡市営地下鉄 西新駅）

・ プログラム（予定）

saveMLAK プロジェクトメンバーによる活動報告、パネル・ディスカッション他  
詳細については

<http://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:Event/20120701>

をご確認ください。

・ 参加申込み方法

参加申込みフォーム <http://bit.ly/saveMLAK2012> よりお申込みください。

福岡会場お申し込みフォーム：<http://p.tl/ZofJ>

※できる限り事前のお申し込みをお願いいたします。

・ その他

最新情報は、<http://savemlak.jp/wiki/saveMLAK:Event/20120701> をご覧 ください。

一部会場では、saveMLAK グッズの販売の実施を予定しています。

・ お問い合わせ先

saveMLAK パブリック・リレーションズ担当：岡本真、山村真紀、北岡タマ子

E-mail：[pr@savemlak.jp](mailto:pr@savemlak.jp)

〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町 3-61 泰生ビル 2F さくら Works<関内>

アカデミック・リソース・ガイド株式会社内 saveMLAK プロジェクト

（江草由佳 常務理事からの情報です）

\*\*\*\*\*

◇◆研究公募のお知らせ◆◇

\*\*\*\*\*

【NHK アーカイブス学術利用】

事務局宛に、下記のような研究募集の広報文掲載依頼が寄せられました。

応募の締切は7月10日です。

NHKライツ・アーカイブスセンターと放送文化研究所では、「NHKアーカイブス学術利用トライアル研究」の試行運用を行って来ましたが、今年度よりあらたに「トライアル研究 II」「関西トライアル II」の実施を行うこととなり、既に募集を開始しました。

★NHK アーカイブス学術利用★

「トライアル研究 II」「関西トライアル II」・第1期研究募集

NHKでは、大学等の研究者がNHKアーカイブスの保存コンテンツの研究利用を行う試行運用の参加者を募集しています。

公募に採択された方には：

- ・「トライアル研究 II」はNHKアーカイブス（川口）で、
- ・「関西トライアル II」は大阪放送局で、研究テーマにそった番組やニュースのコンテンツを充分に閲覧していただきます。

#### 募集要項

- ・ 閲覧時期 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月
- ・ 公募対象者 大学または公的研究所に所属する教員・研究者、大学院生
- ・ 募集期間 平成 24 年 5 月 10 日～7 月 10 日
- ・ 募集研究数 トライアル研究 II 8 件程度、関西トライアル II 4 件程度
- ・ 応募希望の方は、事前の「応募相談」に原則参加していただきます。  
※詳しくはトライアル研究のHPをご覧ください：  
<http://www.nhk.or.jp/archives/academic/>

\*\*\*\*\*

☆★.....☆★

#### 編集後記

初めてのメールマガジン編集担当でしたが、楽しみながらやらせていただきました。今号は、本学会ならではの様々な領域にわたる内容が盛り込まれたメールマガジンとなりましたが、個人的ではありますが、先月の年次大会の開催報告を無事みなさまにお届けできたことを、うれしく思っています。これも、みなさまのご協力のおかげと大変感謝しているところです。ありがとうございました。

さて、大会の最後に実行委員長としてお話をする機会をいただいた際にも申し上げましたが、本学会では学生を含む若手研究者の育成を意識した活動の重要性が高まっているのではないかと考えています。次回年次大会をはじめ、本学会の様々な活動を通して、そのような活動を支援する仕掛けを考えていきたいと個人的に思っておりますので、是非みなさまのアイデア等をお聞かせいただけると幸いです。

ご意見、ご感想の宛先： [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

（メールマガジン 6月号担当： 松村 敦）

☆★.....☆★

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 7. 27 ☆★ No. 58

---

#### 7 月号 C O N T E N T S (目次)

---

◇◆シニア部会卓話会◆◇

◇◆第 17 回情報知識学フォーラム◆◇

◇◆関連団体の行事のお知らせ◆◇

【第 10 回デジタルライブラリ国際セミナー】



\*\*\*\*\*

---

◆◇シニア部会卓話会◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆シニア情報知識学研究部会、卓話会開催案内◆

シニア部会の卓話会では、これまで情報知識学諸分野の先達各氏から「温故知新」に資する話をうかがってきた。本年度はさらに「高齢情報化社会」の動向をテーマに加え、高齢化が進行する中での高度情報化社会の今後のあり方について、各方面からの卓話をうかがい、多角的に検討することにした。

その始めとして、小川恵司常務理事に講師をお願いして、下記により本年度第1回の卓話会を開催するので、老壮青各層の会員とも、ふるってご参加下さい。

参加希望の会員は、8月10日までに根岸 (negishi@nii.ac.jp) および学会事務局 (jsik@nifty.com) 宛、連絡下さるようお願いいたします。その際、暑気払いへの参加の有無も合わせて連絡下さい。

- 日時：8月24日（金）16:00～18:00
- 場所：凸版印刷小石川ビル 〒112-8531 東京都文京区水道 1-3-3
- 集合：15:50 までに、同ビル1階、印刷博物館入口付近にお集まり下さい。  
<http://www.printing-museum.org/access/index.html>
- 講師：小川恵司常務理事（凸版印刷（株）事業開発・研究本部 総合研究所副所長）
- プログラム：
  - 16:00～16:30 VR（仮想現実）作品見学
  - 16:30～17:15 卓話（小川講師）
    - ・凸版印刷におけるVRの取り組みについて
    - ・高齢化社会における情報機器、サービスのあり方について
  - 17:15～18:00 質疑討論
  - 18:00～ 暑気払い（印刷博物館2階レストランにて、任意参加、会費¥4,000程度）

（シニア部会代表世話人・松村多美子、世話人・根岸正光）

\*\*\*\*\*

---

◆◇第17回情報知識学フォーラム◆◇

---

\*\*\*\*\*

第17回情報知識学フォーラムの日時、会場、テーマ、講演者（一部）が決まりました！

- 日時：2012年11月4日（日） 10:00～17:00
- 会場：東京大学本郷キャンパス 工学部2号館 213号室
- テーマ：「震災の記憶・記録とアーカイブズ」
- 講演予定者：北原糸子、松島茂、岡本真、ほか数名現在調整中

詳細については <http://www.jsik.jp/?forum2012> に載せていきますのでご参照ください。

(フォーラム実行委員・江草由佳)

\*\*\*\*\*

◆◇関連団体の行事のお知らせ◆◇

[第 10 回デジタルライブラリ国際セミナー]

- 主催：鶴見大学ドキュメンテーション学会、  
共催：鶴見大学司書・司書補講習
- 日時：2012 年 9 月 1 日（土）13:30-15:00
- 会場：鶴見大学会館 地下 1 階 メインホール  
神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 3-18  
JR 鶴見駅西口より徒歩 1 分
- テーマ：米国議会図書館が提供する「World Digital Library」  
～現在のサービス内容と将来の方向について語る～
- 講師：アリソン チャン(Allison Zhang) [Library of Congress,  
ワールドデジタルライブラリー (メタデータ・マネージャー)]
- 参加費：無料 (講演会後、15:00 から懇親会(無料)を行います。)
- 申込・問合せ先：鶴見大学文学部ドキュメンテーション学科  
E-mail: documentation@tsurumi-u.ac.jp

(情報知識学会副会長・長塚 隆氏からのお知らせです。)

☆☆.....☆☆

編集後記

昨年度に引き続き 7 月号を担当させていただきました。

私の所属する総合情報センターでは、ネットワークやシステムのリブレースに関連した行事が増えてきました。報道等で節電やエネルギーに関連する話題が多く見られるようになってきましたが、物質やエネルギーと同様に情報も人間が生きる上で必要不可欠なものであると思います。どんなインフラ、システムを目指すのかということと考えながら細い仕様に驚かないようにして対処しています。皆様も良い夏をお過ごしください。

担当：堀 幸雄 (香川大学総合情報センター)

☆☆.....☆☆

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 8. 30 ☆☆ No. 59

=====

8月号 CONTENTS (目次)

- ◇◆常務理事会より◇◆  
◇◆理事会より◇◆  
◇◆情報知識学フォーラムのお知らせ◇◆  
◇◆シニア部会卓話会◇◆  
◇◆情報知識学会関西部会◇◆  
◇◆学術情報 XML 推進協議会結成について◇◆  
◇◆関連団体行事のご案内◇◆

\*\*\*\*\*

- ◇◆常務理事会より◇◆

\*\*\*\*\*

◆常務理事会の開催報告◆

情報知識学会 平成 24 年度 第 1 回常務理事会議事録

日時：2012 年 7 月 23 日(月) 18:00～20:30

場所：情報知識学会事務所（凸版印刷(株)内）

出席：石塚、長塚、原田、芦野、江草、岡本、小川、田良島、根岸

議事：

1) 学会誌カラー印刷費用の件

芦野編集委員長より、採択決定論文の著者から図 1 件のカラー印刷要望があったこと、印刷所からはカラー印刷を行う頁はオンデマンド印刷で差込印刷となる旨の返事ありとの報告があった。検討の結果、さしあたり著者負担を頁当たり 5 万円とし、著者の要望を確認して本体の印刷を試みることにした。なお、フォーラム特集号で写真等のカラー印刷要望が出た場合は学会負担で行う方針とした。

2) 第 17 回情報知識学フォーラム準備状況

梶川実行委員長が都合が悪いため、江草実行委員より状況報告。

フォーラム題目：震災の記憶・記録とアーカイブ、

日時：11 月 4 日(日)10 時～17 時、懇親会も行う。場所：東大本郷仮予約済み。

開催趣旨、プログラム(案)を作成。講演依頼：梶川委員長より各講師に依頼中。学会 Web ページ等で広報を開始とのこと。意欲的な内容であり、盛会を期待したい。

なお、会長より、慣例に則してフォーラム実行委員長を理事に任命するべく、定款第 24 条 2 項により、電子メールによる持ち回り形式理事会によって承認を求めたいとの提案があり、常務理事会は同提案を了承。

報告事項：

1) 事務局から次の 3 点の報告があり、了承された。

- ・正会員等を増やす必要があるため、7 月 23 日現在の種別別会員数を資料に付けた。
- ・例年と同じく、人文科学とコンピュータシンポジウムの実行委員会から学会に後援の要請があり、後援の返事を出した。

・会長が変わったことに伴う対外事務手続きのため、前例に則して、平成 24 年度総会議事録の役員選挙結果報告の所に「会長は根岸正光先生から石塚英弘先生に引き継ぐ」の一行を追加して対外手続きの際に使用したい。

2) 江草常務理事より、学会の Web サーバのバックアップを取る必要が生じたため、高久理事にその件を依頼した旨の報告があった。

その方法について根岸常務理事からアドバイスがあった。

\*\*\*\*\*

---

◇◆理事会より◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆理事会の開催報告（理事就任）◆

7 月 23 日開催の常務理事会における審議（上記）を経て、慣例に則して、定款第 24 条 2 項により、今年度情報知識学フォーラム実行委員長となられた梶川氏を理事に任命致すべく、8 月 9 日に電子メールによる持ち回り形式理事会にて承認を求めたところ、8 月 23 日までに過半数を超える了承の返信があり、また異議の返信は無かったので、同日付にて理事に就任願うこととした。なお理事としての任期は現理事と同じ。

梶川裕矢氏（2012 年度情報知識学フォーラム実行委員長、  
東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科准教授）

\*\*\*\*\*

---

◇◆情報知識学フォーラムのお知らせ◆◇

---

\*\*\*\*\*

本年度の情報知識学フォーラムは「震災の記憶・記録とアーカイブズ」と題して 11 月 4 日（日）に東京大学本郷キャンパスにて開催致します。

皆さま、ふるってご参加ください。詳細は下記の url にも随時アップしていきますのでご参照ください。

<http://www.jsik.jp/?forum2012>

第 17 回 情報知識学フォーラム

「震災の記憶・記録とアーカイブズ」

日時・場所

日時：2012 年 11 月 4 日（日）10 時～17 時

場所：東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 213 号室

[http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01\\_04\\_03\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01_04_03_j.html)

プログラム

開会挨拶：石塚英弘会長

第Ⅰ部：震災の記憶・記録とアーカイブズ

震災の記録に関する国の取り組み

調整中

震災をメディアはどう伝えてきたか

宮本聖二 NHK 知財展開センター アーカイブズ部副部長

震災アーカイブズの現状と課題

岡本真 アカデミック・リソース・ガイド・代表取締役, saveMLAK・

プロジェクトリーダー

質疑応答

第Ⅱ部：震災の語りと共有

震災で変わるもの、変わらないもの

—日本災害史とアーカイブズの役割—

北原糸子 立命館大学・教授

記憶・記録とオーラルヒストリー

松島茂 東京理科大・教授

質疑応答

第Ⅲ部：アーカイブズとアーカイブズ以降

神戸の記憶・記録とアーカイブズ

奥村弘 神戸大学・教授

福島に関する事実・物語と史観形成

中嶋英充、池田貴儀、米澤稔、板橋慶造 日本原子力研究開発機構

桐山恵理子 東京大学・特任研究員

岩田修一 事業構想大学院大学・教授

記憶と解放、記憶と伝承

—インドネシア・アチェでの経験を踏まえて—

杉本めぐみ 国土交通省土木研究所・研究員

質疑応答

閉会挨拶：梶川裕矢

懇親会

(情報知識学フォーラム実行委員長：梶川裕矢)

\*\*\*\*\*

---

◇◆シニア部会卓話会◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆シニア情報知識学研究部会・本年度第1回卓話会報告◆

本年度第1回シニア部会卓話会は、8月24日16時から小石川の凸版ビルにて、小川恵司常務理事（凸版印刷(株) 事業開発・研究本部 総合研究所副所長）に講師をお願いして、VR見学と高齢化社会における情報機器/サービスをテーマとして開催された。出席者8名。

まずVRシアターで唐招提寺のVR作品を上映して頂き、現物の撮影、計測、CG化等、VR制作工程に関する質疑の後、会議室に場所を移して、小川講師から卓話を頂いた。

凸版印刷では以前から重要な文化財のVR作品化を行っているが、これらは現物文化財の単なる写しに止まるものでなく、高精細かつ正確な色調を保持した画像により、新たな発見、研究に資する「デジタル文化財」であるとの位置付けで意欲的に取り組んでおり、その制作、公開事例等が紹介された。

続いて、高齢化社会における情報機器/サービスに関して、携帯電話、電子書籍端末、ユニバーサル・デザイン等の現況について解説頂いた。今後における展開としては、高齢者が働ける環境、介護負担の軽減、高齢者の知の共有化などに向けた情報技術の開発が期待できるであろうとのことで、大学等の研究事例が紹介された。VRの発展として、あたかもその場にいるような臨場感や存在感を高めるテレグジスタンス（Teleexistence）の研究もあり、高齢者が自宅から社会参加するといった応用も期待できる。

さて、こうした解説を伺って初めての筆者の感想であるが、研究費獲得戦略として、流行りのキーワードである「高齢化」を無理矢理はめ込んだような研究も多々ありそうな感じで、卓話終了後の懇親会では、これら種々の論点について大いに議論が盛り上がった次第である。

（シニア部会世話人：根岸正光）

\*\*\*\*\*

---

◇◆情報知識学会関西部会◆◇

---

\*\*\*\*\*

◆情報知識学会関西部会 2012 年度第1回（通算16回）研究会案内◆

日 時：9月29日（土）14時半～17時

会 場：大阪学院大学 5号館地下1階（5-B1-03 教室）

JR 東海道本線岸辺駅もしくは阪急京都線正雀駅から徒歩約5分

同大学のキャンパス案内のページ

[http://www.osaka-gu.ac.jp/campus/cl\\_frame/index.html](http://www.osaka-gu.ac.jp/campus/cl_frame/index.html)

論 題：オープンソースのアーカイブ資料情報管理システムの  
日本語化と試用（仮）

発表者：五島敏芳氏（京都大学総合博物館）

概 要：オープンソースのアーカイブ資料情報管理システムとしては、図書館のアーカイブ資料管理の課題をも意識した Archivists' Toolkit というシステムが、2006年に日本で紹介されている。その後、国際文書館評議会（ICA）によって、2008年に ICA-AtoM というシステムも発表されている。しかし両者とも機能に不十分なところがある。これに対して、イリノイ大学アーバナシャンペーン校図書館と同大学文書館が共同開発した Archon は、不十分な部分があるものの、資料の受入から資料情報のオンライン公開までの業務に対応した、バランスのよいシステムとなっている。日本の小規模アーカイブズ

団体に適していると思われ、英語以外の言語の使用も想定されている。そこで、報告者をはじめとする有志は、これの日本語化を試み、実際にアーカイブ資料管理や目録作成に試用した。本発表では、その取り組み・試用・課題の概要を紹介する。

- ・ 共催：日本図書館研究会情報組織化研究グループ
- ・ 参加費：300 円（飲み物、資料代）

（情報知識学会関西西部会代表：田窪直規）

\*\*\*\*\*

---

◇◆学術情報 XML 推進協議会結成について◆◇

---

\*\*\*\*\*

6 月 28 日、電子ジャーナルの関係者が参集し、学術情報 XML 推進協議会の設立総会が開催されました。日本の学術情報発信の高度化のため、電子ジャーナルの XML 化を推進することを設立趣旨としています。呼びかけ人は、小宮山恒敏（小宮山印刷工業株式会社）、時実象一（愛知大学）、中西秀彦（中西印刷株式会社）、橋本勝美（日本疫学会）、林和弘（元日本化学会）、宮川謹至（科学技術振興機構）の各氏（50 音順）です。会長には時実象一氏が選出されました。

欧米の学術出版においては、XML が標準となっています。XML で出版することにより、

- (1) 論文データが構造化され、電子ジャーナルにおけるプレゼンテーションの高度化が実現する。
- (2) リンクやセマンティック・タグの付与、図表など論文要素単位の配信、など加工・付加価値化が図れる
- (3) メタデータの交換、アーカイブなど、標準化による流通促進がおこなわれるなどの利点が生まれます。

これまで、日本での XML の利用は、理系英文誌のごく一部に限られてきました。しかし、J-STAGE が XML を採用することとなり、また旧 NLM DTD が発展した XML 規格 JATS (Journal Article Tag Suite) が日本語も含めた多言語対応をするなど、機は熟しつつあると言えます。推進協議会は、学術情報における XML の推進を図るべきことを訴え、何が XML の普及の障害となっているか、何をもってすれば XML が普及しうるのかを問い、こうした障害をひとつひとつ取り除いていくことを目的としています。

当面の活動としては

- (1) XML 普及のための講演会・セミナーなどの開催（9/19 に講演会予定）
- (2) 学術情報 XML のための規格・ガイドラインの研究・策定
- (3) 出版社・印刷会社のための技術指導

を計画しています。

推進協議会に関心のある方、参加を希望される方は、上記呼びかけ人にご連絡ください。

学術情報 XML 推進協議会

連絡先：京都市上京区下立売通小川東入西大路町 146

（学術情報 XML 推進協議会会長：時実象一）

---

J-STAGE における XML 記述例（著者名）

```
<contrib contrib-type="author">
<name-alternatives>
<name name-style="eastern" xml:lang="ja">
<surname>科学</surname>
<given-names>太郎</given-names>
</name>
<name name-style="western" xml:lang="en">
<surname>Kagaku</surname>
<given-names>Taro</given-names>
</name>
<name name-style="eastern" xml:lang="ja-Kana">
<surname>カガク</surname>
<given-names>タロウ</given-names>
</name>
</name-alternatives>
</contrib>
```

【参考文献】 時実 象一, 井津井 豪, 近藤 裕治, 鶴貝 和樹, 三上 修, 野沢孝一, 堀内 和彦, 大山 敬三, 家入 千晶, 小宮山恒敏, 稲田 隆, 竹中 義朗, 黒見 英利, 亀井 賢二, 楠 健一, 中西 秀彦, 林 和弘, 佐藤 博. NLM DTD から JATS へ 日本語学術論文の XML 編集. 情報管理. 2011, 54(9), 555-567.

\*\*\*\*\*

---

◇◆関連団体行事のご案内◆◇

---

\*\*\*\*\*

[XML が開く学術出版の未来—学術情報 XML 推進協議会設立記念講演会]

欧米の学術出版においては、XML が標準となっています。XML で出版することにより、

- (1) 論文データが構造化され、電子ジャーナルにおけるプレゼンテーションの高度化が実現する
- (2) リンクやセマンティック・タグの付与、図表など論文要素単位の配信、など加工・付加価値化が図れる
- (3) メタデータの交換、アーカイブなど、標準化による流通促進がおこなわれる

などの利点が生れます。学術出版において XML を普及していくため、この 6 月に関係者により「学術情報 XML 推進協議会」が結成されました。その設立記念講演会を下記のように開催いたします。ふるってご参加ください。

日時：2012 年 9 月 19 日（水曜日）14:00-17:00



場所：独立行政法人 科学技術振興機構 東京本部別館ホール

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

<http://www.jst.go.jp/koutsu.html>

(サイエンスプラザではありません、お間違えないようにお願いいたします)

共催：学術情報 XML 推進協議会

独立行政法人 科学技術振興機構

## プログラム

1. XML が開く学術出版の未来 (時実象一 愛知大学教授)
2. J-STAGE で実現する新しい電子ジャーナル (講師未定 科学技術振興機構)
3. 印刷会社は XML で飛躍する (中西秀彦 中西印刷株式会社)
4. J-STAGE における XML 出版の経験 (学会・印刷会社による経験披露)

参加ご希望の方は、ご所属・ご氏名・参加人数を明記の上、

[xmlgakujuutsu@yahoo.co.jp](mailto:xmlgakujuutsu@yahoo.co.jp)

までお申し込みください。

\*\*\*\*\*

[日本学術会議主催学術フォーラム―「データと発見」]

日時：平成 24 年 9 月 10 日 (月) 13:00~18:00

場所：日本学術会議講堂

定員：先着 300 名

開催趣旨：第 4 のパラダイムとして提供されているデータ科学の時代におけるデータリテラシー、情報環境、価値創出についての現状について、講演とポスター発表を行い、パネル討論を通して科学技術データと社会との適正な関係についての課題と展望を明らかにする。

次第 (予定)：

13:00~13:05 開会挨拶

春日文子 (日本学術会議副会長)

13:05~13:10 企画のねらい

岩田 修一 (日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授)

13:10~14:05 特別講演 (1) 「データの時代」

Tony Hey (マイクロソフトリサーチ 産学連携担当副社長)

特別講演 (2) 「ビッグデータ」

喜連川 優 (日本学術会議会員、東京大学生産技術研究所教授)

14:05~14:45 セッション I データと社会

「空間データと発見：小学生の日常活動調査から」

原田 豊 (科学警察研究所犯罪行動科学部長)

14:45~15:00 休憩

15:00~17:00 セッション II データと学術

「ヒッグス粒子の発見と大規模データ処理」

坂本 宏（東京大学素粒子物理国際研究センター教授）

「単一細胞物理化学データによる生命環境の統計的定量評価」

浜口 宏夫（台湾国立交通大学理学院講座教授）

「生命科学におけるゲノム研究の最前線とビッグデータ問題」

五條堀 孝（日本学術会議連携会員、国立遺伝学研究所教授）

池尾 一穂（国立遺伝学研究所准教授）

「放射線が拓く植物活動の謎の発見」

中西 友子（東京大学大学院農学系研究科教授）

「長期歴史データと発見」

鈴木 董（東京大学名誉教授）

17:00～18:00 総括討論

司会：岩田修一（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

申込先：日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34

TEL：03-3403-6295 FAX：03-3403-1260

申込みフォーム：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0003.html>

☆★.....☆☆

編集後記

今年もまた暑さの厳しい夏となりました、皆様いかがお過ごしでしょうか。

この夏の暑さのせいか分かりませんが私の管理する専攻のサーバーがメインとバックアップ同時にハードディスクのエラーを起し、現在対処に追われております。デジタルデータは便利な反面失われやすいという基本中の基本を痛いほど突きつけられ、自らの認識の甘さに反省の日々です。皆様もバックアップのバックアップをどうぞお忘れなく。

担当：村井源（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

☆★.....☆☆

\*\*\*\*\*

☆☆☆ 情報知識学会 メールマガジン ☆☆☆ 2012. 9. 28 ☆☆ No. 60

=====

9月号 CONTENTS (目次)

=====

◇◆情報知識学フォーラムのご案内◆◇

◇◆編集委員会からのお知らせ◆◇

◇◆事務局からのお知らせ◆◇

◇◆関連団体行事のご案内◆◇

---

◇◆情報知識学フォーラムのお知らせ◆◇

---

.....

本年度の情報知識学フォーラムは 11 月 4 日(日)東京大学本郷キャンパスにて開催致します。  
震災の記憶をいかに記録し、アーカイブズとして後世へと残していくべきか、一流の講師の先生方を交え、参加者の皆さまとともに考えていければと思います。  
プログラム等は下記のサイトをご覧ください。

プログラム : <http://www.jsik.jp/?forum2012>  
参加申し込み : <http://bit.ly/jsikforum2012>

何かとご多用とは存じますが、皆さまの積極的なご参加をお待ち申し上げます。

第 17 回情報知識学フォーラム実行委員会一同

☆★.....

第 17 回情報知識学フォーラム

「震災の記憶・記録とアーカイブズ」

- ・日時 : 2012 年 11 月 4 日(日) 10:00~17:00
- ・会場 : 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 1 階 213 号大講義室 (12C 室)  
<http://www.t.u-tokyo.ac.jp/epage/access/index.html>
- ・主催 : 情報知識学会
- ・後援 : 情報科学技術協会, 日本災害情報学会, saveMLAK プロジェクトほか

☆★.....

---

◇◆編集委員会からのお知らせ◆◇

---

.....

学会誌 Vol. 22 No. 2 第 20 回(2012 年度)年次大会(研究報告会&総会)特集号が J-Stage に掲載されました。また、No. 3 は 10 月発行予定です。

---

◇◆事務局からのお知らせ◆◇

---

.....

【寄贈図書】

◆今年度上半期に、会員から下記の 3 冊の図書が寄贈されました。

- 1) 「情報行動／システム志向から利用者志向へ」  
著者 : 三輪真木子(情報知識学会正会員、放送大学教授)

発行所：勉誠出版株式会社

初版発行：2012 年 3 月 10 日

2) 「ラーニング・コモンズ／大学図書館の新しいかたち」

編訳者：加藤信哉(情報知識学会正会員、名古屋大学付属図書館事務長)

小山憲司(非会員)

発行所：株式会社勁草書房

第1版発行：2012 年 7 月 25 日

3) 「歴史GISの地平／景観・環境・地域構造の復元に向けて」

編集委員：原正一郎(情報知識学会正会員、京都大学教授)

発行所：勉誠出版株式会社

初版発行：2012 年 3 月 30 日

---

◇◆関連団体行事のご案内◆◇

---

☆★.....

日本学術会議事務局より、フォーラム開催のお知らせ

☆★.....

「ICTを生かした社会デザインと人材育成」

11 月 16 日(金) 13:30~17:10

日本学術会議講堂

申込先：日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34

TEL：03-3403-6295 FAX：03-3403-1260

申込みフォーム：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0003.html>

☆★.....☆☆

編集後記

東京にいと、なんだかもう東日本大震災ははるか昔のことに思えてきます。ニュースや話題にのぼることも少なくなりました。そんな中、今回の内容でフォーラムを開催することは、集客を考えるとリスキーな気がします。でもきっと社会的な意義があるはずだし、後世の人に、あの時この学会はこういうことをやっただんだなあと思ってもらえるといいなあと思い進めております。

情報知識学フォーラムは予稿が学会誌として出版され、J-STAGE にアーカイブされるので、会の趣旨と合いましょうといいかなと思っています。

学会誌の別の号に、当日会場に足を運んでくださる皆さんの記憶を記録して残すようなそんな記事が書ければなあと思っている今日この頃です。

担当：梶川裕矢（東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科）

☆☆.....☆☆

## 事務局からのお知らせ

### 〔１〕平成 24 年度年会費の納入をお願いします

平成 24 年度の年会費納入期限は本年 5 月末です。未納のかたは下記の学会口座へ至急お振り込みください。所属団体から支払われる場合でも会員の個人名を通信欄へご記入または(ATM で)ご入力願います。

1 年間の年会費は正会員 8 千円、学生会員・ユース会員・シニア会員は 4 千円です。過去数年分未納のかたは合計額を納入してください。請求書が必要な場合、その旨を事務局へ電子メールその他でお知らせくだされば郵送いたします。

退会なさるかたは、退会予定日を電子メール・FAX・郵便などでお知らせください。電話ではお受けできません。4 月 1 日から退会予定日までを四半期単位で計算し年会費を割り引きます。減額した金額を事務局から改めてお知らせしますので、早急に下記へお振り込みください。

#### 1. 振込先（振込手数料はご本人負担をお願いします）

- a. 郵便振替口座 00150-8-706543 情報知識学会
- b. ゆうちょ銀行 〇一九店(ゼロイチキュー店) 当座 0706543 情報知識学会

#### 2. ご自分が納入した年月日の確認方法

学会からお手元へ届く郵便物の宛名ラベルの最下行をご覧ください。〔 〕内に過去 4 年間ご自分の納入日が印字されているので確認できます。納入年（西暦の下 2 桁）、月（2 桁）、日（2 桁）の 6 桁です。年会費を滞納している場合は、[未納]と表示してあります。

金融機関へ振り込まれた日から、事務局へ通知が届き、宛名ラベルに印字、発送するまで約 10 日ほど経過しますので、ご了承ください。

### 〔２〕電子メールアドレスをお知らせください

毎月発行している情報知識学会メールマガジンは会員の皆様全員に読んでいただきたい内容です。電子メールアドレスを未登録のかたや最近更新されたかたは、ぜひ事務局 [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com) へお知らせください。

### 〔３〕電話でのお問い合わせ

事務局の業務は土日祝日を除き、月曜から金曜日までの毎日行っています。お問い合わせなどの電話は、できるだけ午後 1 時半から 5 時までをお願いします。連絡には電子メールや F A X も、どうぞご利用ください。

入会ご希望のかたには入会申込書を、郵送または F A X 送信でお届けします。当学会のホームページ <http://www.jsik.jp/> から直接申し込むこともできます。

#### 情報知識学会事務局

〒 110-8560 東京都台東区台東 1-5 凸版印刷㈱内

TEL:03-3835-5692 FAX:03-3837-0368

E-mail:[jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com) URL:<http://www.jsik.jp>

「情報知識学会誌」投稿規定

2002年8月27日 制 定

2003年3月19日 一部改定

2006年8月 1日 一部改定

0. 情報知識学会誌編集規程による本会機関誌「情報知識学会誌（以下、会誌という）」への投稿に関する事項は、この規定の定めるところによる。

1. 投稿資格

投稿者の少なくとも1人は本会員でなければならない。ただし、編集委員会による依頼原稿の場合にはこの限りではない。

2. 投稿原稿

2.1 広い意味での情報知識学に関連し、またその発展に貢献するもの（情報／知識の収集、整理、蓄積、検索および各種解析、利用などに関するもの）とする。刊行時において未発表の原著でなければならない。本会誌の記事の種類を以下に示す。

2.2 投稿者は会誌記事の種類を明記して投稿しなければならない。ただし、編集委員会に変更することがある。

- (1) 研究論文 (Research Paper) : オリジナルな研究論文で、内容の主要な部分が学術論文として他に公表されていないもの。
- (2) 事例／調査報告 (Report) : 情報知識学に関連したシステムなどの開発、利用、調査に関するもの。資料も含む。
- (3) 解説／展望 (Review) : 情報知識に関連した特定分野の論文や学説などを総括、解説、紹介、あるいは技術動向などを展望したもの。技術、研究上の処理、解析方法などに関する解説。
- (4) 論談 (Proposal Paper) : 情報知識学に関連した新たな意見の表明、提案など。
- (5) 討論 (Discussion) : 本会誌に掲載された論文についての学術的な討論。
- (6) 研究速報 (Notes) : 技術、手法、新事実などの簡単な報告。
- (7) 講座 (Lecture) : 情報知識学の各分野に関する基礎理論、技術の適用などについて、テーマを定めて系統的に説明するもの。
- (8) 学会記事 (News) : 本会の事業、運営などの報告、記事、資料など。
- (9) ニュース、お知らせ (News) : ニュース、お知らせ。最近刊行された単行本やモノグラフの紹介
- (10) 講演 (Lecture) : 特別号などにおける講演資料。
- (11) その他 : 編集委員会が適当と判断したもの。

2.3 会誌記事の種類のうち、(1)から(6)までは査読を行う。その他については編集委員会で編集を行う。

3. 投稿原稿

3.1 原稿の形式

(1) 最初の投稿時

原則として、以下の体裁で作成された電子ファイル (PDF形式) を電子メールに添付し

た投稿とする。体裁は、刷り上り原稿を想定したレイアウト（A4判，2段組，20字×46行×2段）にして、図，表は希望の位置に配置すること。その他の執筆に関する詳細は「執筆要領」を参照のこと。

(2) 採択決定後の原稿

PDFとその元になったファイル（Word fileなどで編集可能なもの）。

3.2 原稿の制限

(1) 原稿の長さを原則として次のように制限する。

研究論文，事例／調査報告，解説／展望，論談：刷り上がり20ページ以内

討論，研究速報，講座：刷り上がり6ページ以内

ニュース他：刷り上がり2ページ以内

(2) 冊子体の図原稿（原図）の大きさはA3判を越えないものとする。

(3) 原則として，図版も含めてモノクロ印刷とする。ただし，カラーでなければならない図版を使用する場合は，別途編集委員会と相談する。なお，カラーページやページを超過する分については，印刷費を著者の全額負担とする。本学会誌はJ-STAGEから電子ジャーナルとしても公開するので，カラーの図をWeb上の電子付録とすることができる。また，冊子体よりもより詳細な図表やさらには動画も電子付録とすることが可能である。電子付録はすべて無料で利用できる。

(4) 使用言語は日本語または英語とする。

4. 原稿の採否

投稿原稿の採否は，専門家による査読の後，編集委員会において決定する。

5. 査読のプロセス

学会員の中から編集委員会が指名した査読者2名によって査読を行う。内容によっては，編集委員会は著者に照会し，原稿の修正を求めたうえで，再査読を行うことがある。

6. 校正のプロセス

採択が決定した投稿原稿は，掲載原稿として著者に校正を依頼する。著者による校正は原則として1回とする。その際，字句の修正以外は原則として認めない。

7. 別刷

別刷（抜刷）は著者の実費負担とする。希望部数を事務局に申し出ること。

8. 投稿の手続き

最初原稿投稿時には下記のファイルを電子メールに添付する。

8.1 必要ファイル

a. 投稿原稿整理カード：ホームページからコピーして，必要事項を記入したテキストファイル。

b. 論文原稿のPDF形式ファイル（図，表を含む）

8.2 原稿の送付先

学会誌編集委員会委員長 E-mail: kunisawa@rs.noda.tus.ac.jp

なお，以下の2つのアドレスにもCCメールとして送ること。

学会誌編集委員会副委員長 E-mail: ashino@acm.org

情報知識学会事務局 E-mail: jsik@nifty.com

8.3 原稿の受付

事務局が原稿を受け取った日を受付日とする。受付の確認を1週間以内に投稿者の連絡先にE-mailで通知する。不備のある投稿原稿は返送し，再提出するものとする。

8.4 著者は査読候補者リスト（5名程度の住所、所属、電子メールアドレスを記入した

もの)を提出できるものとする。

9. 原稿提出期日

投稿は随時とする。ただし、特集号などは除く。

10. 著作権

10.1 機関誌『情報知識学会誌』に掲載された論文(電子版を含む)の著作権(著作財産権, copyright)は情報知識学会に帰属する。

10.2 掲載論文は冊子による出版の他、電子的に蓄積し、本会が行う情報提供サービスなどを通じて公開する。

10.3 本学会誌に掲載された執筆内容が第三者の著作権を侵害するなどの指摘がなされた場合には、執筆者がその責任を負う。

11. 規定の改訂

11.1 本規定の改訂は、編集委員会の議を経て、理事会の承認を得なければならない。

12. 施行

12.1 本規定は2006年7月1日より施行する。

12.2 本規定の施行により、現行規定(第5版(暫定板)2003年3月)は廃止する。

13. 改訂履歴

2003年3月19日一部改訂。「10. 著作権」に、10.3項を追加。

2006年8月 1日一部改訂。投稿手段を郵送から電子メールに変更。



論文種別 ←「論文」、「調査報告」、「第XX回年次大会予稿」等を記入。MSゴチ10pt

**「情報知識学会誌」執筆要領(中央揃え, MSPゴチ, 16pt)**

**Title in English (centered, Times New Roman, Bold, 16pt)**

国沢隆<sup>1\*</sup>, 芦野俊宏<sup>2</sup> (中央揃え, MSPゴシック, 12pt, 連絡先の著者に'\*'をつける)

Takashi KUNISAWA<sup>1\*</sup>, Toshihiro ASHINO<sup>2</sup> (centered, Times New Roman, 12pt)

1 東京理科大学(左揃え, MS明朝, 10pt)

Tokyo University of Science(left-aligned, Times New Roman, 10pt)

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3(左揃え, MSP明朝, 10pt)

E-mail: kunisawa@rs.noda.tsu.ac.jp(left-aligned, Times New Roman, 10pt) [アドレスの記入は任意]

2 東洋大学

Transdisciplinary Research Integration Center, Toyo University

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

E-mail: ashino@acm.org

\*連絡先著者 Corresponding Author

この部分には要旨を記述する。研究論文, 事例／調査報告, 解説／展望, 論談の原稿には, 和文および英文で要旨をつける。和文要旨の長さは400 字以内とする。要旨中には, 図, 表, 数式などを用いない。本文中の図, 表, 数式, 文献などを番号で引用しない。情報知識学会誌に投稿する場合は, この執筆要領に従って作成すること。ただし, フォントについては, 明朝・ゴシックを基本とする。この文書では特定の環境に依存した指定があるが (MSP明朝やMSPゴシック等), 単に明朝・ゴシックと指定するとウエイトの違いなどのかかなり体裁の異なったものができてしまう可能性をできるだけ回避するために指定しているものであるため, あくまでも目安とすること。(MSP明朝 11pt.)

English abstract. within 200 words. If you submit a Research Paper, Research Note,....., you have to add a abstract. In the abstract, you should not cite figures, tables and formula expression in the article. (Times New Roman. 11pt).

キーワード: キーワード1, キーワード2, キーワード3, キーワード4, キーワード5,(MSP明朝,10pt)

Keyword1, Keyword2, Keyword3, Keyword4, Keyword5(Times New Roman, 10pt)

(研究論文, 事例／調査報告, 解説／展望, 論談, 討論, 研究速報, 講座にはキーワードをつける。和文および英文でそれぞれ5 個程度, 和文と英文のキーワードは, 対応することが望ましい。キーワードはカンマ(,)で区切る。)

## 1 一般的な事項 (MSPゴシックまたはTimes New Roman 14pt, Bold)

本文は二段組、MS明朝またはTimes New Roman、11ptを用い、ページ設定は、用紙をA4縦として、余白は上35mm, 下25mm, 左右25mmとする。

本会誌への投稿は、「投稿規定」に従い、投稿原稿は本執筆要領に従って作成されなければならない。本会誌の投稿原稿の種類には、研究論文、事例／調査報告、解説／展望、論談、討論、研究速報、講座、本会記事、講演、ニュース、その他がある。

## 2 日本語原稿の構成

### 2.1 全体構成 (MSPゴシックまたはTimes New Roman, 12pt, Bold)

- ・ 標題 (和文および英文)
- ・ 著者名 (和文およびローマ字, ローマ字による著者名は、名、姓の順で、姓は全て大文字を使用する。)
- ・ 所属 (和文および英文による所属機関名)
- ・ 住所 (和文による所属機関の住所, E-mail.)
- ・ 本文 (和文または英文)
- ・ 文献、付録など (和文または英文)
- ・ その他 (とくに長い論文の場合、読者の便宜を考えて内容目次を付してもよい。ただし、章、節の見出し程度とする。)

## 2.2 本文 (Body)

### 2.2.1 構成 (MSPゴシック, 12pt, Bold)

章、節などの構成は、第1 レベルは1, 2, …, 第2 レベルは1.1, 1.2, …, 第3 レベルは1.1.1, 1.1.2, … のようにする。

### 2.2.2 脚注

脚注はできるだけ避ける。止む無く使用する場合は簡潔な文とする。

### 2.2.3 図および表

図、表にはそれぞれ通し番号をつける。図1 (Fig. 1), 図2 (Fig. 2), … 表1 (Table 1), 表2 (Table 2), … など。

### 2.2.4 数式, 化学式

a. 数式 (独立式), 化学式は、段落外で記

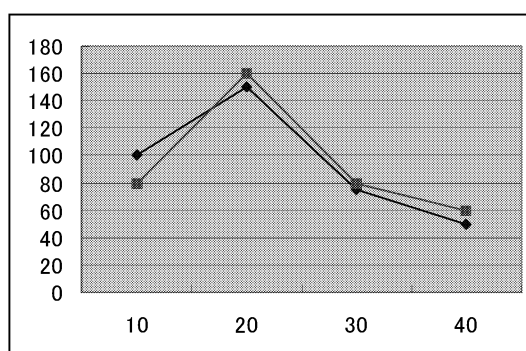


図 1 通し番号とともに説明文 (キャプション) をつける。キャプションの位置は、図は下部に、表は上部とする (図表番号は MS 明朝または Times New Roman, 10.5pt, Bold, キャプションは MS 明朝または Times New Roman, 10pt)

述されているものも本文中で一回は参照する。

b. 数式には、通し番号を振る。

### 2.2.5 リスト (または箇条書き)

- a. 記号なしリスト。
- b. 記号つきリスト。リストの記号は、数字、アルファベット、記号を用いることができる。ただし、これらの混在した使

表1 一段組みにした図表のキャプションは中央に揃える

| Fertilizer | 1977 | 1991 | 1992 |
|------------|------|------|------|
| Mineral    | 1000 | 204  | 135  |
| Nitrogen   |      | 87   | 65   |

用は避ける。アルファベットは1 論文の中では大文字，小文字の使い分けをしない。

c. 複雑化を避け，せいぜい2段（親子関係）のリストとし，ネストを跨ぐ順序づけを用いない。

### 2.2.6 注記および参考文献

本文中で少なくとも一回は参照すること。次記のように，[通し番号]として参照し，タイトルなどでの参照は避ける[1]。

## 2.3 後付け(End)

### 2.3.1 注記および参考文献

a. 注記または参考文献には，参照順に通し番号を付し，本文の最後に番号順にまとめて記述する。章番号は用いない。章題は「参考文献」とする。

b. 1つの番号には1つの注記または参考文献を対応させる。

c. 注記中には参考文献を含めない。注記はできる限り簡潔に表現すること。

d. 参考文献の記述形式は，以下の形式を満たさなければならない。

e. URLを参照してもよいが，移動または削除される可能性があるので，極力避ける。原著がURLでのみしか参照できない場合など，やむをえない場合は用いてい。その場合，参照時点でのハードコピーを保管しておくなど，参考文献へのアクセス手段を確保するよう努力しなければならない。

#### 【参考文献の形式】

#### 1. 雑誌中の1論文

[引用通し番号] 著者名：論文名，雑誌名，巻号，掲載ページ，出版年，その他。

#### 2. 図書1冊

[引用通し番号] 著者名：書名，版表示，出版地，出版社，総ページ数，出版年，その他。

#### 3. 図書の1部

[引用通し番号] 著者名：論文名，書名，版表示，出版地，出版社，掲載ページ，出版年，その他。

#### 4. 会議報告

[引用通し番号] 著者名：論文名，書名（会議名），版表示，編集者名，会議開催地，会議開催年，会議開催機関，出版地，出版社，掲載ページ，出版年，その他。

#### 5. インターネット上の論文

[引用通し番号] 著者名や標題など可能な限り詳細な書誌事項，URL，参照年月日。（単なるホームページなどは参考文献にしないこと）。

#### 【参考文献の記述】

#### 1. 著者名，編集者名の記述

(1) 個人著者名は，姓，名の順に記述する。欧文著者名は，カンマ（,）で姓，名を区切る。

(2) 複数著者の場合は，各著者をセミコロン（;）で区切る。

(3) 翻訳図書などの翻訳者名の場合は，著者名の後に括弧（ ）に入れて記述する。

#### 2. 論文名，書名の記述

(1) 論文名、書名は、和文の場合はかぎ括弧（「」）、欧文の場合はダブルクォーティション（” ”）に入れて記述する。

(2) 図書中の一部を引用した場合の書名は、和書の場合は二重かぎ括弧（『』）に入れ、欧文の場合はイタリック体で記述する。

### 3. 掲載ページの記述

(1) 論文の場合は、開始ページと終了ページを記述する。「pp. 開始ページ- 終了ページ」とする。

(2) 図書の場合は、総ページ数とする。「総ページ数p.」とする。

## 3 文章と文体

1. 文体はひらがなと漢字による口語常態（である調）とし、現代かなづかいを用いる。
2. 漢字は当用漢字とする。ただし、固有名詞や学界で広く用いられている慣用の術語はこの限りではない。
3. 句読点その他には「，」「，」を用いる。
4. 本文中の人名には敬称をつけない。ただし、謝辞の人名はこの限りではない。
5. 数量を表す数字はアラビア数字とする。
6. 数式は印刷に便利のように十分注意して記号を記すこと。原則として数量（変化量）を表す記号はイタリックとする。
7. ローマ字の人名の姓は大文字体とする。
8. 固有名詞で読み誤るおそれのあるものにはふりがなをつける。
9. 英数字は原則として半角英数文字で記述する。

## 4 英文原稿

英文による投稿原稿の場合も、原則として

和文による投稿原稿の諸規定に従う。英語圏以外の著者の場合、著者名表記にその国語による表記を認めるが、可能な限り英文表記とする。

・研究論文、事例／調査報告、解説／展望、論談、討論、研究速報などの原稿は英文でもよい。

・英文原稿は語学的に難点の少ないものであることを必要とし、著者の責任において完全を期する。

・英文原稿には、英文による要旨 200 語程度、ならびに日本語による 400 字以内の要旨をつける。ただし、著者が日本語を理解できない場合は日本語要旨を省略できる。

## 5 J-STAGEの電子付録

本学会誌の記事のうち学術的なものはJ-STAGEからも公開する。したがって、カラーの図や冊子体よりも詳細な図表を電子付録としてWeb上で公開可能である。動画なども電子付録として受け付ける。ただし、査読論文の電子付録は査読の対象となり、掲載決定後に内容の変更はできない。

## 6 その他

原稿は和文または英文によるものとする。文章は語学的に難点の少ないものであることとし、著者の責任において完全を期する。編集委員会は語学的校正を行わない。

## 7 要領の改訂

本要領の改訂は、編集委員会の承認を得なければならない。

## 8 施行

本規定は2002年8月27日より施行する。

## 9 改訂履歴

2003年5月2日一部改訂。英語要旨の長さを500語から200語に変更。図、表のキャプション位置を訂正。

2009年7月24日一部改訂。表題と本文フォントおよび著者表記の変更。

2011年3月1日一部改訂。原稿最初のページの左肩に論文種別を付記するよう変更。

## 謝辞

本文の最後に続けて記述する。章番号は用いない。章題は「謝辞」とする。最終原稿時に記述することが望ましい。

## 参考文献

[1] 藤原譲：「情報知識学試論」，情報知識

学会，Vol. 1, No. 1, pp. 3- 10, 1990.

[2] 原正一郎；安永尚志：「国文学研究支援のためのSGML/XML データシステム」，情報知識学会，Vol. 11, No. 4, pp. 17- 35, 2002.

[3] Fujiwara, Shizuo: “East-West Communication and Information Transfer — Coordination of Specificity”, Journal of Japan Society of Information and Knowledge, Vol.4, No.2, pp.11-18, 1994.

[4] Ellis, David (細野公男監訳，斎藤泰則，鈴木志元，村上泰子訳)：「情報検索論」，丸善，180p.，1994.

[5] 根岸正光：「学術情報の流通と利用」，『情報学とは何か』情報学シリーズ3, 丸善，pp. 43- 69, 2002.

[6] 名和小太郎：「デジタル図書館と著作権」，デジタル図書館，No. 4, <http://www.dl.ulis.ac.jp/DLjournal/No4/nawa/nawa.html> (2002 年 8 月 27 日参照)

## 情報知識学会誌 編集委員会

|        |                |        |           |
|--------|----------------|--------|-----------|
| 編集委員長  | 芦野 俊宏          | 東洋大学   |           |
| 副編集委員長 | 梶川 裕矢          | 東京工業大学 |           |
| 編集委員   |                |        |           |
| 相田 満   | 国文学研究資料館       | 石井 守   | 情報通信研究機構  |
| 石塚 英弘  | 筑波大学名誉教授       | 岩田 覚   | 京都大学      |
| 宇陀 則彦  | 筑波大学           | 江草 由佳  | 国立教育政策研究所 |
| 岡 伸人   | 事業構想大学院大学      | 岡本 由起子 | 欧州情報協会    |
| 小川 恵司  | 凸版印刷 (株)       | 五島 敏芳  | 京都大学      |
| 阪口 哲男  | 筑波大学           | 白鳥 裕   | 大日本印刷 (株) |
| 菅原 秀明  | 国立遺伝学研究所       | 田良島 哲  | 東京国立博物館   |
| 時実 象一  | 愛知大学           | 研谷 紀夫  | 関西大学      |
| 長田 孝治  | 東京都ビジネスサービス(株) | 長塚 隆   | 鶴見大学      |
| 中山 堯   | 神奈川大学          | 中山 伸一  | 筑波大学      |
| 西澤 正巳  | 国立情報学研究所       | 西脇 二一  | 奈良大学      |
| 根岸 正光  | 国立情報学研究所名誉教授   | 原 正一郎  | 京都大学      |
| 原田 隆史  | 同志社大学          | 藤田 桂英  | 東京大学      |
| 細野 公男  | 慶應義塾大学名誉教授     | 村井 源   | 東京工業大学    |
| 村川 毅彦  | 和歌山大学          | 村田 健史  | 情報通信研究機構  |
| 森 純一郎  | 東京大学           | 安永 尚志  | 人間文化研究機構  |
| 山下 雄一郎 | 産業技術総合研究所      | 山本 昭   | 愛知大学      |

(五十音順)

## 第17回情報知識学フォーラム実行委員会

|     |       |                 |
|-----|-------|-----------------|
| 委員長 | 梶川 裕矢 | 東京工業大学          |
| 委員  | 石川 大介 | 文部科学省 科学技術政策研究所 |
|     | 江草 由佳 | 国立教育政策研究所       |
|     | 白鳥 裕  | 大日本印刷株式会社       |
|     | 高久 雅生 | 物質・材料研究機構       |
|     | 村井 源  | 東京工業大学          |

### ■複写をされる方に

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結されている企業の従業員以外は、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。

著作物の転載、翻訳のような複写以外の許諾は、直接本会へご連絡ください。

〒107-0052 東京都港区赤坂 9-6-41 乃木坂ビル 学術著作権協会

TEL: 03-3475-5618 FAX: 03-3475-5619 E-mail: naka-atsu@muji.biglobe.ne.jp

アメリカ合衆国における複写については、次に連絡してください。

Copyright Clearance Center, Inc. 222 Rosewood Drive, Danvers, MA. 01923, USA

TEL: 978-750-8400 FAX: 978-750-4744 URL: <http://www.copyright.com/>

情報知識学会誌 Vol. 22, No. 4 2012 年 11 月 4 日発行 編集・発行情報知識学会

頒布価格 3000 円

## 情報知識学会(JSIK: Japan Society of Information and Knowledge)

会長 石塚 英弘

事務局 〒110-8560 東京都台東区台東1-5-1 凸版印刷(株)内

TEL: 03(3835)5692

FAX: 03(3837)0368

E-mail: [jsik@nifty.com](mailto:jsik@nifty.com)

URL: <http://www.jsik.jp>

# *Journal of Japan Society of Information and Knowledge*

## ~~~~~ Contents ~~~~~

### **Special Issue : The 17<sup>th</sup> Information and Knowledge Forum**

#### **"Memory, Record, and Archives of the Disaster"**

Memory, Record, and Archives of the Disaster.....Yuya KAJIKAWA...287

The Archives of the Great East Japan Earthquake by the National Diet Library, Japan  
.....Miho KAWAI...291

Digital Archives of the East Japan Earthquake and Disasters'...Seiji MIYAMOTO...298

Disaster Archives - Current Situation and Problem .....  
.....Makoto OKAMOTO...308

Studies of Japanese Disaster History and Archives; Changed and Unchanged through  
Disaster Histories.....Itoko KITAHARA...316

Memory, Record and Oral History.....Shigeru MATSUSHIMA...328

Preservation and active use of the suffering history documents and the earthquake  
disaster documents of the Hanshin Awaji great earthquake disaster .....  
.....Hiroshi OKUMURA...336

Study for development of the Fukushima Dai-ichi nuclear power station accident archive  
.....Hidemitsu NAKAJIMA, Kiyoshi IKEDA,

Minoru YONEZAWA, Keizo ITABASHI, Eriko KIRIYAMA, Shuichi IWATA...344

Memory and Release, Memory and Lore — through tsunami disaster experience in Aceh,  
Indonesia — .....Megumi SUGIMOTO...355

### **Mail Magazine Archives**

Mail Magazine (2011 Oct. to 2012 Sep.) .....365

### **Information**

Others.....429

情報知識学会誌 第22巻4号 2012年11月4日発行

編集兼発行人 情報知識学会 〒110-8560 東京都台東区台東1-5-1 凸版印刷(株)内

TEL:03(3835)5692 FAX:03(3837)0368 E-mail:jsik@nifty.com

URL: <http://www.jsik.jp/> (振替: 00150-8-706543)